令　和　６　年　度

決 算 等 審 査 意 見 書

武 蔵 野 市 監 査 委 員

武蔵野市各会計決算及び基金の運用状況を示す書類の審査意見書

写

7 武 監 第 115 号
令和 7 年 9 月 2 日

武蔵野市長　　小美濃　安　弘　殿

武蔵野市監査委員　　小　島　麻　里
武蔵野市監査委員　　大　野　あつ子

令和６年度武蔵野市各会計決算及び基金の運用状況を示す書類の審査意見について

地方自治法第233条第２項の規定により審査に付された令和６年度武蔵野市各会計（水道事業会計及び下水道事業会計を除く。）決算及び証書類、その他政令で定める書類並びに同法第241条第５項の規定により審査に付された基金の運用状況を示す書類を審査したので、その結果について次のとおり提出します。

目　　次

第１　審査の対象 …… 1
第２　審査の期間 …… 1
第３　審査の方法 …… 1
第４　審査の結果 …… 1
第５　審査の概要
　Ⅰ　決算の規模 …… 2
　Ⅱ　資金収支状況 …… 4
　Ⅲ　一般会計 …… 5
　Ⅳ　特別会計 …… 28
　Ⅴ　実質収支に関する調書 …… 39
　Ⅵ　財産に関する調書 …… 40
　Ⅶ　基金の運用状況 …… 46
　Ⅷ　普通会計による決算 …… 47
第６　まとめ …… 50
参考資料（別表） …… 55

凡　　例

１　文中及び表中の金額その他の計数は、表示単位未満を四捨五入しているので、個々の計数を合計し、又は差し引いた数値が、合計等として表示された計数と一致しない場合がある。

２　比率は､原則として円単位の数値で計算し､小数点以下第２位を四捨五入している。

３　該当数値のないものは､「－」と表示した。

４　徴収率は、収入済額から還付未済額を差し引いた額を調定額で除したものを表示した。

５　皆増は、前年度に数値がなく全額増加したもので、皆減は、当年度に数値がなく全額減少したものである。

令和６年度武蔵野市各会計決算及び基金の運用状況を示す書類の審査意見書

第１ 審査の対象

令和６年度武蔵野市一般会計歳入歳出決算
令和６年度武蔵野市国民健康保険事業会計歳入歳出決算
令和６年度武蔵野市後期高齢者医療会計歳入歳出決算
令和６年度武蔵野市介護保険事業会計歳入歳出決算
令和６年度武蔵野市決算付属書類
令和６年度基金の運用状況を示す書類

第２ 審査の期間

令和７年６月２日から同年８月21日まで
説明の聴取　令和７年７月22日、23日、24日

第３ 審査の方法

審査にあたっては、武蔵野市監査基準に従い、一般会計、各特別会計の決算書及び付属書類並びに基金の運用状況を示す書類について、地方自治法等関係法令に適合しているか、決算の計数は正確であるかを検証するとともに、予算は適正に執行されているか、基金は適正に運用されたか等を主眼として、関係書類、帳票類と照合その他通常実施すべき審査手続により実施した。

第４ 審査の結果

「第３　審査の方法」に掲げたとおり審査した限りにおいて、各会計の歳入歳出決算書及び付属書類は、法令に適合して作成されており、決算の計数は、関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、正確であるものと認められた。

また、これらに伴う会計事務処理は、法令等に従って適正に執行されており、さらに基金の運用状況を示す書類の金額は、基金出納簿及び証書類と符合し、計数は正確なものと認められた。

第５ 審査の概要

Ⅰ 決算の規模

全会計（一般会計及び各特別会計）の歳入歳出決算額の総計は、次のとおりである（P56 別表１参照）。

全会計の歳入歳出決算額の総計

（単位　千円・％）

歳入		歳出		歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
決算額	収入率	決算額	執行率			
122,009,802	100.1	117,096,582	96.1	4,913,221	334,174	4,579,047

歳入決算額は1,220億980万2千円で、前年度（1,103億1,909万6千円）に比べ116億9,070万6千円（10.6％）増加した。

歳出決算額は1,170億9,658万2千円で、前年度（1,063億261万3千円）に比べ107億9,396万9千円（10.2％）増加した。

歳入歳出差引額は49億1,322万1千円で、翌年度へ繰り越された。なお、この翌年度への繰越金には、現金不足額として市税横領金（3,977万4,118円）が含まれている。

実質収支額は、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額である。当年度は45億7,904万7千円で、前年度（39億3,173万8千円）に比べ6億4,730万9千円（16.5％）増加した。

各会計別の決算額及び収支状況は、次のとおりである（P56～61 別表１・２・３参照）。

各会計別の決算額及び収支状況

（単位　千円・％）

区分／会計	歳入		歳出		歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
	決算額	収入率	決算額	執行率			
一般会計	90,710,171	101.1	86,395,951	96.3	4,314,220	334,174	3,980,046
特別会計	31,299,632	97.4	30,700,631	95.6	599,001	0	599,001
国民健康保険事業会計	13,673,722	94.3	13,567,438	93.6	106,284	0	106,284
後期高齢者医療会計	4,503,048	99.8	4,488,436	99.5	14,612	0	14,612
介護保険事業会計	13,122,862	100.0	12,644,757	96.4	478,105	0	478,105
合計	122,009,802	100.1	117,096,582	96.1	4,913,221	334,174	4,579,047

１　一般会計

歳入決算額は907億1,017万1千円で、前年度（793億9,853万3千円）に比べ113億1,163万8千円（14.2％）増加した。

歳出決算額は863億9,595万1千円で、前年度（761億7,840万5千円）に比べ102億1,754万6千円（13.4％）増加した。

実質収支額は39億8,004万6千円で、前年度（31億3,538万3千円）に比べ8億4,466万3千円（26.9％）増加した。

収入率は101.1％で、前年度（100.1％）に比べ1.0ポイント上昇した。

執行率は96.3％で、前年度（96.0％）に比べ0.3ポイント上昇した。

２　特別会計

（１）国民健康保険事業会計

歳入決算額は136億7,372万2千円で、前年度（139億1,315万9千円）に比べ2億3,943万7千円（1.7％）減少した。

歳出決算額は135億6,743万8千円で、前年度（136億9,749万4千円）に比べ1億3,005万6千円（0.9％）減少した。

実質収支額は1億628万4千円で、前年度（2億1,566万5千円）に比べ1億938万1千円（50.7％）減少した。

収入率は94.3％で、前年度（98.0％）に比べ3.7ポイント低下した。

執行率は93.6％で、前年度（96.5％）に比べ2.9ポイント低下した。

（２）後期高齢者医療会計

歳入決算額は45億304万8千円で、前年度（42億2,632万8千円）に比べ2億7,672万円（6.5％）増加した。

歳出決算額は44億8,843万6千円で、前年度（42億1,233万2千円）に比べ2億7,610万4千円（6.6％）増加した。

実質収支額は1,461万2千円で、前年度（1,399万6千円）に比べ61万6千円（4.4％）増加した。

収入率は99.8％で、前年度と同率であった。

執行率は99.5％で、前年度（99.4％）に比べ0.1ポイント上昇した。

（３）介護保険事業会計

歳入決算額は131億2,286万2千円で、前年度（127億8,107万5千円）に比べ3億4,178万7千円（2.7％）増加した。

歳出決算額は126億4,475万7千円で、前年度（122億1,438万2千円）に比べ4億3,037万5千円（3.5％）増加した。

実質収支額は4億7,810万5千円で、前年度（5億6,669万3千円）に比べ8,858万8千円（15.6％）減少した。

収入率は100.0％で、前年度（99.9％）に比べ0.1ポイント上昇した。

執行率は96.4％で、前年度（95.5％）に比べ0.9ポイント上昇した。

Ⅱ　資金収支状況

一般会計の資金収支は、年度当初及び年度末の支払資金に一時的な不足が生じるため、財政調整基金及び学校施設整備基金から95億4,947万7千円の繰替運用を行った（P62・63 別表４・５参照）。

各特別会計の資金収支は、各月ともほとんどが歳出超過であったが、例年どおり一般会計の内部資金の繰替運用及び繰入れを行った。なお、各月の例月現金出納検査により、適正に執行されていることを確認している。

一般会計の預金利子収入は98万2千円で、前年度に比べ66万8千円（212.7％）増加した。これは、歳計現金の通年運用額は減少したが、平均運用利率が上昇したことによるものである。

最近５年間の預金利子収入の推移は、次のとおりである。

預　金　利　子　収　入　の　推　移　（　５　年　間　）

（単位　円・％）

区分／年度	預金利子収入額	対前年度増減率	一般会計歳入決算額	歳入に占める割合	運用回数
2	338,859	48.1	88,204,511,260	0.000	12
3	185,032	△ 45.4	80,840,878,592	0.000	5
4	209,415	13.2	79,271,941,464	0.000	4
5	314,051	50.0	79,398,533,232	0.000	6
6	982,179	212.7	90,710,171,270	0.001	3

注　運用回数は、普通預金を含まない。

Ⅲ　一般会計

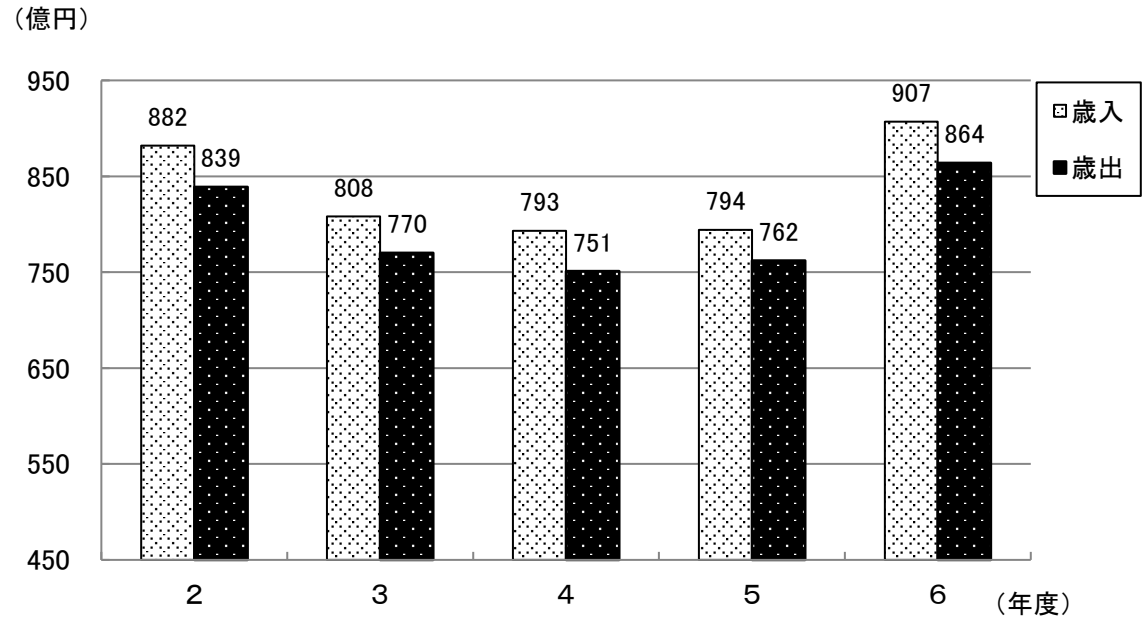
１　概況

最近５年間の決算規模の推移は、次のとおりである。

決　算　規　模　の　推　移　（　５　年　間　）

（単位　円・％）

区分／年度	歳　入　決　算　額		歳　出　決　算　額		歳入歳出差引額
	金　額	対前年度増減率	金　額	対前年度増減率	
2	88,204,511,260	23.5	83,930,062,193	22.5	4,274,449,067
3	80,840,878,592	△ 8.3	76,998,670,156	△ 8.3	3,842,208,436
4	79,271,941,464	△ 1.9	75,114,083,726	△ 2.4	4,157,857,738
5	79,398,533,232	0.2	76,178,405,001	1.4	3,220,128,231
6	90,710,171,270	14.2	86,395,950,790	13.4	4,314,220,480



２　歳入

歳入総額は907億1,017万1千円で、前年度に比べ113億1,163万8千円（14.2％）増加した。

（１）款別歳入決算状況

一般会計の歳入内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

歳入内訳及び対前年度比較

（単位　千円・％）

区分 / 款	6年度決算					前年度との比較		
	予算現額	収入済額(A)	過不足額	収入率	(A)の構成比	収入済額(B)	増減額(A-B)	増減率
市税	45,798,862	46,011,939	213,077	100.5	50.7	44,780,590	1,231,349	2.7
地方譲与税	201,350	205,498	4,148	102.1	0.2	205,232	266	0.1
利子割交付金	99,000	108,449	9,449	109.5	0.1	78,363	30,086	38.4
配当割交付金	425,000	559,159	134,159	131.6	0.6	416,863	142,296	34.1
株式等譲渡所得割交付金	447,000	816,788	369,788	182.7	0.9	447,669	369,119	82.5
法人事業税交付金	960,000	977,618	17,618	101.8	1.1	925,189	52,429	5.7
地方消費税交付金	3,811,000	3,986,631	175,631	104.6	4.4	3,811,436	175,195	4.6
環境性能割交付金	70,000	75,819	5,819	108.3	0.1	57,902	17,917	30.9
地方特例交付金	739,053	739,053	0	100.0	0.8	64,905	674,148	1,038.7
地方交付税	12,262	15,162	2,900	123.7	0.0	15,045	117	0.8
交通安全対策特別交付金	12,500	13,379	879	107.0	0.0	13,648	△ 269	△ 2.0
分担金及び負担金	242,384	240,718	△ 1,666	99.3	0.3	284,111	△ 43,393	△ 15.3
使用料及び手数料	1,539,516	1,595,229	55,713	103.6	1.8	1,603,972	△ 8,743	△ 0.5
国庫支出金	12,754,018	12,485,449	△ 268,569	97.9	13.8	11,571,068	914,381	7.9
都支出金	9,836,014	10,040,208	204,194	102.1	11.1	8,760,692	1,279,516	14.6
財産収入	254,557	253,782	△ 775	99.7	0.3	104,882	148,900	142.0
寄附金	726,087	723,312	△ 2,775	99.6	0.8	47,548	675,764	1,421.2
繰入金	4,483,677	4,476,093	△ 7,584	99.8	4.9	828,843	3,647,250	440.0
繰越金	3,220,128	3,220,128	0	100.0	3.5	4,157,858	△ 937,730	△ 22.6
諸収入	988,132	1,070,257	82,125	108.3	1.2	1,122,717	△ 52,460	△ 4.7
市債	3,095,500	3,095,500	0	100.0	3.4	100,000	2,995,500	2,995.5
合計	89,716,040	90,710,171	994,131	101.1	100.0	79,398,533	11,311,638	14.2

第１款　市税

市税総収入額は460億1,193万9千円で、前年度に比べ12億3,134万9千円（2.7％）増加した。

歳入総額907億1,017万1千円に占める割合は50.7％で、前年度（56.4％）に比べ5.7ポイント低下した。

予算現額457億9,886万2千円に対する収入割合は100.5％で、前年度（100.2％）に比べ0.3ポイント上昇した。

調定額464億3,854万9千円に対する徴収率は99.1％で、前年度と同率であった。

税目別市税収入の前年度との比較は、次のとおりである。

税 目 別 市 税 収 入 の 対 前 年 度 比 較

（単位　千円・％）

区分 / 税目		６　年　度		前年度との比較			
		収入済額(A)	徴収率	収入済額(B)	徴収率	増減額(A-B)	増減率
現年課税分	市民税	22,181,760	99.4	21,638,129	99.4	543,631	2.5
	固定資産税	18,994,293	99.8	18,462,104	99.7	532,189	2.9
	軽自動車税	62,773	98.2	60,490	97.9	2,283	3.8
	市たばこ税	872,547	100.0	886,374	100.0	△ 13,827	△ 1.6
	事業所税	657,817	100.0	646,336	100.0	11,481	1.8
	都市計画税	3,073,430	99.8	2,946,010	99.7	127,420	4.3
	計	45,842,620	99.6	44,639,443	99.6	1,203,177	2.7
滞納繰越分	市民税	119,619	43.4	92,560	37.9	27,059	29.2
	固定資産税	42,028	37.5	41,220	37.8	808	2.0
	軽自動車税	757	22.0	676	21.3	81	11.9
	市たばこ税	－	－	－	－	－	－
	事業所税	－	－	－	－	－	－
	都市計画税	6,915	36.9	6,691	37.9	224	3.3
	計	169,319	41.3	141,147	37.7	28,172	20.0
合計		46,011,939	99.1	44,780,590	99.1	1,231,349	2.7

現年課税分は458億4,262万円で、前年度に比べ12億317万7千円（2.7％）増加した。

市民税は221億8,176万円で、前年度に比べ5億4,363万1千円（2.5％）増加した。このうち、個人分は191億4,262万3千円で、前年度に比べ8,057万2千円（0.4％）減少した。これは、納税義務者数、総所得金額等がそれぞれ増加したものの、定額減税やふるさと納税による税額控除の影響額の増加がそれを上回ったためである。国の推計値を参考に算出したふるさと納税による税額控除の影響額は、約15億9,900万円と前年度と比べ約1億4,800万円増加した。法人分は30億3,913万7千円で、前年度に比べ6億2,420万3千円（25.8％）増加した。これは、世界経済の回復や日本のデフレ脱却への期待感の高まり等の理由により企業収益が増加したことが主な要因と考えられる。

固定資産税は189億9,429万3千円で、前年度に比べ5億3,218万9千円（2.9％）増加し

た。これは、主に令和６年度評価替えに伴い、市内の全用途地区平均で6.6%路線価が上昇したことから、土地における負担調整措置により課税標準額が増加したことによるものである。

市たばこ税は8億7,254万7千円で、前年度に比べ1,382万7千円（1.6%）減少した。

事業所税は6億5,781万7千円で、前年度に比べ1,148万1千円（1.8%）増加した。

都市計画税は30億7,343万円で、前年度に比べ1億2,742万円（4.3%）増加した。これは、主に土地における負担調整措置により課税標準額が増加したことによるものである。

滞納繰越分は1億6,931万9千円で、前年度に比べ2,817万2千円（20.0%）増加した。これは、主に市民税が2,705万9千円増加したことによるものである。

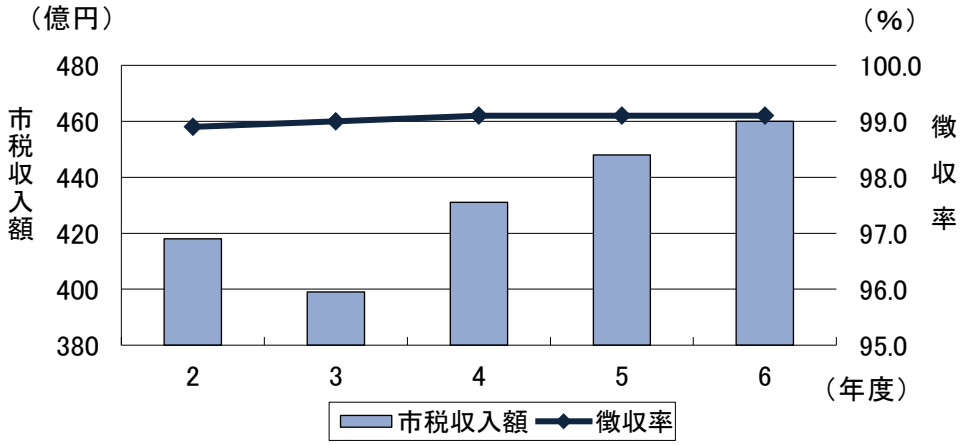
最近５年間の市税徴収状況及び市税収入額・徴収率の推移は、次のとおりである。

市 税 徴 収 状 況 の 推 移 （ ５ 年 間 ）

（単位　千円・%）

区分／年度	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	歳入に占める割合
2	42,290,165	41,823,423	415	41,719	425,438	98.9	47.4
3	40,314,183	39,928,376	569	24,015	362,361	99.0	49.4
4	43,512,648	43,132,393	388	16,064	364,579	99.1	54.4
5	45,203,663	44,780,590	2,167	11,796	413,444	99.1	56.4
6	46,438,549	46,011,939	6,076	12,127	420,559	99.1	50.7

市 税 収 入 額 ・ 徴 収 率 の 推 移 （ ５ 年 間 ）



収入未済額は4億2,055万9千円（15,826件）で、前年度に比べ711万5千円（1.7%）増加した。このうち、滞納処分の執行を停止しているものは、3,232万6千円（1,707件）である。

税目別にみた収入未済額の主なものは、市民税が2億8,499万8千円（12,118件）で、個人市民税が2億6,586万円（11,821件）と大部分を占めている。固定資産税の収入未済額は、1億1,289万3千円（2,649件）である。

不納欠損処分額は1,212万7千円（674件）で、前年度に比べ金額は33万1千円（2.8％）増加したが、件数は135件（16.7％）減少した。

処分事由別不納欠損処分額は、次のとおりである。

処 分 事 由 別 不 納 欠 損 処 分 額

（単位　円）

区分 / 税目			地方税法第18条第1項 時効完成（５年間）による市税徴収権の消滅		地方税法第15条の7第4項 滞納処分執行停止（３年間継続）による納付・納入義務の消滅		地方税法第15条の7第5項 滞納処分執行停止（直ちに）による納付・納入義務の消滅		合　計	
			金　額	件数	金　額	件数	金　額	件数	金　額	件数
市民税	個人	普通徴収	3,153,558	215	2,451,593	152	2,417,735	80	8,022,886	447
		特別徴収	145,247	18	15,042	20	957,781	41	1,118,070	79
	法人		1,551,600	9	50,000	1	460,026	8	2,061,626	18
	計		4,850,405	242	2,516,635	173	3,835,542	129	11,202,582	544
固定資産税	土地・家屋		294,783	36	19,425	4	2,555	1	316,763	41
	償却資産		109,600	5	0	0	186,300	9	295,900	14
	計		404,383	41	19,425	4	188,855	10	612,663	55
軽自動車税			199,700	55	53,600	19	3,600	1	256,900	75
都市計画税			51,217	(36)	3,375	(4)	445	(1)	55,037	(41)
合　計			5,505,705	338	2,593,035	196	4,028,442	140	12,127,182	674

注　件数欄中（　）内は、固定資産税と併徴した都市計画税の件数のため、合計から除いた。

第２款　地方譲与税

地方譲与税は2億549万8千円で、前年度に比べ26万6千円（0.1％）増加した。

第３款　利子割交付金

利子割交付金は1億844万9千円で、前年度に比べ3,008万6千円（38.4％）増加した。

第４款　配当割交付金

配当割交付金は、上場株式等の配当等に対して課税される都民税配当割の一部が市町村に交付されるものである。交付額は5億5,915万9千円で、前年度に比べ1億4,229万6千円（34.1％）増加した。

第５款　株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、上場株式等の譲渡益に対して課税される都民税株式等譲渡所得割の一部が市町村に交付されるものである。交付額は8億1,678万8千円で、上場株式等の譲渡所得の増加により、前年度に比べ3億6,911万9千円（82.5％）増加した。

第６款　法人事業税交付金

法人事業税交付金は、地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補塡措置として市町村に交付されるものである。交付額は9億7,761万8千円で、企業業績の伸びにより、前年度に比べ5,242万9千円（5.7％）増加した。

第７款　地方消費税交付金

地方消費税交付金は、国が国税としての消費税と併せて徴収し、都に配分した地方消費税の半分が市町村に交付されるものである。交付額は39億8,663万1千円で、物価高騰及び消費が拡大したことにより、前年度に比べ1億7,519万5千円（4.6％）増加した。

第８款　環境性能割交付金

環境性能割交付金は、自動車取得税に代わり自動車（登録車）の取得者に対して課税される都税の自動車税環境性能割の一部が市町村に交付されるものである。交付額は7,581万9千円で、前年度に比べ1,791万7千円（30.9％）増加した。

第９款　地方特例交付金

地方特例交付金は、国の政策減税等に対応して、特例的、暫定的な措置として交付されるものである。交付額は7億3,905万3千円で、前年度に比べ6億7,414万8千円（1,038.7％）増加した。これは、減収補塡特例交付金（定額減税減収補塡分）が6億8,156万3千円（皆増）増加したことによるものである。

第10款　地方交付税

地方交付税は、特別交付税として1,516万2千円交付され、前年度に比べ11万7千円（0.8％）増加した。

第11款　交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、市が行う交通安全施設の整備及び設置事業の費用に充てられるものである。交付額は1,337万9千円で、前年度に比べ26万9千円（2.0％）減少した。

第12款　分担金及び負担金

分担金及び負担金は2億4,071万8千円で、前年度に比べ4,339万3千円（15.3％）減少した。

主なものは、民間保育所等利用者負担（保育料）徴収金2億2,028万5千円である。

市立保育園（使用料）を含めた保育所等利用者負担（保育料）徴収金の徴収率は

99.6％で、前年度（99.7％）と比べ0.1ポイント低下した。

市立保育園（使用料）を含めた保育所等利用者負担（保育料）徴収金の収入状況及び最近５年間の収入状況の推移は、次のとおりである。

保育所等利用者負担（保育料）徴収金収入状況

（単位　円・％）

区分		調定額	収入済額		還付未済額	不納欠損額	収入未済額		徴収率
			金額	件数			金額	件数	
現年度分	市立	39,377,200	39,096,200	4,645	0	0	281,000	4	99.3
	市内民間	217,861,650	217,539,050	28,716	0	0	322,600	12	99.9
	管外	2,800,000	2,746,000	476	0	0	54,000	1	98.1
	計	260,038,850	259,381,250	33,837	0	0	657,600	17	99.7
滞納繰越分		609,040	113,000	5	0	105,600	390,440	32	18.6
合計		260,647,890	259,494,250	33,842	0	105,600	1,048,040	49	99.6

注　収入済額合計の内訳は、負担金220,398,050円、使用料39,096,200円

保育所等利用者負担（保育料）徴収金収入状況の推移（ ５ 年 間 ）

（単位　円・％）

区分／年度	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
2	250,313,260	247,472,420	52,000	50,400	2,842,440	98.8
3	315,022,540	311,758,040	0	102,000	3,162,500	99.0
4	356,755,160	354,124,080	0	1,341,120	1,289,960	99.3
5	312,982,060	312,152,020	0	221,000	609,040	99.7
6	260,647,890	259,494,250	0	105,600	1,048,040	99.6

注　市立保育園（使用料）を含む。

第13款　使用料及び手数料

使用料及び手数料は15億9,522万9千円で、前年度に比べ874万3千円（0.5％）減少した。使用料の主なものは、道路使用料2億6,265万1千円、児童福祉使用料1億8,855万8千円である。手数料の主なものは、清掃手数料6億8,009万8千円である。

使用料及び手数料の収入状況は、次のとおりである。

使 用 料 及 び 手 数 料 収 入 状 況

（単位　円・％）

区分	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
使用料	847,822,453	832,820,328	0	111,710	14,890,415	98.2
手数料	763,570,380	762,408,880	0	0	1,161,500	99.8
合計	1,611,392,833	1,595,229,208	0	111,710	16,051,915	99.0

収入未済額は1,605万2千円で、主なものは、市営住宅使用料891万5千円、学童クラブ育成料253万1千円、福祉型住宅使用料207万3千円である。

徴収率は、市営住宅使用料が現年度分94.8％（前年度97.0％）、滞納繰越分9.0％（同7.5％）、学童クラブ育成料が現年度分99.5％（同99.7％）、滞納繰越分8.9％（同10.3％）、福祉型住宅使用料が現年度分98.9％（同99.4％）、滞納繰越分4.4％（同3.6％）である。

第14款　国庫支出金

国庫支出金は124億8,544万9千円で、前年度に比べ9億1,438万1千円（7.9％）増加した。これは、主に物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が5億1,388万1千円、児童手当負担金が3億9,521万8千円、デジタル基盤改革支援補助金が3億8,462万9千円（皆増）、保育所等運営費負担金が2億2,314万1千円それぞれ増加したことによるものであるが、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は6億961万4千円（皆減）、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金は2億7,333万1千円それぞれ減少している。

第15款　都支出金

都支出金は100億4,020万8千円で、前年度に比べ12億7,951万6千円（14.6％）増加した。これは、主に公立学校給食費負担軽減事業補助金が2億4,617万8千円（皆増）、市町村総合交付金が1億6,217万円それぞれ増加したことによるものである。

第16款　財産収入

財産収入は2億5,378万2千円で、前年度に比べ1億4,890万円（142.0％）増加した。これは、主に出資配当金が5,627万円、土地売払収入が2,819万7千円、公共施設整備基金利子収入が2,306万7千円、学校施設整備基金利子収入が2,151万3千円それぞれ増加したことによるものである。

第17款　寄附金

寄附金は7億2,331万2千円で、前年度に比べ6億7,576万4千円（1,421.2％）増加した。このうち、ふるさと応援寄附が6億2,162万2千円で4,868件、その他の寄附金が1億169万円で９件である。

第18款　繰入金

繰入金は44億7,609万3千円で、前年度に比べ36億4,725万円（440.0％）増加した。これは、主に学校施設整備基金繰入金が19億5,000万円、公共施設整備基金繰入金が15億9,404万3千円それぞれ増加したことによるものである。

第19款　繰越金

繰越金は32億2,012万8千円で、前年度に比べ9億3,773万円（22.6％）減少した。繰越金のうち3,977万4千円は、平成11年の横領事件による現金不足額となっている。

第20款　諸収入

諸収入は10億7,025万7千円で、前年度に比べ5,246万円（4.7％）減少した。これは、主に第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業負担収入が1億1,332万7千円減少したことによるものであるが、新型コロナ定期接種ワクチン確保事業に対する助成金は7,885万円（皆増）増加している。

第21款　市債

市債の借入れは30億9,550万円で、前年度に比べ29億9,550万円（2,995.5％）増加した。これは、中学校改築事業債が29億9,550万円増加したことによるものである。

市債の借入・償還状況及び最近５年間の市債年度末現在高の推移は、次のとおりである。

市 債 の 借 入 ・ 償 還 状 況

（単位　千円）

区分		前年度末現在高(A)	当年度借入額(B)	当年度償還額			当年度末現在高 (A＋B－C)
				元金(C)	利子	計	
一般会計	総務債	1,057,323	0	125,078	3,258	128,336	932,245
	民生債	110,273	0	18,272	1,284	19,556	92,001
	衛生債	1,087,913	0	152,058	2,843	154,901	935,855
	土木債	3,454,114	0	515,609	39,061	554,670	2,938,505
	消防債	261,847	0	42,305	55	42,360	219,542
	教育債	3,805,114	3,095,500	242,599	28,908	271,507	6,658,015
	特例債	202,409	0	104,961	125	105,086	97,448
合計		9,978,993	3,095,500	1,200,882	75,534	1,276,416	11,873,611

市 債 年 度 末 現 在 高 の 推 移 （ ５ 年 間 ）

（単位　千円）

区分	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度
市債年度末現在高	11,781,177	12,047,901	11,166,291	9,978,993	11,873,611

（２）財源区分別歳入決算状況

自主財源とは、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入であり、市が自らの手で収入できる財源をいう。また、依存財源とは、地方譲与税、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、地方特例交付金、国庫支出金、都支出金、市債等その収入にあたって、国又は都の関与を受ける財源をいう。自主財源の収入の多寡は、財政基盤の安定性及び行政活動の自立性を測る尺度である。

なお、前年度から当年度への繰越明許については、繰越事業に必要な一般財源とともに既収入特定財源も繰り越しており、繰越金のうち、32億1,813万6千円は自主財源に、既収入特定財源分199万2千円は依存財源に計上している。

最近５年間の自主財源及び依存財源の推移は、次のとおりである。

自 主 財 源 及 び 依 存 財 源 の 推 移（ ５ 年 間 ）

（単位　千円・％）

区分／年度	自主財源		依存財源		合計	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
2	49,700,041	56.3	38,504,470	43.7	88,204,511	100.0
3	50,563,729	62.5	30,277,150	37.5	80,840,879	100.0
4	52,190,761	65.8	27,081,181	34.2	79,271,942	100.0
5	52,930,521	66.7	26,468,012	33.3	79,398,533	100.0
6	57,589,466	63.5	33,120,705	36.5	90,710,171	100.0

自主財源は575億8,946万6千円で、前年度に比べ46億5,894万5千円（8.8％）増加した。これは、主に繰入金が36億4,725万円（440.0％）、市税が12億3,134万9千円（2.7％）、寄附金が6億7,576万4千円（1,421.2％）それぞれ増加したことによるものであるが、繰越金は9億3,972万2千円（22.6％）、諸収入は5,246万円（4.7％）それぞれ減少している。自主財源の財源比率は63.5％で、前年度に比べ3.2ポイント低下した。

依存財源は331億2,070万5千円で、前年度に比べ66億5,269万3千円（25.1％）増加した。これは、主に市債が29億9,550万円（2,995.5％）、都支出金が12億7,951万6千円（14.6％）、国庫支出金が9億1,438万1千円（7.9％）、地方特例交付金が6億7,414万8千円（1,038.7％）それぞれ増加したことによるものである。依存財源の財源比率は36.5％で、前年度に比べ3.2ポイント上昇した。

３　歳出

歳出総額は863億9,595万1千円で、前年度に比べ102億1,754万6千円（13.4％）増加した。

予算現額897億1,604万円に対する執行率は96.3％で、前年度に比べ0.3ポイント上昇した。

なお、不用額は27億1,025万2千円で、前年度に比べ1億7,108万7千円（6.7％）増加した。

（１）款別歳出決算状況

一般会計の歳出内訳及び前年度との比較は、次のとおりである（P64・66 別表６・８参照）。

歳 出 内 訳 及 び 対 前 年 度 比 較

（単位　千円・％）

区分／款	６　年　度　決　算					前 年 度 と の 比 較		
	予算現額	支出済額(A)	不用額	執行率	(A)の構成比	支出済額(B)	増減額(A-B)	増減率
議会費	490,666	477,598	13,068	97.3	0.6	452,418	25,180	5.6
総務費	15,842,694	15,411,165	422,804	97.3	17.8	12,803,140	2,608,025	20.4
民生費	38,323,466	36,734,573	1,253,666	95.9	42.5	33,899,985	2,834,588	8.4
衛生費	6,800,061	6,524,015	276,046	95.9	7.6	6,303,848	220,167	3.5
労働費	48,145	47,335	810	98.3	0.1	42,854	4,481	10.5
農業費	96,515	91,842	4,673	95.2	0.1	80,959	10,883	13.4
商工費	1,031,951	972,930	59,021	94.3	1.1	676,523	296,407	43.8
土木費	6,899,581	6,671,007	181,204	96.7	7.7	6,166,204	504,803	8.2
消防費	2,141,056	2,100,798	40,258	98.1	2.4	2,090,589	10,209	0.5
教育費	16,662,519	16,057,004	387,000	96.4	18.6	12,271,643	3,785,361	30.8
公債費	1,277,147	1,277,045	102	100.0	1.5	1,373,228	△ 96,183	△ 7.0
諸支出金	33,431	30,639	2,792	91.6	0.0	17,014	13,625	80.1
予備費	68,808	0	68,808	0.0	0.0	0	0	－
合　計	89,716,040	86,395,951	2,710,252	96.3	100.0	76,178,405	10,217,546	13.4

注

１　不用額は、繰越明許費を除く。

２　繰越明許費は、総務費8,725千円、民生費335,227千円、土木費47,370千円、教育費218,515千円である。

第１款　議会費

議会費は4億7,759万8千円で、前年度に比べ2,518万円（5.6％）増加し、執行率は97.3％である。

第２款　総務費

総務費は154億1,116万5千円で、前年度に比べ26億802万5千円（20.4％）増加し、執行率は97.3％である。

項別の前年度との比較は、次のとおりである。

（単位　千円・％）

区分／項	6　年　度		前年度との比較		
	支出済額(A)	構成比	支出済額(B)	増減額(A-B)	増減率
総務管理費	10,881,042	70.6	9,661,377	1,219,665	12.6
徴税費	717,963	4.7	651,890	66,073	10.1
戸籍住民基本台帳費	646,079	4.2	620,496	25,583	4.1
選挙費	245,085	1.6	194,053	51,032	26.3
統計調査費	20,879	0.1	23,261	△ 2,382	△ 10.2
市民活動費	2,824,795	18.3	1,588,063	1,236,732	77.9
監査委員費	75,322	0.5	64,000	11,322	17.7
合　計	15,411,165	100.0	12,803,140	2,608,025	20.4

総務管理費は108億8,104万2千円で、前年度に比べ12億1,966万5千円（12.6％）増加した。これは、主に住民情報系システム事業が7億6,578万9千円、庁舎の維持管理費が3億6,754万9千円、職員人件費が3億8,070万6千円それぞれ増加したことによるものであるが、国際交流平和基金積立金は1億9,961万8千円、市税及び税外収入還付金は1億525万6千円それぞれ減少している。

徴税費は7億1,796万3千円で、前年度に比べ6,607万3千円（10.1％）増加した。

戸籍住民基本台帳費は6億4,607万9千円で、前年度に比べ2,558万3千円（4.1％）増加した。

選挙費は2億4,508万5千円で、前年度に比べ5,103万2千円（26.3％）増加した。これは、主に衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費が7,321万円（皆増）、都知事選挙費が6,743万円（皆増）、都議会議員補欠選挙費が5,612万3千円（皆増）それぞれ増加したことによるものであるが、市議会議員選挙費は7,469万円（皆減）、市長選挙費は5,983万5千円（皆減）、市議会議員補欠選挙費は1,833万9千円（皆減）それぞれ減少している。

統計調査費は2,087万9千円で、前年度に比べ238万2千円（10.2％）減少した。

市民活動費は28億2,479万5千円で、前年度に比べ12億3,673万2千円（77.9％）増加した。これは、主にコミュニティセンターの管理運営・コミュニティ活動費が5億2,866万3千円、芸能劇場の管理運営費が4億4,244万3千円それぞれ増加したことによるものである。

監査委員費は7,532万2千円で、前年度に比べ1,132万2千円（17.7％）増加した。

第３款　民生費

民生費は367億3,457万3千円で、前年度に比べ28億3,458万8千円（8.4％）増加し、執行率は95.9％である。

項別の前年度との比較は、次のとおりである。

（単位　千円・％）

区分／項	６　年　度		前年度との比較		
	支出済額(A)	構成比	支出済額(B)	増減額(A-B)	増減率
社会福祉費	17,400,078	47.4	15,733,511	1,666,567	10.6
児童福祉費	15,423,441	42.0	14,188,330	1,235,111	8.7
生活保護費	3,911,054	10.6	3,978,144	△ 67,090	△ 1.7
合　計	36,734,573	100.0	33,899,985	2,834,588	8.4

社会福祉費は174億7万8千円で、前年度に比べ16億6,656万7千円（10.6％）増加した。これは、主に低所得者支援及び定額減税補足給付金が13億5,235万2千円、高齢者総合センター管理運営事業が7億275万1千円、障害者福祉費土地購入費が4億4,395万7千円（皆増）、障害者自立支援給付等事業が3億5,319万6千円それぞれ増加したことによるものであるが、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金は12億8,935万7千円、国民健康保険事業繰出金は1億526万5千円、物価高騰対応臨時補助金（高齢者施設等）は1億357万4千円（皆減）それぞれ減少している。

児童福祉費は154億2,344万1千円で、前年度に比べ12億3,511万1千円（8.7％）増加した。これは、主に保育所等運営委託・給付事業が7億2,955万6千円、児童手当支給事業が4億2,012万1千円それぞれ増加したことによるものである。

生活保護費は39億1,105万4千円で、前年度に比べ6,709万円（1.7％）減少した。これは、主に医療扶助費が4,522万7千円、生活扶助費が1,733万4千円それぞれ減少したことによるものである。

主な目別の前年度との比較は、次のとおりである。

（単位　千円・％）

項	目	６年度	前年度との比較		
		支出済額(A)	支出済額(B)	増減額(A-B)	増減率
社会福祉費	社会福祉総務費	2,349,424	2,177,190	172,234	7.9
	障害者福祉費	7,244,856	6,412,636	832,220	13.0
	老人福祉費	5,665,396	4,898,206	767,190	15.7
	国民健康保険事業費	2,117,928	2,225,161	△ 107,233	△ 4.8
児童福祉費	児童福祉総務費	3,334,452	3,353,487	△ 19,035	△ 0.6
	児童処遇費	10,024,718	8,868,483	1,156,235	13.0
	保育園費	949,501	892,223	57,278	6.4
	放課後等子ども施策事業費	997,700	975,607	22,093	2.3
生活保護費	生活保護総務費	309,455	302,204	7,251	2.4
	扶助費	3,601,599	3,675,941	△ 74,342	△ 2.0

第４款　衛生費

衛生費は65億2,401万5千円で、前年度に比べ2億2,016万7千円（3.5％）増加し、執行率は95.9％である。

項別の前年度との比較は、次のとおりである。

（単位　千円・％）

区分 / 項	６　年　度		前年度との比較		
	支出済額(A)	構成比	支出済額(B)	増減額(A-B)	増減率
保健衛生費	3,164,640	48.5	3,316,861	△ 152,221	△ 4.6
清掃費	3,359,375	51.5	2,986,987	372,388	12.5
合　計	6,524,015	100.0	6,303,848	220,167	3.5

保健衛生費は31億6,464万円で、前年度に比べ1億5,222万1千円（4.6％）減少した。これは、主に新型コロナウイルスワクチン接種事業が3億57万3千円減少したことによるものである。

清掃費は33億5,937万5千円で、前年度に比べ3億7,238万8千円（12.5％）増加した。これは、主に武蔵野クリーンセンターの管理運営費が1億8,870万4千円、塵芥処理事業が1億4,013万6千円それぞれ増加したことによるものである。

第５款　労働費

労働費は4,733万5千円で、前年度に比べ448万1千円（10.5％）増加し、執行率は98.3％である。

第６款　農業費

農業費は9,184万2千円で、前年度に比べ1,088万3千円（13.4％）増加し、執行率は95.2％である。

第７款　商工費

商工費は9億7,293万円で、前年度に比べ2億9,640万7千円（43.8％）増加し、執行率は94.3％である。これは、主に武蔵野市ふるさと応援寄附が3億2,848万2千円増加したことによるものであるが、中小企業者等追加経済対策事業は6,924万5千円（皆減）減少している。

第８款　土木費

土木費は66億7,100万7千円で、前年度に比べ5億480万3千円（8.2％）増加し、執行率は96.7％である。

項別の前年度との比較は、次のとおりである。

（単位　千円・％）

区分／項	６　年　度		前年度との比較		
	支出済額(A)	構成比	支出済額(B)	増減額(A-B)	増減率
土木管理費	681,951	10.2	769,645	△ 87,694	△ 11.4
道路橋りょう費	1,519,526	22.8	1,367,501	152,025	11.1
都市計画費	2,861,559	42.9	1,988,500	873,059	43.9
住宅費	82,145	1.2	144,231	△ 62,086	△ 43.0
緑化公園費	1,525,826	22.9	1,896,327	△ 370,501	△ 19.5
合計	6,671,007	100.0	6,166,204	504,803	8.2

土木管理費は6億8,195万1千円で、前年度に比べ8,769万4千円（11.4％）減少した。これは、主に自転車対策事業建設負担金が1億1,760万円（皆減）減少したことによるものである。

道路橋りょう費は15億1,952万6千円で、前年度に比べ1億5,202万5千円（11.1％）増加した。これは、主に景観道路事業工事費が1億5,852万6千円増加したことによるものである。

都市計画費は28億6,155万9千円で、前年度に比べ8億7,305万9千円（43.9％）増加した。これは、主に都市計画道路土地購入費が5億2,167万7千円（皆増）、吉祥寺まちづくり基金積立金が4億673万6千円それぞれ増加したことによるものであるが、都市計画道路３・４・２号線事業は1億1,287万3千円減少している。

住宅費は8,214万5千円で、前年度に比べ6,208万6千円（43.0％）減少した。

緑化公園費は15億2,582万6千円で、前年度に比べ3億7,050万1千円（19.5％）減少した。これは、主に公園緑化基金積立金が1億9,854万3千円、公園等建設事業工事費が1億2,796万6千円それぞれ減少したことによるものである。

第９款　消防費

消防費は21億79万8千円で、前年度に比べ1,020万9千円（0.5％）増加し、執行率は98.1％である。これは、主に消防事務委託料が2,376万4千円、防火水槽撤去工事費が1,265万円（皆増）それぞれ増加したことによるものであるが、防災施設整備事業備品購入費は1,844万円減少している。

第10款　教育費

教育費は160億5,700万4千円で、前年度に比べ37億8,536万1千円（30.8％）増加し、執行率は96.4％である。

項別の前年度との比較は、次のとおりである。

（単位　千円・％）

区分／項	6年度		前年度との比較		
	支出済額(A)	構成比	支出済額(B)	増減額(A-B)	増減率
教育総務費	3,400,734	21.2	4,201,421	△ 800,687	△ 19.1
小学校費	1,305,766	8.1	1,892,698	△ 586,932	△ 31.0
中学校費	6,814,864	42.5	2,281,537	4,533,327	198.7
特別支援教育費	163,269	1.0	161,912	1,357	0.8
社会教育費	1,800,667	11.2	1,690,396	110,271	6.5
保健体育費	968,380	6.0	1,030,591	△ 62,211	△ 6.0
学校給食費	1,603,324	10.0	1,013,088	590,236	58.3
合計	16,057,004	100.0	12,271,643	3,785,361	30.8

教育総務費は34億73万4千円で、前年度に比べ8億68万7千円（19.1％）減少した。これは、主に学校施設整備基金積立金が8億7,843万8千円減少したことによるものである。

小学校費は13億576万6千円で、前年度に比べ5億8,693万2千円（31.0％）減少した。これは、主に校舎等施設維持管理工事費が5億1,050万1千円減少したことによるものである。

中学校費は68億1,486万4千円で、前年度に比べ45億3,332万7千円（198.7％）増加した。これは、主に中学校改築事業が45億8,351万1千円増加したことによるものである。

特別支援教育費は1億6,326万9千円で、前年度に比べ135万7千円（0.8％）増加した。

社会教育費は18億66万7千円で、前年度に比べ1億1,027万1千円（6.5％）増加した。

保健体育費は9億6,838万円で、前年度に比べ6,221万1千円（6.0％）減少した。

学校給食費は16億332万4千円で、前年度に比べ5億9,023万6千円（58.3％）増加した。これは、主に市立小中学校給食費補助金が4億3,600万7千円（皆増）増加したことによるものである。

第11款　公債費

公債費は12億7,704万5千円で、前年度に比べ9,618万3千円（7.0％）減少し、執行率は100.0％である。

支出の内訳は、償還元金12億88万2千円、市債利子7,553万4千円及び財政調整基金等を繰替運用したことによる一時借入金利子62万9千円である。

第12款　諸支出金

諸支出金は3,063万9千円で、前年度に比べ1,362万5千円（80.1％）増加し、執行率は91.6％である。

内容は、土地開発公社運営費補助金である。

第13款　予備費

予備費の充用は13件、1億2,574万円で、前年度に比べ、件数は11件（45.8％）減少し、金額は7,271万2千円（137.1％）増加した。

内容は、被災した友好都市への寄附金、定額減税システム改修に伴う委託料、闇バイト・強盗ゼロイベント実施に伴う需用費、委託料、第50回むさしのジャンボリー中止に伴う補償、補填及び賠償金、健康福祉部補助金等還付に伴う償還金、利子及び割引料、衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査執行に伴う需用費、役務費、委託料、使用料及び賃貸料、備品購入費である。

内訳は、次のとおりである。

（単位　千円）

款	項	目	節	件数	充用額
1 議会費	1 議会費	1 議会費	25 寄附金	1	500
2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	12 委託料	1	5,458
2 総務費	1 総務管理費	9 多文化共生・交流事業費	25 寄附金	1	500
2 総務費	1 総務管理費	13 生活安全対策費	10 需用費	1	1,228
2 総務費	1 総務管理費	13 生活安全対策費	12 委託料	1	1,826
2 総務費	1 総務管理費	15 青少年健全育成費	21 補償、補填及び賠償金	1	1,490
2 総務費	1 総務管理費	16 諸費	22 償還金、利子及び割引料	2	89,454
2 総務費	4 選挙費	4 衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費	10 需用費	1	517
2 総務費	4 選挙費	4 衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費	11 役務費	1	121
2 総務費	4 選挙費	4 衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費	12 委託料	1	23,392
2 総務費	4 選挙費	4 衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費	13 使用料及び賃借料	1	418
2 総務費	4 選挙費	4 衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費	17 備品購入費	1	836
合　　計				13	125,740

（２）性質別歳出決算状況

一般会計の歳出内訳（性質別）及び前年度との比較は、次のとおりである。

歳 出 内 訳 （ 性 質 別 ） 及 び 対 前 年 度 比 較

（単位　千円・％）

区分／項目	６　年　度		前 年 度 と の 比 較		
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	増減額(A-B)	増減率
人　件　費	10,923,211	12.6	10,182,550	740,661	7.3
物　件　費	19,307,570	22.4	17,353,421	1,954,149	11.3
補　助　費　等	9,370,896	10.8	8,941,134	429,762	4.8
維　持　補　修　費	735,770	0.9	657,742	78,028	11.9
扶　助　費	21,124,883	24.5	19,978,081	1,146,802	5.7
貸付金、投資及び出資金	25,943	0.0	26,631	△ 688	△ 2.6
積　立　金	5,786,763	6.7	6,574,541	△ 787,778	△ 12.0
繰　出　金	5,459,085	6.3	5,440,307	18,778	0.3
公　債　費	1,277,045	1.5	1,373,228	△ 96,183	△ 7.0
投　資　的　経　費	12,384,785	14.3	5,650,770	6,734,015	119.2
合　計	86,395,951	100.0	76,178,405	10,217,546	13.4

①　人件費

人件費は109億2,321万1千円で、前年度に比べ7億4,066万1千円（7.3％）増加した。歳出総額に占める割合（構成比）は12.6％で、前年度に比べ0.8ポイント低下した。これは、主に定年延長により隔年で退職者が増加することに伴う退職手当、支給月額の増加に伴う期末勤勉手当がそれぞれ増加したことによるものである。

②　物件費

物件費は193億757万円で、前年度に比べ19億5,414万9千円（11.3％）増加した。構成比は22.4％で、前年度に比べ0.4ポイント低下した。これは、主に標準化対応及び仮想化基盤移行のための住民情報系システム構築・改修作業、武蔵野市ふるさと応援寄附、武蔵野クリーンセンターの管理運営に伴う委託料がそれぞれ増加したことによるものであるが、小学校改築事業に伴う委託料は減少している。

③　補助費等

補助費等は93億7,089万6千円で、前年度に比べ4億2,976万2千円（4.8％）増加した。構成比は10.8％で、前年度に比べ0.9ポイント低下した。これは、主に市立小中学校給食費補助金が増加したことによるものであるが、物価高騰対応臨時補助金（高齢者施設等）は減少している。

④ 扶助費

扶助費は211億2,488万3千円で、前年度に比べ11億4,680万2千円（5.7％）増加した。構成比は24.5％で、前年度に比べ1.7ポイント低下した。これは、主に住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業、児童手当支給事業、障害者自立支援給付等事業、保育所等運営委託・給付事業がそれぞれ増加したことによるものであるが、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金は減少している。

⑤ 積立金

積立金は57億8,676万3千円で、前年度に比べ7億8,777万8千円（12.0％）減少した。構成比は6.7％で、前年度に比べ1.9ポイント低下した。これは、主に学校施設整備基金積立金、国際交流平和基金積立金、公園緑化基金積立金がそれぞれ減少したことによるものであるが、吉祥寺まちづくり基金積立金は増加している。

⑥ 繰出金

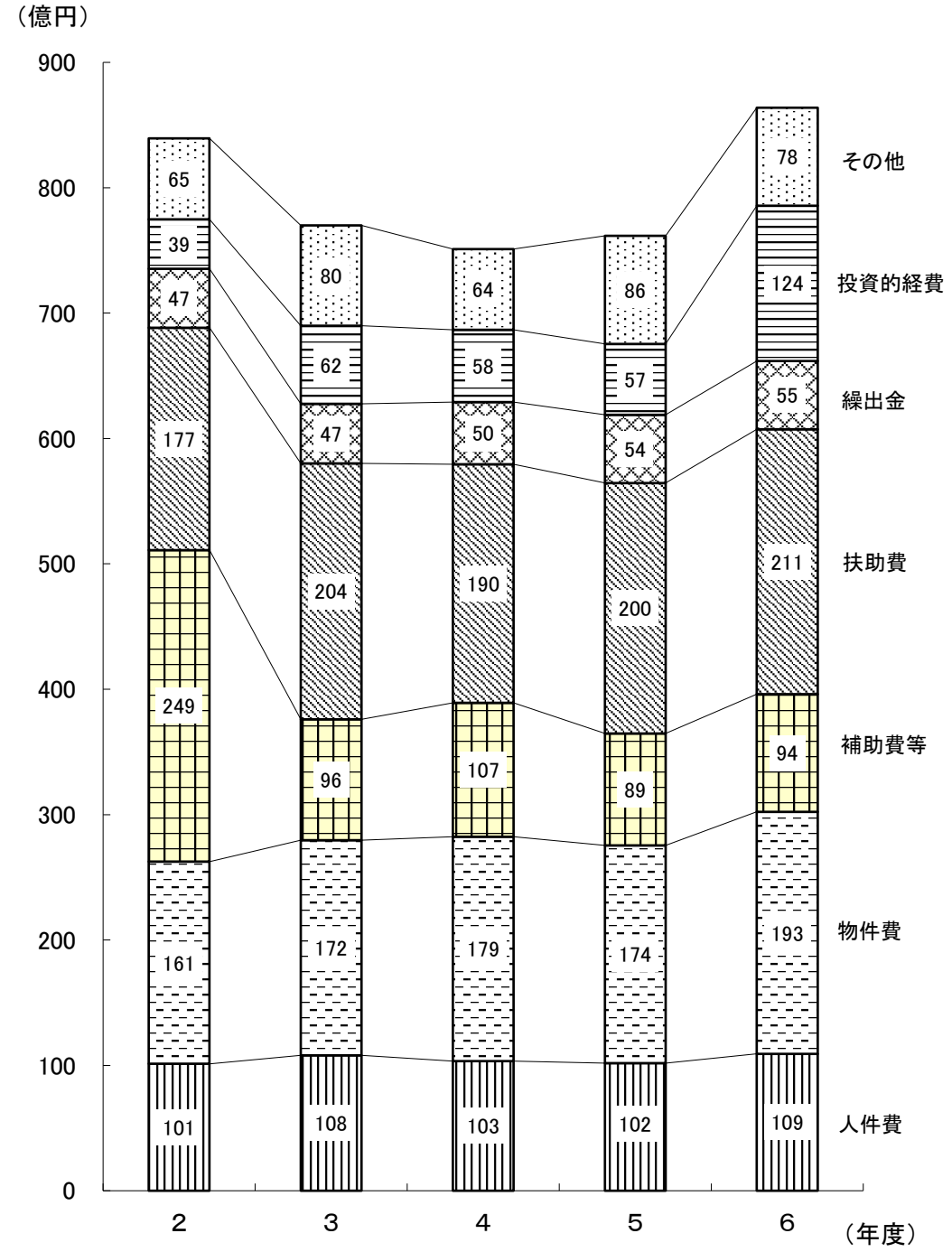
繰出金は54億5,908万5千円で、前年度に比べ1,877万8千円（0.3％）増加した。構成比は6.3％で、前年度に比べ0.8ポイント低下した。これは、主に後期高齢者医療会計繰出金、介護保険事業会計繰出金がそれぞれ増加したことによるものであるが、国民健康保険事業会計繰出金は減少している。

⑦ 投資的経費

投資的経費は123億8,478万5千円で、前年度に比べ67億3,401万5千円（119.2％）増加した。構成比は14.3％で、前年度に比べ6.9ポイント上昇した。これは、主に中学校改築事業工事費、高齢者総合センター管理運営事業工事費、都市計画道路土地購入費がそれぞれ増加したことによるものであるが、小学校校舎等施設維持管理工事費は減少している。

最近５年間の性質別歳出決算の推移は、次のとおりである。

性 質 別 歳 出 決 算 の 推 移 （５年間）



（３）予算の流用（P65 別表７参照）

一般会計における当年度の予算の流用件数は166件、流用総額は5,481万7千円で、予算現額の0.1％にあたる。前年度に比べ件数は40件、金額は84万8千円それぞれ増加した。

このうち、人件費に係るものは59件（前年度30件）、流用金額は1,127万5千円（同1,032万7千円）で、前年度に比べ件数は29件、金額は94万8千円それぞれ増加した。

また、人件費以外の流用件数は107件（前年度96件）、流用金額は4,354万2千円（同4,364万2千円）で、前年度に比べ件数は11件増加し、金額は10万円減少した。

流用状況を費目区分別（項・目・節）に見ると、その大部分は同一目内の節間（需用費の細節間を含む）における流用（165 件）で、流用総件数の 99.4％を占めている。

人件費に係る流用は、主に東京都人事委員会勧告による会計年度任用職員の期末勤勉手当の支給月額の引き上げ、職員人件費の増減に伴うものである。

人件費以外の流用は、委託料、役務費に流用金額の大きなものが見られた。

（４）不用額（P66 別表８参照）

一般会計における翌年度繰越額を除いた当年度の不用額は、27億1,025万2千円、予算現額に対する割合は3.0％で、前年度（25億3,916万5千円）に比べ1億7,108万7千円増加した。

不用額の主なものは、民生費生活保護費扶助費2億2,181万5千円、民生費社会福祉費社会福祉総務費負担金、補助及び交付金1億5,676万8千円、民生費児童福祉費児童処遇費負担金、補助及び交付金1億4,750万7千円、衛生費保健衛生費予防費委託料1億1,782万円、民生費社会福祉費障害者福祉費扶助費8,745万8千円である。

款別の不用額の大きなものは、次のとおりである。

民生費	12億5,366万6千円	（不用額の予算現額に対する割合3.3％）
総務費	4億2,280万4千円	（同2.7％）
教育費	3億8,700万円	（同2.3％）
衛生費	2億7,604万6千円	（同4.1％）
土木費	1億8,120万4千円	（同2.6％）

各費目の節ごとに不用額の大きなものをあげると、次頁の表のとおりである。

このうち、多くは事業の性質、国や都など他団体との関係等により、正確な予算補正がもともと困難なもの又は補正予算を組む時期までに見込めなかったものである。しかし、一部には支出額の見込みをさらに精査した上で予算補正を行う余地があるものも見受けられた。

不用額調（人件費以外の不用額1,000万円以上の節）

（単位　千円・％）

款	項	目	節	予算現額	支出済額（繰越明許費・事故繰越し）	不用額	不用額の割合
総務費	総務管理費	電子計算機管理運営費	委託料	1,146,962	1,122,222	24,740	2.2
		児童対策費	委託料	112,657	95,353	17,304	15.4
			負担金、補助及び交付金	249,413	235,773	13,640	5.5
			扶助費	499,802	487,961	11,841	2.4
	市民活動費	市民活動推進事業費	委託料	247,061	230,331	16,730	6.8
			工事請負費	686,301	605,700	80,601	11.7
		市民文化施設事業費	委託料	860,256	839,857	20,399	2.4
			工事請負費	752,793	735,545	17,248	2.3
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	負担金、補助及び交付金	1,777,401	1,477,243 (143,390)	156,768	8.8
		障害者福祉費	負担金、補助及び交付金	533,908	510,733	23,175	4.3
			扶助費	5,875,763	5,788,305	87,458	1.5
		老人福祉費	委託料	544,963	520,027	24,936	4.6
			負担金、補助及び交付金	516,960	462,562 (40,808)	13,590	2.6
			繰出金	3,573,491	3,492,807	80,684	2.3
		国民健康保険事業費	繰出金	2,050,646	1,966,279	84,367	4.1
	児童福祉費	児童福祉総務費	委託料	375,884	352,409	23,475	6.2
			負担金、補助及び交付金	1,143,691	1,104,550	39,141	3.4
			扶助費	978,418	912,203	66,215	6.8
		児童処遇費	負担金、補助及び交付金	2,019,476	1,818,452 (53,517)	147,507	7.3
			扶助費	3,135,031	3,062,749	72,282	2.3
		保育園費	委託料	58,906	36,029	22,877	38.8
		放課後等子ども施策事業費	委託料	921,891	905,777	16,114	1.7
			負担金、補助及び交付金	65,468	54,746	10,722	16.4
	生活保護費	扶助費	扶助費	3,823,414	3,601,599	221,815	5.8
衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	需用費	82,588	71,058	11,530	14.0
			委託料	422,981	386,326	36,655	8.7
		予防費	需用費	298,773	285,064	13,709	4.6
			委託料	1,409,531	1,291,711	117,820	8.4

（単位　千円・％）

款	項	目	節	予算現額	支出済額（繰越明許費・事故繰越し）	不用額	不用額の割合
商工費	商工費	商工振興費	役務費	109,158	78,936	30,222	27.7
			負担金、補助及び交付金	307,348	289,359	17,989	5.9
土木費	都市計画費	下水道事業費	負担金、補助及び交付金	1,046,697	1,000,707	45,990	4.4
	緑化公園費	緑化公園費	委託料	561,931	540,090	21,841	3.9
教育費	小学校費	学校管理費	需用費	277,996	267,382	10,614	3.8
			委託料	275,164	262,544	12,620	4.6
	中学校費	学校建設費	需用費	45,983	29,274	16,709	36.3
			備品購入費	150,000	121,846	28,154	18.8
	特別支援教育費	特別支援学級費	委託料	78,489	58,846	19,643	25.0
	社会教育費	図書館費	委託料	270,686	260,031	10,655	3.9
		ひと・まち・情報　創造館武蔵野プレイス費	委託料	576,870	562,694	14,176	2.5
	学校給食費	学校給食費	委託料	800,595	762,017	38,578	4.8

注　事故繰越しに係る該当の節はなかった。

Ⅳ　特別会計

１　国民健康保険事業会計

（１）概況

最近５年間の決算規模の推移は、次のとおりである。

決　算　規　模　の　推　移　（　５　年　間　）

（単位　円・％）

区分／年度	歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出差引額
	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率	
2	12,551,799,904	△ 2.4	12,411,449,377	△ 2.8	140,350,527
3	13,040,330,119	3.9	12,936,363,708	4.2	103,966,411
4	13,762,794,566	5.5	13,682,423,341	5.8	80,371,225
5	13,913,159,247	1.1	13,697,493,855	0.1	215,665,392
6	13,673,721,864	△ 1.7	13,567,438,276	△ 0.9	106,283,588

（２）歳入

歳入決算額は136億7,372万2千円で、前年度に比べ2億3,943万7千円（1.7％）減少した。

歳入内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

歳　入　内　訳　及　び　対　前　年　度　比　較

（単位　千円・％）

区分／款	６　年　度　決　算					前　年　度　と　の　比　較		
	予算現額	収入済額(A)	過不足額	収入率	(A)の構成比	収入済額(B)	増減額(A-B)	増減率
国民健康保険税	3,198,357	3,256,074	57,717	101.8	23.8	3,015,665	240,409	8.0
国庫支出金	2,910	3,058	148	105.1	0.0	702	2,356	335.6
都支出金	9,005,276	8,212,679	△ 792,597	91.2	60.1	8,715,943	△ 503,264	△ 5.8
繰入金	2,050,646	1,966,279	△ 84,367	95.9	14.4	2,071,544	△ 105,265	△ 5.1
繰越金	215,665	215,665	0	100.0	1.6	80,371	135,294	168.3
諸収入	22,515	19,967	△ 2,548	88.7	0.1	28,935	△ 8,968	△ 31.0
合計	14,495,369	13,673,722	△ 821,647	94.3	100.0	13,913,159	△ 239,437	△ 1.7

①　国民健康保険税

国民健康保険税の収入済額は32億5,607万4千円で、前年度に比べ2億4,040万9千円（8.0%）増加した。これは、主に被保険者数は減少したものの、税率改定に伴い一人当たりの収入額が増加したことによるものである。

徴収率は88.9%で、前年度（88.0%）に比べ0.9ポイント上昇した。

不納欠損額は2,056万7千円（5,710件）で、前年度に比べ金額は755万5千円（26.9%）、件数は1,829件（24.3%）それぞれ減少した。

収入未済額は3億8,662万4千円（67,934件）で、前年度に比べ金額は324万5千円（0.8%）増加し、件数は2,430件（3.5%）減少した。

最近５年間の国民健康保険税徴収状況の推移、国民健康保険税収入額の対前年度比較、国民健康保険税収入額・徴収率の推移及び処分事由別不納欠損処分額については、次のとおりである。

国民健康保険税徴収状況の推移（５年間）

（単位　千円・%）

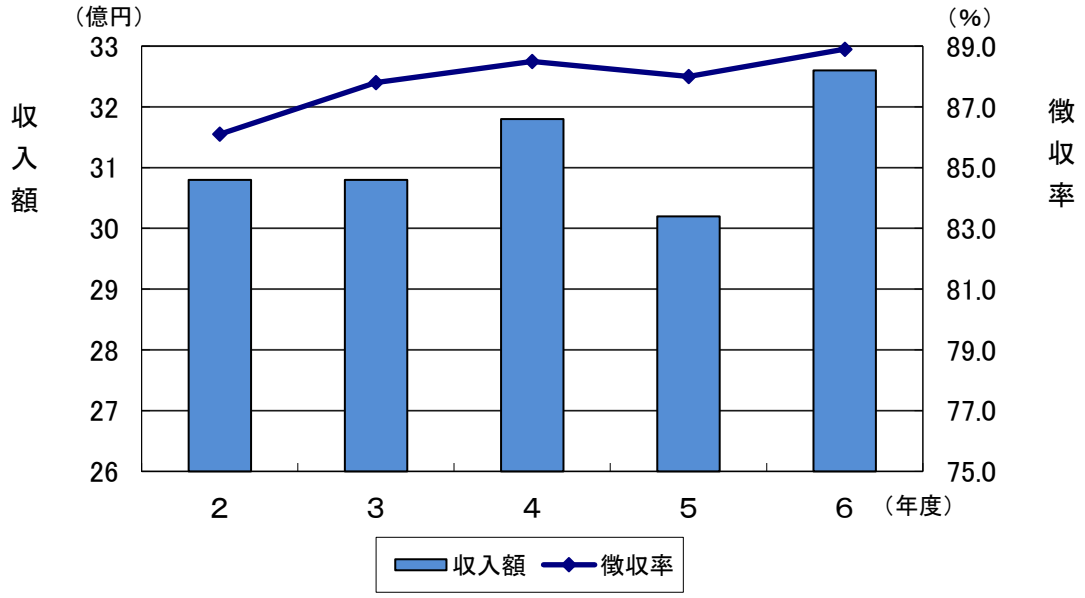
区分／年度	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	歳入に占める割合
2	3,560,746	3,067,705	2,895	32,585	463,352	86.1	24.4
3	3,509,663	3,083,148	1,550	26,571	401,493	87.8	23.6
4	3,586,232	3,176,670	1,200	26,796	383,966	88.5	23.1
5	3,422,303	3,015,665	4,863	28,122	383,379	88.0	21.7
6	3,656,573	3,256,074	6,692	20,567	386,624	88.9	23.8

国民健康保険税収入額の対前年度比較

（単位　千円・%）

区分	６年度		前年度との比較			
	収入済額(A)	徴収率	収入済額(B)	徴収率	増減額(A-B)	増減率
現年課税分	3,136,009	95.2	2,900,481	94.8	235,528	8.1
滞納繰越分	120,065	32.4	115,184	31.3	4,881	4.2
合　計	3,256,074	88.9	3,015,665	88.0	240,409	8.0

国民健康保険税収入額・徴収率の推移（５年間）



処 分 事 由 別 不 納 欠 損 処 分 額

（単位　円）

地方税法第18条第1項 時効完成（５年間）による市税徴収権の消滅		地方税法第15条の7第4項 滞納処分執行停止（３年間継続）による納付・納入義務の消滅		地方税法第15条の7第5項 滞納処分執行停止（直ちに）による納付・納入義務の消滅		合　計	
金　額	件 数	金　額	件 数	金　額	件 数	金　額	件 数
11,696,911	3,913	4,092,082	1,147	4,778,379	650	20,567,372	5,710

② 国庫支出金

国庫支出金は305万8千円で、前年度に比べ235万6千円（335.6%）増加した。これは、主に社会保障・税番号制度システム整備費補助金の増加によるものである。

③ 都支出金

都支出金は82億1,267万9千円で、前年度に比べ5億326万4千円（5.8%）減少した。これは、主に療養給付費及び高額療養費の減少により保険給付費等交付金普通交付金が減少したことによるものである。

④ 繰入金

一般会計からの繰入金は19億6,627万9千円で、前年度に比べ1億526万5千円（5.1%）減少した。これは、主にその他一般会計繰入金及び事務費繰入金がそれぞれ減少したことによるものである。

最近５年間の繰入金の推移は、次のとおりである。

繰　入　金　の　推　移　（　５　年　間　）

（単位　千円）

区　分	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度
繰 入 金	1,552,651	1,585,447	1,712,880	2,071,544	1,966,279

⑤　繰越金

繰越金は2億1,566万5千円で、前年度に比べ1億3,529万4千円（168.3％）増加した。

⑥　諸収入

諸収入は1,996万7千円で、前年度に比べ896万8千円（31.0％）減少した。

（３）歳出

歳出決算額は135億6,743万8千円で、前年度に比べ1億3,005万6千円（0.9％）減少した。

歳出内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

歳　出　内　訳　及　び　対　前　年　度　比　較

（単位　千円・％）

区分／款	６　年　度　決　算					前　年　度　と　の　比　較		
	予算現額	支出済額 (A)	不用額	執行率	(A)の構成比	支出済額 (B)	増減額 (A-B)	増減率
総　務　費	80,379	63,297	17,082	78.7	0.5	52,182	11,115	21.3
保険給付費	8,884,297	7,992,722	891,575	90.0	58.9	8,376,532	△ 383,810	△ 4.6
国民健康保険事業費納付金	5,134,639	5,134,637	2	100.0	37.8	4,992,240	142,397	2.9
保健事業費	128,430	124,222	4,208	96.7	0.9	129,818	△ 5,596	△ 4.3
諸　支　出　金	257,624	252,560	5,064	98.0	1.9	146,722	105,838	72.1
予　備　費	10,000	0	10,000	0.0	0.0	0	0	－
合　計	14,495,369	13,567,438	927,931	93.6	100.0	13,697,494	△ 130,056	△ 0.9

①　総務費

総務費は6,329万7千円で、前年度に比べ1,111万5千円（21.3％）増加した。これは、主にコールセンター運営業務委託料が増加したことによるものである。

②　保険給付費

保険給付費は79億9,272万2千円で、前年度に比べ3億8,381万円（4.6％）減少した。これは、主に療養給付費及び高額療養費が減少したことによるものである。

歳出総額に占める割合（構成比）は58.9％である。

③　国民健康保険事業費納付金

国民健康保険事業費納付金は、国保広域化に伴い、都が市区町村へ交付する保険給付費等交付金等を賄うために、都が市から徴収するものである。納付額は51億3,463万7千円で、前年度に比べ1億4,239万7千円（2.9％）増加した。

構成比は37.8％である。

④　保健事業費

保健事業費は1億2,422万2千円で、前年度に比べ559万6千円（4.3％）減少した。これは、主にデータヘルス計画等策定支援業務委託料が減少したことによるものである。

⑤　諸支出金

諸支出金は2億5,256万円で、前年度に比べ1億583万8千円（72.1％）増加した。これは、国、都支出金等の返還金が増加したことによるものである。

２　後期高齢者医療会計

（１）概況

最近５年間の決算規模の推移は、次のとおりである。

決　算　規　模　の　推　移　（　５　年　間　）

（単位　円・％）

区分／年度	歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出差引額
	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率	
2	3,727,217,239	△ 0.1	3,682,861,089	△ 1.2	44,356,150
3	3,755,933,743	0.8	3,736,999,943	1.5	18,933,800
4	4,114,186,707	9.5	4,094,514,775	9.6	19,671,932
5	4,226,328,342	2.7	4,212,332,279	2.9	13,996,063
6	4,503,047,616	6.5	4,488,436,304	6.6	14,611,312

（２）歳入

歳入決算額は45億304万8千円で、前年度に比べ2億7,672万円（6.5％）増加した。

歳入内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

歳　入　内　訳　及　び　対　前　年　度　比　較

（単位　千円・％）

区分／款	６　年　度　決　算					前　年　度　と　の　比　較		
	予算現額	収入済額(A)	過不足額	収入率	(A)の構成比	収入済額(B)	増減額(A-B)	増減率
保険料	2,826,607	2,824,476	△ 2,131	99.9	62.7	2,619,547	204,929	7.8
使用料及び手数料	2	0	△ 2	0.0	0.0	1	△ 1	皆減
繰入金	1,539,987	1,534,215	△ 5,772	99.6	34.1	1,457,807	76,408	5.2
繰越金	13,996	13,996	0	100.0	0.3	19,672	△ 5,676	△ 28.9
諸収入	130,350	130,361	11	100.0	2.9	129,301	1,060	0.8
合計	4,510,942	4,503,048	△ 7,894	99.8	100.0	4,226,328	276,720	6.5

①　保険料

保険料は28億2,447万6千円で、前年度に比べ2億492万9千円（7.8％）増加した。これは、主に被保険者数が増加したことや保険料率の改定によるものである。

歳入総額に占める割合（構成比）は62.7％で、前年度（62.0％）に比べ0.7ポイント上昇した。

徴収率は99.3％で、前年度と同率であった。

収入未済額は1,556万3千円で、前年度に比べ8万2千円減少した。

最近５年間の後期高齢者医療保険料徴収状況の推移は、次のとおりである。

後期高齢者医療保険料徴収状況の推移（５年間）

（単位　千円・％）

区分／年度	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	歳入に占める割合
2	2,295,141	2,278,887	5,011	3,169	18,095	99.1	61.1
3	2,295,761	2,280,215	4,642	3,279	16,910	99.1	60.7
4	2,564,670	2,553,320	5,545	1,258	15,637	99.3	62.1
5	2,632,971	2,619,547	4,589	2,368	15,645	99.3	62.0
6	2,837,505	2,824,476	5,846	3,312	15,563	99.3	62.7

②　繰入金

繰入金は15億3,421万5千円で、前年度に比べ7,640万8千円（5.2％）増加した。これは、主に療養給付費繰入金及び事務費繰入金が増加したことによるものである。

構成比は34.1％で、前年度（34.5％）に比べ0.4ポイント低下した。

③　繰越金

繰越金は1,399万6千円で、前年度に比べ567万6千円（28.9％）減少した。

④　諸収入

諸収入は1億3,036万1千円で、前年度に比べ106万円（0.8％）増加した。

これは、主に保健事業と介護予防の一体的実施受託事業の開始による受託事業収入の増加及び健康診査受診者数の増加に伴い健康診査費受託事業収入が増加したことによるものである。

（３）歳出

歳出決算額は44億8,843万6千円で、前年度に比べ2億7,610万4千円（6.6％）増加した。

歳出内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

歳 出 内 訳 及 び 対 前 年 度 比 較

（単位　千円・％）

区分 / 款	6 年 度 決 算					前 年 度 と の 比 較		
	予算現額	支出済額 (A)	不用額	執行率	(A)の構成比	支出済額 (B)	増減額 (A-B)	増減率
総　務　費	22,453	18,644	3,809	83.0	0.4	13,563	5,081	37.5
分担金及び負担金	4,290,380	4,281,773	8,607	99.8	95.4	4,013,815	267,958	6.7
保健事業費	165,103	162,574	2,529	98.5	3.6	162,023	551	0.3
諸 支 出 金	28,006	25,445	2,561	90.9	0.6	22,931	2,514	11.0
予　備　費	5,000	0	5,000	0.0	0.0	0	0	－
合　計	4,510,942	4,488,436	22,506	99.5	100.0	4,212,332	276,104	6.6

①　総務費

総務費は1,864万4千円で、前年度に比べ508万1千円（37.5％）増加した。これは、主に隔年実施の被保険者証一斉更新分の役務費（郵便料）が増加したことによるものである。

②　分担金及び負担金

分担金及び負担金は42億8,177万3千円で、前年度に比べ2億6,795万8千円（6.7％）増加した。これは、主に被保険者数の増加に伴い各負担金が増加したことによるものである。

③　保健事業費

保健事業費は1億6,257万4千円で、前年度に比べ55万1千円（0.3％）増加した。

④　諸支出金

諸支出金は2,544万5千円で、前年度に比べ251万4千円（11.0％）増加した。

３　介護保険事業会計

（１）概況

最近５年間の決算規模の推移は、次のとおりである。

決　算　規　模　の　推　移　（　５　年　間　）

（単位　円・％）

区分／年度	歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出差引額
	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率	
2	11,855,736,253	1.2	11,461,954,045	△ 0.5	393,782,208
3	12,220,068,112	3.1	11,740,766,943	2.4	479,301,169
4	12,422,187,259	1.7	11,839,855,627	0.8	582,331,632
5	12,781,074,982	2.9	12,214,381,610	3.2	566,693,372
6	13,122,861,642	2.7	12,644,756,513	3.5	478,105,129

（２）歳入

歳入決算額は131億2,286万2千円で、前年度に比べ3億4,178万7千円（2.7％）増加した。

歳入内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

歳　入　内　訳　及　び　対　前　年　度　比　較

（単位　千円・％）

区分／款	６年度決算					前年度との比較		
	予算現額	収入済額(A)	過不足額	収入率	(A)の構成比	収入済額(B)	増減額(A-B)	増減率
保険料	2,826,241	2,850,604	24,363	100.9	21.7	2,658,798	191,806	7.2
使用料及び手数料	100	49	△ 51	49.0	0.0	52	△ 3	△ 4.5
国庫支出金	2,618,620	2,675,330	56,710	102.2	20.4	2,736,603	△ 61,273	△ 2.2
支払基金交付金	3,234,712	3,234,712	0	100.0	24.7	3,101,525	133,187	4.3
都支出金	1,833,838	1,833,718	△ 120	100.0	14.0	1,790,244	43,474	2.4
財産収入	2,619	2,620	1	100.0	0.0	24	2,596	10,724.3
繰入金	2,033,504	1,958,591	△ 74,913	96.3	14.9	1,910,956	47,635	2.5
繰越金	566,693	566,693	0	100.0	4.3	582,332	△ 15,639	△ 2.7
諸収入	200	545	345	272.2	0.0	541	4	0.6
合計	13,116,527	13,122,862	6,335	100.0	100.0	12,781,075	341,787	2.7

①　保険料

保険料は28億5,060万4千円で、前年度に比べ1億9,180万6千円（7.2％）増加した。これは、主に介護保険料基準額等の見直し及び被保険者数の増加によるものである。

徴収率は98.9％で、前年度（98.8％）に比べ0.1ポイント上昇した。

収入未済額は2,534万5千円で、前年度に比べ61万1千円（2.4％）減少した。

最近５年間の介護保険料徴収状況の推移は、次のとおりである。

介護保険料徴収状況の推移（５年間）

（単位　千円・％）

区分／年度	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	歳入に占める割合
2	2,644,369	2,602,427	2,979	12,576	32,345	98.3	22.0
3	2,637,108	2,599,257	3,037	10,677	30,212	98.4	21.3
4	2,666,385	2,632,456	3,475	9,556	27,848	98.6	21.2
5	2,688,221	2,658,798	3,740	7,207	25,956	98.8	20.8
6	2,878,003	2,850,604	3,539	5,593	25,345	98.9	21.7

②　国庫支出金

国庫支出金は26億7,533万円で、前年度に比べ6,127万3千円（2.2％）減少した。これは、主に調整交付金が減少したことによるものである。

③　支払基金交付金

支払基金交付金は32億3,471万2千円で、前年度に比べ1億3,318万7千円（4.3％）増加した。これは、主に保険給付費の見込額が増加したことによるものである。

④　都支出金

都支出金は18億3,371万8千円で、前年度に比べ4,347万4千円（2.4％）増加した。これは、主に保険給付費の見込額が増加したことによるものである。

⑤　繰入金

繰入金は19億5,859万1千円で、前年度に比べ4,763万5千円（2.5％）増加した。これは、主に介護給付費繰入金が増加したことによるものである。

⑥　繰越金

繰越金は5億6,669万3千円で、前年度に比べ1,563万9千円（2.7％）減少した。

（３）歳出

歳出決算額は126億4,475万7千円で、前年度に比べ4億3,037万5千円（3.5％）増加した。歳出内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

歳 出 内 訳 及 び 対 前 年 度 比 較

（単位　千円・％）

区分／款	６　年　度　決　算					前 年 度 と の 比 較		
	予算現額	支出済額 (A)	不用額	執行率	(A)の構成比	支出済額 (B)	増減額 (A-B)	増減率
総　務　費	339,869	322,857	17,012	95.0	2.6	319,840	3,017	0.9
保険給付費	12,214,828	11,774,629	440,199	96.4	93.1	11,308,480	466,149	4.1
地域支援事業費	343,330	333,942	9,388	97.3	2.7	310,504	23,438	7.5
基金積立金	43,158	43,158	0	100.0	0.3	77,630	△ 34,472	△ 44.4
諸　支　出　金	172,342	170,171	2,171	98.7	1.3	197,928	△ 27,757	△ 14.0
予　備　費	3,000	0	3,000	0.0	0.0	0	0	－
合　計	13,116,527	12,644,757	471,770	96.4	100.0	12,214,382	430,375	3.5

①　総務費

総務費は3億2,285万7千円で、前年度に比べ301万7千円（0.9％）増加した。

②　保険給付費

保険給付費は117億7,462万9千円で、前年度に比べ4億6,614万9千円（4.1％）増加した。これは、主に医療系サービス、住宅改修に係る給付費及び地域密着型サービスに係る給付費等が増加したことによるものである。

歳出総額に占める割合（構成比）は93.1％である。

③　地域支援事業費

地域支援事業費は3億3,394万2千円で、前年度に比べ2,343万8千円（7.5％）増加した。これは、主にサービス利用者数が増加したことによるものである。

④　基金積立金

基金積立金は4,315万8千円で、前年度に比べ3,447万2千円（44.4％）減少した。これは、保険給付費が想定より伸びず、基金を取り崩さず運営できたことによるものである。

⑤　諸支出金

諸支出金は1億7,017万1千円で、前年度に比べ2,775万7千円（14.0％）減少した。これは、国、都支出金等の返還金が減少したことによるものである。

Ⅴ　実質収支に関する調書

一般会計及び特別会計を合わせた実質収支額は、45億7,904万7千円で、前年度に比べ6億4,730万9千円（16.5％）増加した。

一般会計の実質収支額は39億8,004万6千円で、前年度に比べ8億4,466万3千円（26.9％）増加した。

特別会計の実質収支額は5億9,900万1千円で、前年度に比べ1億9,735万3千円（24.8％）減少した。

最近５年間の実質収支額の推移は、次のとおりである。

実　質　収　支　額　の　推　移　（　５　年　間　）

（単位　千円）

会計＼年度	決算額				
	2	3	4	5	6
一般会計	4,274,449	3,816,082	3,975,718	3,135,383	3,980,046
特別会計	578,489	602,201	682,375	796,354	599,001
国民健康保険事業会計	140,351	103,966	80,371	215,665	106,284
後期高齢者医療会計	44,356	18,934	19,672	13,996	14,612
介護保険事業会計	393,782	479,301	582,332	566,693	478,105
合計	4,852,938	4,418,283	4,658,093	3,931,738	4,579,047

Ⅵ　財産に関する調書

1　公有財産

当年度末における公有財産の状況は、土地617,351.41㎡、建物延338,914.62㎡（木造5,284.53㎡、非木造333,630.09㎡）、立木（分収育林22,311㎡、杉2,189本）、工作物等（防火水槽施設275か所、プール施設19か所）、有価証券32億5,760万7千円及び出資による権利13億6,693万1千円となっている。

（１）土地

行政財産は582,034.88㎡で、前年度に比べ454.99㎡（0.1%）増加した。これは、主に取得により十一小路緑地が505.67㎡、引渡しにより普通財産から行政財産となった吉祥寺イースト喫煙所が122.83㎡それぞれ増加したことによるものであるが、第五中学校は実測による地積変更により88.43㎡、陸上競技場・体育館・市営プールは道路への一部所管換により85.08㎡それぞれ減少している。

普通財産は35,316.53㎡で、前年度に比べ781.79㎡（2.3%）増加した。これは、主に取得により障害者地域生活支援ステーションわくらす武蔵野が1,030.00㎡増加したことによるものであるが、旧廃滅水路等は売払いにより153.65㎡、旧吉祥寺駅東暫定一時利用自転車駐車場は前記の吉祥寺イースト喫煙所（行政財産）への引渡しにより122.83㎡それぞれ減少している。

土地の増減状況は、次のとおりである。

土　地　の　増　減　状　況

（単位　㎡）

区分 / 種別	前年度末現在高	決算年度中 増加	決算年度中 減少	決算年度中 差引増減	決算年度末現在高
行政財産	581,579.89	1,356.54	901.55	454.99	582,034.88
普通財産	34,534.74	1,058.27	276.48	781.79	35,316.53
合計	616,114.63	2,414.81	1,178.03	1,236.78	617,351.41

（２）建物

行政財産は330,381.13㎡で、前年度に比べ3,668.88㎡（1.1%）増加となった。これは、主に新築により第五中学校が9,035.51㎡、都市整備部倉庫が121.32㎡それぞれ増加したことによるものであるが、第五中学校は解体により5,485.32㎡減少している。

普通財産は8,533.49㎡で、前年度に比べ87.09㎡（1.0%）減少した。これは、解体により境南町2-626-3が87.09㎡減少したことによるものである。

建物の増減状況は、次のとおりである。

建　物　の　増　減　状　況

（単位　㎡）

種別＼区分		前年度末現在高	決算年度中 増加	決算年度中 減少	決算年度中 差引増減	決算年度末現在高
行政財産	木造	4,535.44	0.00	0.00	0.00	4,535.44
	非木造	322,176.81	9,156.83	5,487.95	3,668.88	325,845.69
	計	326,712.25	9,156.83	5,487.95	3,668.88	330,381.13
普通財産	木造	836.18	0.00	87.09	△ 87.09	749.09
	非木造	7,784.40	0.00	0.00	0.00	7,784.40
	計	8,620.58	0.00	87.09	△ 87.09	8,533.49
合　計		335,332.83	9,156.83	5,575.04	3,581.79	338,914.62

（３）立木、工作物、証券等

立木は、友好都市の富山県南砺市における分収育林の地上権設定で、前年度と同じ22,311㎡（杉2,189本）である。

工作物のうち、防火水槽施設は275か所、前年度に比べ１か所（0.4%）減少した。プール施設は前年度と同じ19か所である。

有価証券の当年度末残高は、32億5,760万7千円であり、前年度に比べ3,617万円（1.1%）増加している。これは、東日本旅客鉄道株式会社株券の決算年度末の時価総額が上昇したことによるものである。

立木、工作物、証券等の増減状況は、次のとおりである。

立　木　、　工　作　物　、　証　券　等　の　増　減　状　況

種別＼区分		前年度末現在高	決算年度中 増加	決算年度中 減少	決算年度中 差引増減	決算年度末現在高
立木	面積（㎡）	22,311	0	0	0	22,311
	本数（本）	2,189	0	0	0	2,189
工作物	防火水槽施設（か所）	276	1	2	△ 1	275
	プール施設（か所）	19	0	0	0	19
証券等	有価証券（千円）	3,221,437	36,170	0	36,170	3,257,607
	出資による権利（千円）	1,366,931	0	0	0	1,366,931

２　物品（取得価格50万円以上の備品及び車両）

物品は1,071点で、前年度に比べ61点（6.0％）増加した。内訳は、備品が972点、車両が99台（すべて自動車）である。

物　品　の　増　減　状　況

（単位　点）

区分／種別	前年度末現在高	決算年度中			決算年度末現在高
		増加	減少	差引増減	
物　品	1,010	71	10	61	1,071

３　債権

債権は20億5,723万4千円で、前年度に比べ1,951万4千円（0.9％）減少した。内訳は、福祉資金貸付金及び一般財団法人武蔵野市開発公社貸付金である。

債　権　の　増　減　状　況

（単位　千円）

区分／種別	前年度末現在高	決算年度中			決算年度末現在高
		増加	減少	差引増減	
福祉資金貸付金	96,748	1,884	16,398	△ 14,514	82,234
一般財団法人武蔵野市開発公社貸付金	1,980,000	0	5,000	△ 5,000	1,975,000
合　計	2,076,748	1,884	21,398	△ 19,514	2,057,234

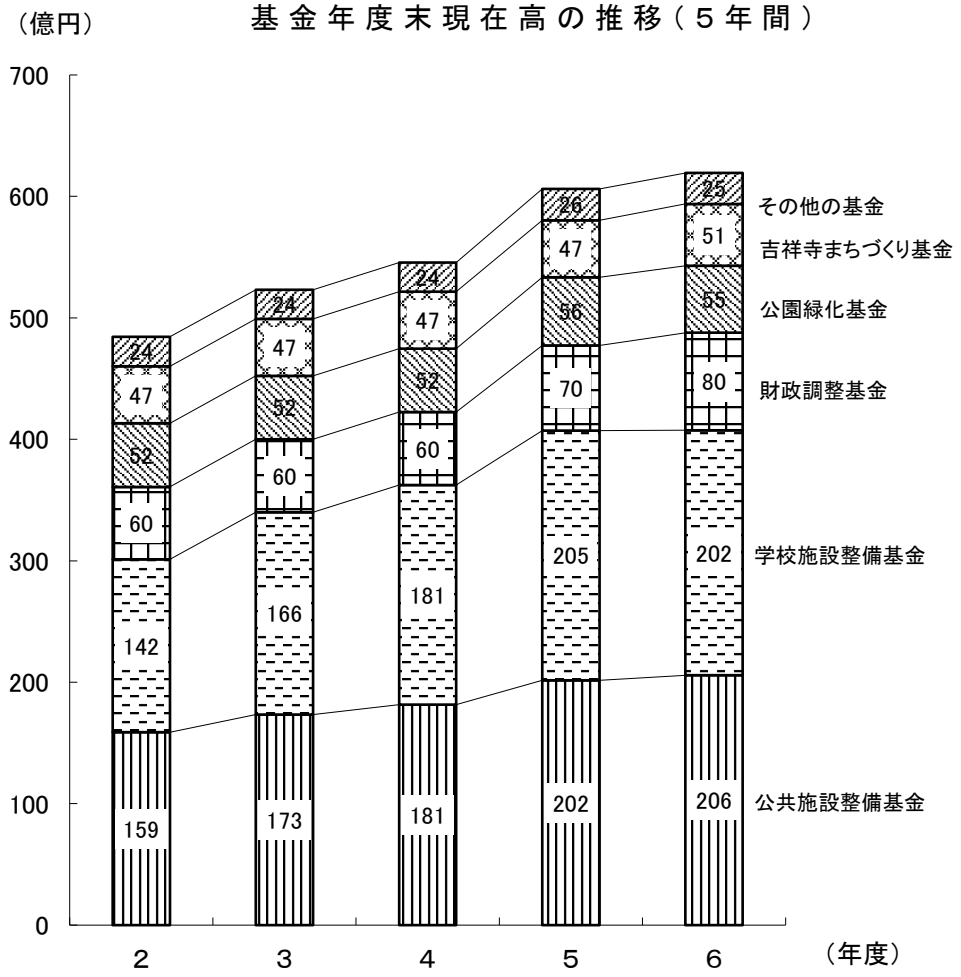
４　基金

当年度末現在高は619億3,616万1千円で、前年度末（606億1,018万5千円）に比べ13億2,597万6千円（2.2%）増加した。基金の一部は有価証券により運用しており、当年度末現在高は244億3,678万4千円（基金全体の39.5%）で、前年度末（55億9,497万2千円）に比べ188億4,181万2千円の増加となった。

主な基金の増減状況は、財政調整基金が10億816万2千円、公共施設整備基金が4億872万1千円それぞれ増加し、学校施設整備基金は3億6,357万2千円、公園緑化基金は1億1,525万9千円それぞれ減少している。

最近５年間の基金年度末現在高の推移は、次のとおりである。

基金年度末現在高の推移（５年間）



各　基　金　現　在　高

（一括運用）　　（単位　千円）

区　分	前年度末現在高	決算年度中		決算年度末現在高
		増加	減少	
財政調整基金	7,009,477	1,290,829	282,667	8,017,639
公共施設整備基金	20,158,809	2,062,764	1,654,043	20,567,530
学校施設整備基金	20,546,789	1,636,428	2,000,000	20,183,217
吉祥寺まちづくり基金	4,692,944	407,212	3,958	5,096,198
公園緑化基金	5,635,701	34,741	150,000	5,520,442
国際交流平和基金	318,456	382	74,051	244,787
市民たすけ合い基金	283,016	393	30,000	253,409
青少年善行表彰基金	6,549	7	300	6,256
高齢者住宅運営基金	526,082	2,184	2,184	526,082
職員能力開発基金	37,356	27	2,000	35,383
子ども文化・スポーツ・体験活動基金	42,520	30	5,200	37,350
ふるさと応援基金	29,541	81,766	29,542	81,765
都市計画事業基金	0	0	0	0
介護給付費等準備基金	1,290,945	43,158	0	1,334,103
合　計	60,578,185	5,559,921	4,233,945	61,904,161

（一括運用の内訳）　　（単位　千円）

運用種別	前年度末現在高	決算年度中		決算年度末現在高
		増加	減少	
現金	54,983,213	6,959,921	24,475,757	37,467,377
有価証券	5,594,972	20,241,812	1,400,000	24,436,784
合　計	60,578,185	27,201,733	25,875,757	61,904,161

注　年度中において、財政調整基金及び学校施設整備基金のうち95億4,947万7千円を一般会計へ繰替運用している。

（個別運用）　　（単位　千円）

区分	前年度末現在高	決算年度中 増加	決算年度中 減少	決算年度末現在高
市民生活総合基金	32,000	0	0	32,000
奨学金	0	0	0	0
身体障害者生業資金	3,000	0	0	3,000
勤労者住宅資金	0	0	0	0
中小企業勤労者福利厚生資金	20,000	0	0	20,000
国民健康保険高額療養費貸付金	3,000	0	0	3,000
現金	3,000	0	0	3,000
貸付金	0	0	0	0
国民健康保険出産費資金貸付金	3,000	0	0	3,000
現金	3,000	0	0	3,000
貸付金	0	0	0	0
高額介護等サービス費貸付金	3,000	0	0	3,000
現金	3,000	0	0	3,000
貸付金	0	0	0	0
合計	32,000	0	0	32,000

（基金合計）　　（単位　千円）

区分	前年度末現在高	決算年度中 増加	決算年度中 減少	決算年度末現在高
一括運用	60,578,185	5,559,921	4,233,945	61,904,161
個別運用	32,000	0	0	32,000
合計	60,610,185	5,559,921	4,233,945	61,936,161

注

1　令和７年３月28日の運用更新から、定額運用基金を除き原則として個々の基金と個々の金融商品との対応付けを外し、基金残高と金融商品残高とを総額で対応付けて運用する「一括運用」を行っている。

2　個別運用を行っている基金は、定額運用基金である市民生活総合基金のみである。

3　基金の年度末残高は各年度３月31日時点であり、出納整理期間中の増減は翌年度において反映される。出納整理期間中に公園緑化基金について2億7,000万円の積立を行っている。

Ⅶ　基金の運用状況

１　国民健康保険高額療養費貸付金（市民生活総合基金）

運用金は300万円となっているが、当年度は運用が行われなかった。

なお、現金300万円は翌年度へ繰り越され、基金から生じた預金利子1,653円については、一般会計への繰入れが行われた。

２　国民健康保険出産費資金貸付金（市民生活総合基金）

運用金は300万円となっているが、当年度は運用が行われなかった。

なお、現金300万円は翌年度へ繰り越され、基金から生じた預金利子1,653円については、一般会計への繰入れが行われた。

３　高額介護等サービス費貸付金（市民生活総合基金）

運用金は300万円となっているが、当年度は運用が行われなかった。

なお、現金300万円は翌年度へ繰り越され、基金から生じた預金利子1,653円については、一般会計への繰入れが行われた。

Ⅷ　普通会計による決算

普通会計とは、個々の地方公共団体ごとに各会計の区分等が異なっていることにより、財政比較や統一的な把握が難しいため、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分である。

１　決算の収支状況

一般会計の決算状況を普通会計でみると、次のとおりである。

なお、普通会計の総額は、健康診査上乗せ分に係る経費4,496万8千円を一般会計の総額から除いたものである。

普　通　会　計　決　算　状　況

（単位　千円）

区　　分		６年度	前年度との比較	
		決算額(a)	決算額(b)	増減額(a-b)
歳入総額	A	90,665,203	79,354,784	11,310,419
歳出総額	B	86,350,983	76,134,656	10,216,327
形式収支（A－B）	C	4,314,220	3,220,128	1,094,092
翌年度へ繰り越すべき財源	D	334,174	84,745	249,429
実質収支（C－D）	E	3,980,046	3,135,383	844,663
単年度収支	F	844,663	△ 840,335	1,684,998
積立金	G	1,290,829	1,250,880	39,949
繰上償還額	H	0	0	0
積立金取崩し額	I	282,667	250,774	31,893
実質単年度収支(F+G+H-I)	J	1,852,825	159,771	1,693,054

（１）形式収支

形式収支とは、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた金額である。

当年度は43億1,422万円で、前年度に比べ10億9,409万2千円増加した。

（２）実質収支

実質収支とは、形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた収支を表している。当年度は、翌年度へ繰り越すべき財源3億3,417万4千円を差し引いた39億8,004万6千円である。また、その年度の剰余金が財政規模から適正なものかどうかを見定める指標として実質収支比率があり、おおむね３～５％が望ましいとされている。実質収支比率は8.2％で、前年度より1.5ポイント上昇した。

（３）単年度収支

単年度収支とは、当該年度だけの収支の均衡状況をみるために、当該年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた収支をもって表される。

当年度8億4,466万3千円の黒字であり、前年度に比べ16億8,499万8千円増加した。

２　主な財政分析指数（P70～77 別表10・11・12・13参照）

（１）財政力指数

財政力指数とは、地方公共団体の財政力の強弱を計測する指標として用いられるもので、普通交付税算定上の基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去３年間の平均値である。通常「１」を超える地方公共団体は、普通交付税の不交付団体であって、その超えた分だけ余裕財源を保有しているとみなされている。

最近５年間の財政力指数の推移は、次のとおりである。

財 政 力 指 数 の 推 移 （ ５ 年 間 ）

区　分	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度
財政力指数	1.520	1.484	1.484	1.507	1.570

本市が標準的な行政活動を行うために必要とされる基準財政需要額は、227億6,139万6千円で、前年度に比べ4億6,355万円増加している。

一方、財政需要に対する税収入等を示す基準財政収入額は、365億976万6千円で、前年度に比べ10億8,120万円増加している。

その結果、単年度の指数は1.604で、前年度に比べ0.015ポイント上昇した。また、３年平均は1.570で、前年度に比べ0.063ポイント上昇した。

東京都26市平均は0.955で、本市は引き続き最も高い数値となっている。

（２）公債費負担比率

公債費は、地方債の元利償還金に充てるもので、義務的経費の一つである。

公債費負担比率とは、財政構造の弾力性を判断する指標であり、この比率が高いほど、財政硬直化が進んでいることを表している。

最近５年間の公債費負担比率の推移は、次のとおりである。

公 債 費 負 担 比 率 の 推 移 （ ５ 年 間 ）

（単位　%）

区　分	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度
公債費負担比率	3.2	2.8	2.6	2.4	2.1

公債費負担比率は2.1%で、前年度に比べ0.3ポイント低下した。

東京都26市平均は6.4%で、本市は引き続き最も低い数値となっている。

（３）経常収支比率

経常収支比率とは、財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、物件費、扶助費、公債費等の経常的経費に充当された一般財源の額が市民税、固定資産税など、経常的収入の一般財源に占める割合である。この比率が高いほど財政構造の弾力性が失われつつあるとみなされている。

経常収支比率は79.2％で、前年度に比べ0.3ポイント低下した。

東京都26市平均は92.5％で、本市は平均値より13.3ポイント低い数値となっている。

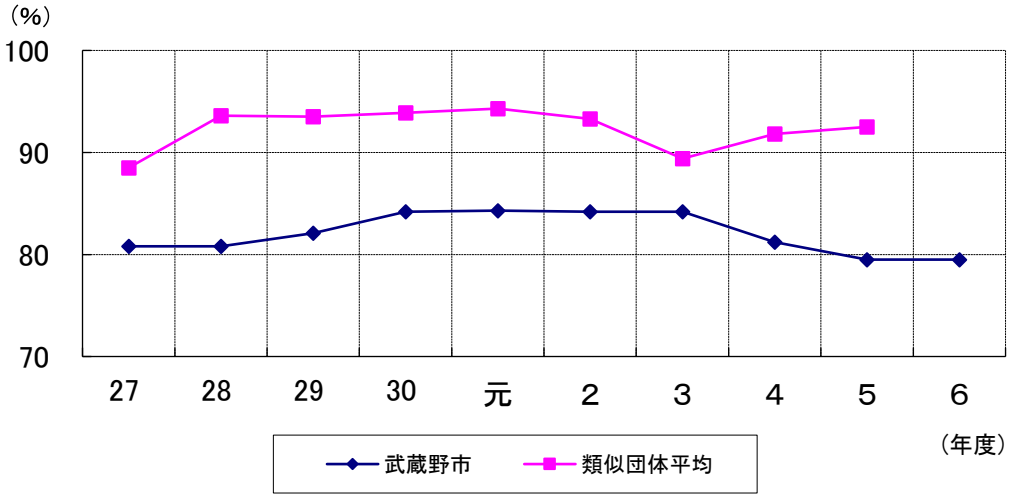
最近５年間及び10年間の経常収支比率の推移は、次のとおりである。

経 常 収 支 比 率 の 推 移 （ ５ 年 間 ）

（単位　千円・％）

区　　分	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度
経常経費充当一般財源	36,998,614	37,402,184	37,619,174	38,282,429	40,255,397
経　常　一　般　財　源　等	43,928,640	44,437,111	46,303,121	48,180,877	50,805,256
経　常　収　支　比　率	84.2	84.2	81.2	79.5	79.2
類似団体の経常収支比率	93.3	89.4	91.8	92.5	—

経 常 収 支 比 率 の 推 移 （ 10 年 間 ）



注

１　類似団体は、人口と産業構造により市町村を分類したものである。

２　類似団体平均の令和６年度の数値は、未確定である。

第６　まとめ

１　市政をめぐる状況について

令和６年度は､長きにわたるコロナ禍から社会経済活動が着実に回復してきたことが実感できる年ではあったが、反面、物価高騰や人手不足、金利の上昇から生活に欠かせないあらゆるモノやサービスの価格が上昇し続け、加えて、地政学的緊張の高まりや米国の関税政策に対する不透明感などの要因により不確かな状態が続いた。さらに、防犯の面では、闇バイトを利用した強盗や特殊詐欺等の事件が全国で相次いで発生した。市民生活は厳しい状況が長期化するとともに安全に対する不安も募り、それらが深刻な課題として国全体を覆った。

ＡＩ技術の進化はさらに加速し、生成ＡＩはビジネスや日常生活において、活用がより本格化した。

自然環境に目を向けると、全国各地における記録的な豪雨や猛暑は引き続き観測され、本市の友好都市である山形県酒田市も豪雨災害に見舞われた。

また、１月には埼玉県八潮市で関係する自治体住民約120万人に下水道使用の自粛が要請されるなどの下水道等に起因する大規模な道路陥没事故が発生した。

こうした中、本市では、令和６年度から５年間を計画期間とする第六期長期計画・調整計画がスタートするとともに、第二次調整計画が策定された。

令和６年度予算は、「変化する時代　命を尊重し安全・安心な未来を築く予算」として編成されたが、保健センター増築及び複合施設整備事業の実施設計に関連する予算を減額し、予備費を増額する修正案が提案され、修正可決された。

全会計の決算は、歳入は1,220億980万2千円で、前年度に比べ116億9,070万6千円（10.6％）増加し、歳出は1,170億9,658万2千円で、前年度に比べ107億9,396万9千円（10.2％）増加した。

事業については、第六期長期計画・調整計画に基づき進められ、「健康・福祉」の分野では、物価高騰による市民の負担増を踏まえた各種給付の実施、精神保健アウトリーチ支援事業の開始、高齢者総合センターの大規模改修工事の着手とともに、障害者福祉センターの改築に向けた実施設計が始まった。

「子ども・教育」の分野では、第六次子どもプラン武蔵野の策定、子どもの権利擁護委員の委嘱や子どもの権利擁護センター「まもルーム」の開設、第四期学校教育計画の策定、部活動の地域連携の推進、第五中学校の改築工事が完了し、新校舎の使用を開始した。また、市立小中学校の給食食材費の無償化を実施した。

「平和・文化・市民生活」の分野では、全世帯を対象とした家具転倒防止金具等の購入費の補助、緑町コミュニティセンター及び西部コミュニティセンターの大規模改修工事、武蔵野公会堂改修等の実施設計への着手などが行われた。また、令和７年１月に平和首長会議国内加盟都市会議総会が本市で開催された。

「緑・環境」の分野では、気候危機打開！むさしの市民エコアクションの実践と定着化に向け、市民の環境配慮行動にポイントを付与するむさしのエコポイント事業が始まった。また、吉祥寺イーストエリアに喫煙トレーラーハウスを設置した。

「都市基盤」の分野では、引き続き吉祥寺パークエリアまちの将来像の立案に向けた地域展開、三鷹駅北口街づくりビジョンの改定に向けた課題の整理等、下水道

施設については長期包括業務委託が試行的に導入された。

「行財政」の分野では、第六期長期計画・第二次調整計画の策定、広報戦略アドバイザーの公募による新規任用、住民情報系システムの標準化への対応、オンライン申請の拡充等を実施した。さらに、業務の効率化及び選択肢の多様化を図るため、生成ＡＩサービスを試行的に導入した。

２　財政状況について

決算における一般会計の歳入は907億1,017万1千円で、前年度に比べ113億1,163万8千円（14.2％）増加し、歳出は863億9,595万1千円で、前年度に比べ102億1,754万6千円（13.4％）増加した。これは、歳入については市税収入の増のほか、株式等譲渡所得割交付金や配当割交付金の増、各種補助事業の新設などに伴う都支出金の増、ふるさと応援寄附の寄附金の増が、歳出については中学校改築事業や高齢者総合センター大規模改修事業等の投資的経費の増、住民情報系システムの標準化対応や武蔵野市ふるさと応援寄附等の物件費の増、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業や児童手当支給事業等の扶助費の増等が要因である。

歳入の根幹をなす市税は、個人市民税が定額減税及びふるさと納税による税額控除の影響額の伸びにより若干減少したものの、法人市民税、固定資産税、都市計画税がいずれも堅調で、市税全体では12億3,134万9千円、2.7％の増となっている。

令和６年度末の基金現在高は619億3,616万1千円で、前年度末に比べ13億2,597万6千円（2.2％）増加した。

市債については、中学校改築事業債を借入れたことにより、令和６年度末の現在高は、118億7,361万1千円となり、前年度に比べ18億9,461万8千円（19.0％）増加した。

普通会計でみる財政力指数は、単年度は1.604で、前年度に比べ0.015ポイント上昇し、３年間の平均は1.570で、前年度に比べ0.063ポイント上昇した。公債費負担比率は2.1％で、前年度に比べ0.3ポイント低下した。経常収支比率は79.2％で、前年度に比べ0.3ポイント低下した。東京都26市の平均をみると、財政力指数（３年間平均）は0.955、公債費負担比率は6.4％、経常収支比率は92.5％となっており、各市との比較では、いずれも良好な数値を保っている。

３　意見・要望事項

個別事項について、取組の強化等の要望事項を以下に述べる。

（１）実質収支額、不用額について

一般会計において、実質収支額は39億8,004万6千円で、前年度に比べ8億4,466万3千円（26.9％）増加した。不用額は27億1,025万2千円で、前年度に比べ1億7,108万7千円（6.7％）増加した。

実質収支額、不用額とも前年度に比べて増加しており、人件費以外の不用額1,000万円以上の節の費目は、前年度の41件から40件へと減少し、そのうち25件は前年度に引き続き、1,000万円以上となっている。不用額の最も大きいものは、生活保護費の扶助費で2億2,181万5千円である。

物価高騰等により執行が見込みづらくなっていることは理解するが、執行見込みを更に適正に行い、限られた財源を有効に活用するよう努められたい。

（２）市税等の徴収について

市税の現年課税分の徴収率は前年度と同率の99.6％で、滞納繰越分の徴収率は41.3％と、前年度に比べ3.6ポイント上昇した。現年課税分、滞納繰越分を合わせた徴収率は99.1％で、前年度と同率であった。

東京都26市の比較では、現年課税分は同率７位（前年度同率６位）、市税全体分では同率10位（前年度同率９位）と市部平均を上回っている。

市では令和６年度から、市民サービス及び徴収率の向上のため、コールセンターの設置など複数の新たな試みを開始した。これらの取組は評価するものであり、今後も未納者へのきめ細かな対応を行うとともに、職員のスキル向上に継続的に取り組み、徴収率の更なる向上に努められたい。

（３）ふるさと納税について

令和６年度は、ふるさと応援寄附返礼品提供事業者に市内に本社がある家電メーカーが追加されたこともあって寄附金の増が顕著となり、前年度より5億8,756万6千円（1,725.3％）増の6億2,162万2千円（4,868件）の寄附となった。

一方、ふるさと納税による税額控除の影響額（推計値）は、歳入において約15億9,900万円、前年度比約1億4,800万円（10.2％）の増となり、その影響は看過できない状況である。今後も市の魅力発信や地域産業振興を図りつつ財源の確保に努めるとともに、引き続きふるさと納税の制度を取り巻く、様々な課題に適切に対処されたい。

（４）補助金等の交付や委託料等の執行について

補助金等の交付や委託料等の執行にあたっては、補助金等の実績報告が所定の期日までに行われていないものや収支決算書に内訳がないものが見受けられたほか、委託料等においても、契約に関する不備などが見受けられた。

補助金等申請時や委託等契約時の事務手続きのみならず、事業や業務完了後においては、交付された補助金が目的に沿って適正に使用されたか否かの詳細な確認や、委託等契約における成果品等の検査にもより一層注力し、適切な補助金等の交付や委託料等の執行となるよう取り組まれたい。

検査担当の取組として、施設利用者の安全面に係るもの及び高額物品納品時の検査立会の実施などは一歩前進した感はあるが、検査区分の変更など、根拠規定の整備や契約段階での適正な仕様書作成へのフィードバック等も含め、更なる検討を期待するものである。

（５）国民健康保険事業会計について

国民健康保険税の徴収率は、現年課税分、滞納繰越分を合わせて88.9％で、前年度と比べ0.9ポイント上昇した。引き続き徴収率の向上に努められたい。

一般会計からのいわゆる赤字補塡目的の繰入金については、税率改定等による

保険税の増が都納付金の増を上回ったため、前年度に比べ1億2,229万7千円減少した。ここ数年、同繰入金の増加が懸念されていたが、赤字解消に向けた継続的な対応を評価する。

令和６年11月に国民健康保険財政健全化計画を改定し、計画の指標及び年度目標を見直すとともに、市の保険税率等を東京都から示される「標準保険料率」に、令和17年度までに段階的に近づけていくことにより赤字の解消を目指すこととなった。今後も、国や東京都の動向を踏まえ、適正な国民健康保険事業の運営に取り組まれたい。

（６）内部統制制度の導入について

内部統制制度基本方針等について、内部統制検討委員会で協議し、行財政改革推進本部において決定した。初めて決算等審査意見書で要望して以降、多くの時間を費やしたが、本市独自の内部統制に係る基本方針等を策定し公表されたことは大きな成果であり、評価するところである。

今後は、当職とも連携しつつ取り組み、更に制度を進化させていくことを希望する。

（７）基礎的知識の定着と知見の承継について

昨年度の決算審査において、市職員の基礎的知識の定着と知見の承継について要望したが、市では、新たに定めた第七次行財政改革を推進するための基本方針及び行財政改革アクションプラン（令和７～11 年度）へ記載したほか、支出負担行為手続規則の改正、財務会計ハンドブックの見直しや研修の充実を図る等、全庁を挙げて対応されてきたことは評価したい。

一方、本年の予備費では、健康福祉部の補助金や負担金等の還付金に、担当課の手続方法の認識誤りや補正予算計上漏れのチェックが機能しなかったことが原因で、高額な予備費が充用されていた。

例年、予備費は、予算編成時に予測できない予算外の支出や予算の不足に充てるため１億円を計上していたが、令和６年度は、衛生費のうち保健センター増築及び複合施設整備事業の実施設計関連予算減額分が修正案により予備費へ追加計上されていた。

予備費は緊急事態に対応するための例外的費目であり、修正案により予備費の充用が可能であったことも事実であるが、予算審議の議論や予備費制度の趣旨に照らし、正確性及び信頼性の確保のためにも、このような高額な予備費の充用が常態化しない方策等について、今後検討が必要であると考える。

引き続き、基礎的知識の定着と知見の承継について尽力し、本市の事務執行等の適正化がより一層推進されることを強く望むものである。

令和６年度は、物価高騰や深刻化する人手不足の中で、市の事業は第六期長期計画・調整計画に沿って概ね執行された。

第六期長期計画・第二次調整計画策定でのオンラインを活用した意見交換会の実施や広報戦略アドバイザーの就任、また、子ども家庭部の窓口業務でのオンライン

申請の拡充等や給付金事業のオンライン申請等の展開、子どもの権利擁護センター開設やおくやみ窓口の開設については、市民に寄り添いつつ課題を解消していく取組として評価したい。

加えて、労務単価をはじめとする建設分野の物価が上昇傾向にあり、建設業界に働き方改革関連法が適用される中で、第五中学校の改築工事が完了し、当初の予定通り新校舎の使用を開始できたことは高く評価する。

一方、第50回の開催を迎える予定であったむさしのジャンボリーは、市立自然の村敷地内に熊が出没し中止となり、豊かな自然環境の恵みを受けながら行われる事業の難しさを改めて認識した。早急に対策を進め、令和７年度は安全を確保し開催された。

また、住民情報系システムの標準化への対応については、一部を除き改修が予定通り完了したが、移行後の様々な課題に対する意見や要望をあらゆる機会を通じて具申されたい。

令和６年度のふるさと応援寄附や基金運用は、税外収入の確保において成果を得ることができ評価したい。

そのうえで、基金の運用方法の決定については、多様な意見を取り入れられるような体制整備の強化と運用の実態等についての効果的な公表を検討されたい。

財政指標では、東京都26市の中でも良好な数値を引き続き保ち健全な財政を維持している。今後も、市税は当面、所得増や地価の評価額上昇による税収増が期待されているものの、令和７年を迎え団塊の世代が後期高齢者となり、国民の５人に１人が75歳以上という超高齢社会に突入したことで、更なる社会保障費の増などを考慮すると、経常経費の節減も含め、これまで以上に財政規律をもって健全な財政運営を維持していく必要がある。

さらに、本市は公共施設の大更新期に突入しており、多額な費用が生じ始めている。物価高騰や労務単価の上昇が続けば、今後の歳出を圧迫する要因となる可能性は高い。引き続き、歳入の確保に取り組むとともに、今後も行政サービスの質の維持・向上を図りながら業務の効率化に努め、事務事業の見直しなどの行財政改革を進めることが求められる。

加速する社会経済の変化の中で、市民の命を守り、次世代に平和な未来をつなぐまちづくりに向け、第六期長期計画・第二次調整計画の各分野に掲げられた施策を着実に推進するとともに、多様化する市民ニーズや高度で複雑化する行政課題に的確に対応しながら、健全で安定した市政運営に尽力されるよう要望する。

参 考 資 料 （ 別 表 ）

別表１　歳入歳出決算総括

区分 / 会計	年度	予算現額	歳入 決算額	構成比	予算現額に対する収入率	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
一　般	5	79,354,034,140	79,398,533,232	72.0	100.1	18,958,043	750,890,567	2,230,893
	6	89,716,040,000	90,710,171,270	74.3	101.1	22,657,953	770,501,532	6,091,522
会　計	増減率	13.1	14.2	2.3	1.0	19.5	2.6	173.1
国民健康	5	14,196,747,000	13,913,159,247	12.6	98.0	28,565,698	388,917,840	4,909,123
保険事業	6	14,495,369,000	13,673,721,864	11.2	94.3	22,555,300	390,802,754	6,701,500
会　計	増減率	2.1	△ 1.7	△ 1.4	△ 3.7	△ 21.0	0.5	36.5
後期高齢	5	4,236,543,000	4,226,328,342	3.8	99.8	2,368,450	15,647,300	4,591,600
者医療	6	4,510,942,000	4,503,047,616	3.7	99.8	3,312,100	15,563,000	5,846,200
会　計	増減率	6.5	6.5	△ 0.1	0.0	39.8	△ 0.5	27.3
介護保険	5	12,790,206,000	12,781,074,982	11.6	99.9	7,206,700	25,955,600	3,739,700
事　業	6	13,116,527,000	13,122,861,642	10.8	100.0	5,592,600	25,345,000	3,538,800
会　計	増減率	2.6	2.7	△ 0.8	0.1	△ 22.4	△ 2.4	△ 5.4
	5	110,577,530,140	110,319,095,803	100.0	99.8	57,098,891	1,181,411,307	15,471,316
合　計	6	121,838,878,000	122,009,802,392	100.0	100.1	54,117,953	1,202,212,286	22,178,022
	増減率	10.2	10.6	－	0.3	△ 5.2	1.8	43.3

注　増減率の欄中、比率については、前年度との差を表示している。

（単位　円・％）

歳出					歳入歳出差引額	差引額の繰越内容	
決算額	構成比	予算現額に対する執行率	繰越明許費事故繰越し	不用額		翌年度へ繰り越すべき財源	翌年度へ繰越
76,178,405,001	71.6	96.0	636,464,000	2,539,165,139	3,220,128,231	84,745,000	3,135,383,231
86,395,950,790	73.8	96.3	609,837,000	2,710,252,210	4,314,220,480	334,174,000	3,980,046,480
13.4	2.2	0.3	△ 4.2	6.7	34.0	294.3	26.9
13,697,493,855	12.9	96.5	0	499,253,145	215,665,392	0	215,665,392
13,567,438,276	11.6	93.6	0	927,930,724	106,283,588	0	106,283,588
△ 0.9	△ 1.3	△ 2.9	－	85.9	△ 50.7	－	△ 50.7
4,212,332,279	4.0	99.4	0	24,210,721	13,996,063	0	13,996,063
4,488,436,304	3.8	99.5	0	22,505,696	14,611,312	0	14,611,312
6.6	△ 0.2	0.1	－	△ 7.0	4.4	－	4.4
12,214,381,610	11.5	95.5	0	575,824,390	566,693,372	0	566,693,372
12,644,756,513	10.8	96.4	0	471,770,487	478,105,129	0	478,105,129
3.5	△ 0.7	0.9	－	△ 18.1	△ 15.6	－	△ 15.6
106,302,612,745	100.0	96.1	636,464,000	3,638,453,395	4,016,483,058	84,745,000	3,931,738,058
117,096,581,883	100.0	96.1	609,837,000	4,132,459,117	4,913,220,509	334,174,000	4,579,046,509
10.2	－	0.0	△ 4.2	13.6	22.3	294.3	16.5

別表２　純計決算比較

年度	区分 / 会計	歳入 決算額（A）	歳入 重複額（B）	歳入 純計決算額（C）（A－B）
5	一般会計	79,398,533,232	240,114,111	79,158,419,121
	特別会計	30,920,562,571	5,440,307,414	25,480,255,157
	国民健康保険事業	13,913,159,247	2,071,543,912	11,841,615,335
	後期高齢者医療	4,226,328,342	1,457,807,127	2,768,521,215
	介護保険事業	12,781,074,982	1,910,956,375	10,870,118,607
	合計	110,319,095,803	5,680,421,525	104,638,674,278
6	一般会計	90,710,171,270	242,148,081	90,468,023,189
	特別会計	31,299,631,122	5,459,086,064	25,840,545,058
	国民健康保険事業	13,673,721,864	1,966,279,254	11,707,442,610
	後期高齢者医療	4,503,047,616	1,534,215,505	2,968,832,111
	介護保険事業	13,122,861,642	1,958,591,305	11,164,270,337
	合計	122,009,802,392	5,701,234,145	116,308,568,247

注　重複額は、一般会計と特別会計間の繰入金、繰出金である。

（単位　円）

歳出			歳入歳出差引額
決算額（A’）	重複額（B’）	純計決算額（C’）（A’－B’）	純計額（C－C’）
76,178,405,001	5,440,307,414	70,738,097,587	8,420,321,534
30,124,207,744	240,114,111	29,884,093,633	△ 4,403,838,476
13,697,493,855	103,184,798	13,594,309,057	△ 1,752,693,722
4,212,332,279	129,525,310	4,082,806,969	△ 1,314,285,754
12,214,381,610	7,404,003	12,206,977,607	△ 1,336,859,000
106,302,612,745	5,680,421,525	100,622,191,220	4,016,483,058
86,395,950,790	5,459,086,064	80,936,864,726	9,531,158,463
30,700,631,093	242,148,081	30,458,483,012	△ 4,617,937,954
13,567,438,276	100,835,059	13,466,603,217	△ 1,759,160,607
4,488,436,304	134,096,001	4,354,340,303	△ 1,385,508,192
12,644,756,513	7,217,021	12,637,539,492	△ 1,473,269,155
117,096,581,883	5,701,234,145	111,395,347,738	4,913,220,509

別表３　各会計決算収支

（１）各会計決算収支

区分 / 会計	歳入決算額（A）	歳出決算額（B）	形式収支（C）（A－B）
一般会計	90,710,171,270	86,395,950,790	4,314,220,480
特別会計	31,299,631,122	30,700,631,093	599,000,029
国民健康保険事業	13,673,721,864	13,567,438,276	106,283,588
後期高齢者医療	4,503,047,616	4,488,436,304	14,611,312
介護保険事業	13,122,861,642	12,644,756,513	478,105,129
合計	122,009,802,392	117,096,581,883	4,913,220,509
重複額	5,701,234,145	5,701,234,145	
純計	116,308,568,247	111,395,347,738	4,913,220,509

（２）前年度比決算収支

区分 / 会計	形式収支		実質
	５年度	６年度	５年度
一般会計	3,220,128,231	4,314,220,480	3,135,383,231
特別会計	796,354,827	599,000,029	796,354,827
国民健康保険事業	215,665,392	106,283,588	215,665,392
後期高齢者医療	13,996,063	14,611,312	13,996,063
介護保険事業	566,693,372	478,105,129	566,693,372
合計	4,016,483,058	4,913,220,509	3,931,738,058

（単位　円）

翌年度へ繰り越すべき財源（Ｄ）	実質収支（Ｃ－Ｄ）	単年度収支
334,174,000	3,980,046,480	844,663,249
0	599,000,029	△ 197,354,798
0	106,283,588	△ 109,381,804
0	14,611,312	615,249
0	478,105,129	△ 88,588,243
334,174,000	4,579,046,509	647,308,451
334,174,000	4,579,046,509	647,308,451

（単位　円）

収支	単年度収支	
６年度	５年度	６年度
3,980,046,480	△ 840,334,367	844,663,249
599,000,029	113,980,038	△ 197,354,798
106,283,588	135,294,167	△ 109,381,804
14,611,312	△ 5,675,869	615,249
478,105,129	△ 15,638,260	△ 88,588,243
4,579,046,509	△ 726,354,329	647,308,451

別表４　各会計収支累計

（単位　円）

会計＼月	4	5	6	7	8
一般会計	△ 5,199,639,669	△ 2,049,401,694	8,013,838,281	6,598,669,760	8,083,087,617
特別会計	△ 325,688,202	△ 175,401,450	△ 10,996,261	744,935,042	283,851,047
国民健康保険事業	28,241,398	49,015,816	260,439,261	673,813,978	443,361,752
後期高齢者医療	△ 279,986,555	△ 314,718,799	△ 514,230,649	△ 446,765,329	△ 373,765,280
介護保険事業	△ 73,943,045	90,301,533	242,795,127	517,886,393	214,254,575
合計	△ 5,525,327,871	△ 2,224,803,144	8,002,842,020	7,343,604,802	8,366,938,664
年度繰替額	0	0	－	－	－
繰替運用金（財政調整基金等）	7,009,477,080	7,009,477,080	0	0	0

会計＼月	9	10	11	12	1
一般会計	10,296,818,837	7,243,987,760	7,437,475,501	6,332,622,031	6,283,521,701
特別会計	135,166,750	△ 1,428,566,834	△ 1,703,422,876	△ 3,123,307,283	△ 2,936,714,335
国民健康保険事業	143,120,412	△ 799,170,483	△ 457,597,971	△ 1,438,205,351	△ 1,679,451,823
後期高齢者医療	△ 232,856,231	△ 456,258,164	△ 529,413,587	△ 732,417,207	△ 821,968,766
介護保険事業	224,902,569	△ 173,138,187	△ 716,411,318	△ 952,684,725	△ 435,293,746
合計	10,431,985,587	5,815,420,926	5,734,052,625	3,209,314,748	3,346,807,366
年度繰替額	－	－	－	－	－
繰替運用金（財政調整基金等）	0	0	0	0	870,000,000

会計＼月	2	3	出納整理期間	
			4	5
一般会計	6,993,157,670	9,825,388,166	6,383,308,616	4,314,220,480
特別会計	△ 3,298,834,901	△ 3,415,115,017	△ 3,944,639,401	599,000,029
国民健康保険事業	△ 1,412,967,775	△ 1,347,443,100	△ 1,328,878,179	106,283,588
後期高齢者医療	△ 1,075,466,328	△ 1,182,794,649	△ 1,150,093,896	14,611,312
介護保険事業	△ 810,400,798	△ 884,877,268	△ 1,465,667,326	478,105,129
合計	3,694,322,769	6,410,273,149	2,438,669,215	4,913,220,509
年度繰替額	－	－	0	0
繰替運用金（財政調整基金等）	2,540,000,000	0	－	－

別表５　一般・特別会計単月収支比較

（単位　円）

会計＼月		4	5	6	7	8
5年度	一般会計収支額	△ 3,646,710,049	2,696,766,549	10,504,515,524	△ 1,386,761,757	2,275,491,143
	特別会計収支額	△ 282,203,318	160,577,036	98,246,529	800,516,977	△ 418,447,881
	合計	△ 3,928,913,367	2,857,343,585	10,602,762,053	△ 586,244,780	1,857,043,262
	年度繰替額	0	0	－	－	－
	繰替運用金（財政調整基金）	6,009,371,367	0	△ 6,009,371,367	0	0
6年度	一般会計収支額	△ 5,199,639,669	3,150,237,975	10,063,239,975	△ 1,415,168,521	1,484,417,857
	特別会計収支額	△ 325,688,202	150,286,752	164,405,189	755,931,303	△ 461,083,995
	合計	△ 5,525,327,871	3,300,524,727	10,227,645,164	△ 659,237,218	1,023,333,862
	年度繰替額	0	0	－	－	－
	繰替運用金（財政調整基金等）	7,009,477,080	0	△ 7,009,477,080	0	0

会計＼月		9	10	11	12	1
5年度	一般会計収支額	1,983,191,970	△ 3,149,272,851	△ 815,020,001	△ 1,551,701,334	1,421,580,005
	特別会計収支額	△ 121,277,230	△ 907,009,895	△ 217,674,243	△ 1,486,639,194	266,722,308
	合計	1,861,914,740	△ 4,056,282,746	△ 1,032,694,244	△ 3,038,340,528	1,688,302,313
	年度繰替額	－	－	－	－	－
	繰替運用金（財政調整基金）	0	0	0	0	860,000,000
6年度	一般会計収支額	2,213,731,220	△ 3,052,831,077	193,487,741	△ 1,104,853,470	△ 49,100,330
	特別会計収支額	△ 148,684,297	△ 1,563,733,584	△ 274,856,042	△ 1,419,884,407	186,592,948
	合計	2,065,046,923	△ 4,616,564,661	△ 81,368,301	△ 2,524,737,877	137,492,618
	年度繰替額	－	－	－	－	－
	繰替運用金（財政調整基金等）	0	0	0	0	870,000,000

会計＼月		2	3	出納整理期間 4	出納整理期間 5
5年度	一般会計収支額	△ 1,981,050,600	△ 2,125,217,000	2,698,069,731	△ 3,703,753,099
	特別会計収支額	△ 939,213,061	△ 400,286,871	△ 549,010,564	4,792,054,234
	合計	△ 2,920,263,661	△ 2,525,503,871	2,149,059,167	1,088,301,135
	年度繰替額	－	－	0	0
	繰替運用金（財政調整基金）	0	△ 860,000,000	－	－
6年度	一般会計収支額	709,635,969	2,832,230,496	△ 3,442,079,550	△ 2,069,088,136
	特別会計収支額	△ 362,120,566	△ 116,280,116	△ 529,524,384	4,543,639,430
	合計	347,515,403	2,715,950,380	△ 3,971,603,934	2,474,551,294
	年度繰替額	－	－	0	0
	繰替運用金（財政調整基金等）	1,670,000,000	△ 2,540,000,000	－	－

別表６　一般会計歳出節別分類

（単位　千円・％）

区分 / 節	６年度 予算現額	６年度 支出済額(A)	６年度 執行率	６年度 (A)の構成比	前年度との比較 支出済額(B)	前年度との比較 増減額(A-B)	前年度との比較 増減率
1 報酬	2,065,455	1,976,206	95.7	2.3	1,902,988	73,218	3.8
2 給料	3,469,616	3,451,069	99.5	4.0	3,355,142	95,927	2.9
3 職員手当等	3,906,292	3,872,408	99.1	4.5	3,359,342	513,066	15.3
4 共済費	1,675,284	1,605,086	95.8	1.9	1,546,603	58,483	3.8
5 災害補償費	610	21	3.4	0.0	106	△ 85	△ 80.2
6 恩給及び退職年金	0	0	－	0.0	94	△ 94	皆減
7 報償費	218,334	185,941	85.2	0.2	175,010	10,931	6.2
8 旅費	97,330	72,750	74.7	0.1	68,597	4,153	6.1
9 交際費	5,210	3,179	61.0	0.0	3,391	△ 212	△ 6.3
10 需用費	1,997,592	1,819,851	91.1	2.1	1,609,937	209,914	13.0
11 役務費	1,092,475	1,003,549	91.9	1.2	871,017	132,532	15.2
12 委託料	22,970,350	22,331,527	97.2	25.8	20,324,690	2,006,837	9.9
13 使用料及び賃借料	1,848,618	1,806,623	97.7	2.1	1,749,781	56,842	3.2
14 工事請負費	10,431,008	9,943,169	95.3	11.5	4,364,857	5,578,312	127.8
15 原材料費	2,330	731	31.4	0.0	1,741	△ 1,010	△ 58.0
16 公有財産購入費	1,569,423	1,516,008	96.6	1.7	765,668	750,340	98.0
17 備品購入費	399,807	351,283	87.9	0.4	168,381	182,902	108.6
18 負担金、補助及び交付金	9,739,950	8,960,059	92.0	10.4	8,242,406	717,653	8.7
19 扶助費	14,608,549	14,118,696	96.6	16.3	13,375,473	743,223	5.6
20 貸付金	2,515	1,884	74.9	0.0	2,727	△ 843	△ 30.9
21 補償、補填及び賠償金	65,482	62,179	95.0	0.1	5,439	56,740	1,043.2
22 償還金、利子及び割引料	2,042,602	2,041,134	99.9	2.4	2,243,461	△ 202,327	△ 9.0
23 投資及び出資金	24,059	24,059	100.0	0.0	23,904	155	0.6
24 積立金	5,787,471	5,786,764	100.0	6.7	6,574,542	△ 787,778	△ 12.0
25 寄附金	1,000	1,000	100.0	0.0	1,400	△ 400	△ 28.6
26 公課費	1,733	1,689	97.5	0.0	1,401	288	20.6
27 繰出金	5,624,137	5,459,086	97.1	6.3	5,440,307	18,779	0.3
予備費	68,808	－	－	－	－	－	－
合計	89,716,040	86,395,951	96.3	100.0	76,178,405	10,217,546	13.4

別表７　一般会計予算流用一覧

（単位　千円）

款	年度	項		目		節		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
1　議会費	5	0	0	0	0	2	265	2	265
	6	0	0	0	0	0	0	0	0
2　総務費	5	0	0	0	0	49	15,718	49	15,718
	6	0	0	0	0	54	18,169	54	18,169
3　民生費	5	0	0	0	0	23	22,527	23	22,527
	6	0	0	1	1,850	29	16,687	30	18,537
4　衛生費	5	0	0	0	0	13	2,708	13	2,708
	6	0	0	0	0	17	3,987	17	3,987
5　労働費	5	0	0	0	0	1	288	1	288
	6	0	0	0	0	1	341	1	341
6　農業費	5	0	0	0	0	2	444	2	444
	6	0	0	0	0	5	454	5	454
7　商工費	5	0	0	0	0	3	3,395	3	3,395
	6	0	0	0	0	7	2,569	7	2,569
8　土木費	5	0	0	0	0	17	2,217	17	2,217
	6	0	0	0	0	25	2,413	25	2,413
9　消防費	5	0	0	0	0	4	2,099	4	2,099
	6	0	0	0	0	3	1,944	3	1,944
10　教育費	5	0	0	0	0	12	4,308	12	4,308
	6	0	0	0	0	24	6,403	24	6,403
11　公債費	5	0	0	0	0	0	0	0	0
	6	0	0	0	0	0	0	0	0
12　諸支出金	5	0	0	0	0	0	0	0	0
	6	0	0	0	0	0	0	0	0
合　計	5	0	0	0	0	126	53,969	126	53,969
	6	0	0	1	1,850	165	52,967	166	54,817
増　減		0	0	1	1,850	39	△ 1,002	40	848
増減率（%）		－	－	皆増	皆増	31.0	△ 1.9	31.7	1.6

別表８　一般会計歳出予算（項別）補正及び流（充）用等一覧表

（単位　千円）

区分 / 款項	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額（繰越明許費及び事故繰越し）	不用額
1 議会費	491,566	△ 1,400	0	500	490,666	477,598	0	13,068
1 議会費	491,566	△ 1,400	0	500	490,666	477,598	0	13,068
2 総務費	12,742,560	2,956,870	18,024	125,240	15,842,694	15,411,165	8,725	422,804
1 総務管理費	7,840,110	3,132,271	0	99,956	11,072,337	10,881,042	0	191,295
2 徴税費	748,861	2,123	0	0	750,984	717,963	0	33,021
3 戸籍住民基本台帳費	663,572	△ 3,446	18,024	0	678,150	646,079	8,725	23,346
4 選挙費	123,526	102,874	0	25,284	251,684	245,085	0	6,599
5 統計調査費	27,896	△ 3,400	0	0	24,496	20,879	0	3,617
6 市民活動費	3,269,501	△ 281,642	0	0	2,987,859	2,824,795	0	163,064
7 監査委員費	69,094	8,090	0	0	77,184	75,322	0	1,862
3 民生費	35,952,019	1,867,482	503,965	0	38,323,466	36,734,573	335,227	1,253,666
1 社会福祉費	16,011,089	1,715,116	503,965	0	18,230,170	17,400,078	281,710	548,382
2 児童福祉費	15,695,824	249,205	0	0	15,945,029	15,423,441	53,517	468,071
3 生活保護費	4,245,106	△ 96,839	0	0	4,148,267	3,911,054	0	237,213
4 衛生費	6,959,092	△ 161,170	2,139	0	6,800,061	6,524,015	0	276,046
1 保健衛生費	3,557,451	△ 169,472	2,139	0	3,390,118	3,164,640	0	225,478
2 清掃費	3,401,641	8,302	0	0	3,409,943	3,359,375	0	50,568
5 労働費	47,545	600	0	0	48,145	47,335	0	810
1 労働諸費	47,545	600	0	0	48,145	47,335	0	810
6 農業費	84,769	11,746	0	0	96,515	91,842	0	4,673
1 農業費	84,769	11,746	0	0	96,515	91,842	0	4,673
7 商工費	695,588	336,363	0	0	1,031,951	972,930	0	59,021
1 商工費	695,588	336,363	0	0	1,031,951	972,930	0	59,021

8 土木費	6,173,489	613,756	112,336	0	6,899,581	6,671,007	47,370	181,204
1 土木管理費	734,252	△ 33,565	0	0	700,687	681,951	0	18,736
2 道路橋りょう費	1,587,270	△ 104,828	82,752	0	1,565,194	1,519,526	0	45,668
3 都市計画費	2,309,386	642,879	29,584	0	2,981,849	2,861,559	47,370	72,920
4 住宅費	265,836	△ 173,367	0	0	92,469	82,145	0	10,324
5 緑化公園費	1,276,745	282,637	0	0	1,559,382	1,525,826	0	33,556
9 消防費	2,163,140	△ 22,084	0	0	2,141,056	2,100,798	0	40,258
1 消防費	2,163,140	△ 22,084	0	0	2,141,056	2,100,798	0	40,258
10 教育費	14,697,516	1,965,003	0	0	16,662,519	16,057,004	218,515	387,000
1 教育総務費	1,907,652	1,563,341	0	0	3,470,993	3,400,734	0	70,259
2 小学校費	1,394,113	△ 36,235	0	0	1,357,878	1,305,766	708	51,404
3 中学校費	6,996,515	113,039	0	0	7,109,554	6,814,864	217,807	76,883
4 特別支援教育費	213,857	0	0	0	213,857	163,269	0	50,588
5 社会教育費	1,918,040	△ 47,841	0	0	1,870,199	1,800,667	0	69,532
6 保健体育費	1,046,415	△ 63,385	0	0	983,030	968,380	0	14,650
7 学校給食費	1,220,924	436,084	0	0	1,657,008	1,603,324	0	53,684
11 公債費	1,279,620	△ 2,473	0	0	1,277,147	1,277,045	0	102
1 公債費	1,279,620	△ 2,473	0	0	1,277,147	1,277,045	0	102
12 諸支出金	41,548	△ 8,117	0	0	33,431	30,639	0	2,792
1 土地開発公社費	41,548	△ 8,117	0	0	33,431	30,639	0	2,792
13 予備費	194,548	0	0	△ 125,740	68,808	0	0	68,808
1 予備費	194,548	0	0	△ 125,740	68,808	0	0	68,808
歳　出　合　計	81,523,000	7,556,576	636,464	0	89,716,040	86,395,951	609,837	2,710,252

別表９　請負工事一覧（請負金額 5,000万円以上）

一　般　会　計　　（単位　円）

工　事　名	請　負　金　額	請　負　業　者	工　期	支　払　金　額	摘　要
総　務　費　15件					
総務管理費（財産管理費）					
○市庁舎空調設備改修工事	1,053,800,000	太平・日汽建設 共同企業体	R4.9.16～ R7.7.31	410,640,000	（部分払）
市民活動費（市民活動推進事業費）					
○西部コミュニティセンター 大規模改修工事	142,978,000	樹理ホーム株式会社	R6.6.14～ R7.3.17	142,978,000	
○西部コミュニティセンター 大規模改修に伴う機械 設備工事	121,000,000	株式会社五十嵐 工業所	R6.6.14～ R7.3.17	48,400,000 72,600,000	（前金払）
○緑町コミュニティセンター 大規模改修工事	122,281,500	株式会社すまいの 建築設計	R6.6.19～ R7.3.14	44,000,000 22,000,000 56,281,500	（前金払） （中間前金払）
○緑町コミュニティセンター 大規模改修に伴う機械 設備工事	57,200,000	有限会社小川設備 工業所	R6.6.19～ R7.3.14	22,800,000 34,400,000	（前金払）
○西部コミュニティセンター 大規模改修に伴う電気 設備工事	57,200,000	株式会社白石電機	R6.8.9～ R7.3.17	57,200,000	
○吉祥寺南町コミュニティ センターエレベーター 更新工事	53,900,000	ダイコー株式会社	R6.8.28～ R9.2.12	21,500,000	（前金払）
○緑町コミュニティセンター 大規模改修に伴う電気 設備工事	52,490,900	朝日電気工事 株式会社	R6.9.20～ R7.3.21	20,900,000 31,590,900	（前金払）
市民活動費（市民文化施設事業費）					
○吉祥寺シアター舞台音響 設備改修工事	106,150,000	ジャトー株式会社 東京本社	R5.8.30～ R6.9.6	63,750,000	
○吉祥寺シアター空調設備 更新工事	116,600,000	株式会社織田 ホーム機器	R5.11.1～ R6.9.6	23,300,000 46,700,000	（中間前金払）
○武蔵野芸能劇場空調設備 改修工事	144,100,000	アネス株式会社 多摩支店	R6.3.27～ R7.3.14	144,100,000	
○武蔵野芸能劇場小劇場舞台 音響設備改修工事	103,565,000	ヤマハサウンド システム株式会社	R6.3.27～ R7.3.14	103,565,000	
○武蔵野芸能劇場電気設備 改修工事	123,858,900	大東電設株式会社 武蔵野営業所	R6.4.24～ R7.3.14	49,000,000 74,858,900	（前金払）
○武蔵野芸能劇場発電機 更新工事	59,397,030	大東電設株式会社 武蔵野営業所	R6.5.10～ R7.3.14	23,700,000 35,697,030	（前金払）
○武蔵野市民文化会館 音響設備更新工事	92,846,600	株式会社アセント	R6.6.12～ R7.7.31	37,100,000	（前金払）
民　生　費　3件					
社会福祉費（老人福祉費）					
○高齢者総合センター大規模 改修工事	591,800,000	大成ユーレック 株式会社	R6.3.13～ R8.1.13	200,000,000 100,000,000	（前金払） （中間前金払）

（単位　円）

工　　事　　名	請　負　金　額	請　負　業　者	工　　期	支　払　金　額	摘　　要
○高齢者総合センター大規模改修に伴う電気設備工事	414,879,300	株式会社愛工大興東京本社	R6.3.13～R8.1.13	165,900,000	（前金払）
○高齢者総合センター大規模改修に伴う機械設備工事	327,800,000	八重洲・小川建設共同企業体	R6.3.13～R8.1.13	131,100,000 65,500,000	（前金払） （中間前金払）
土　木　費　　3件					
道路橋りょう費（道路新設改良費）					
○市道第177号線外１路線道路改修工事	121,063,800	株式会社武蔵野トランスポート	R5.7.28～R6.7.31	82,363,800	（繰越明許）
○市道第２号線道路改修工事	108,352,200	成友興業株式会社多摩北事業所	R6.5.24～R7.2.28	43,400,000 64,952,200	（前金払）
○市道第16号線道路改修工事	100,163,800	株式会社武蔵野トランスポート	R6.8.28～R7.3.14	37,700,000 62,463,800	（前金払）
教　育　費　　11件					
小学校費（学校管理費）					
○桜野小学校体育館棟空調設備更新工事	90,258,300	株式会社柿本商会東京支店	R6.3.13～R6.10.3	90,258,300	
小学校費（学校建設費）					
○第五小学校解体工事	464,741,200	株式会社オアシス・イラボレーション東京本社	R6.12.19～R8.3.13	1,100,000	（部分払）
中学校費（学校管理費）					
○第一中学校音楽室棟改修工事	96,250,000	松村・清本建設共同企業体	R6.9.20～R7.10.31	38,500,000	（前金払）
中学校費（学校建設費）					
○第五中学校改築工事	3,178,670,000	関東建設工業株式会社　八王子営業所	R5.6.27～R7.1.31	2,978,670,000	
○第五中学校改築に伴う機械設備工事	769,241,000	ヤマト・アネス建設共同企業体	R5.6.27～R7.1.31	569,241,000	
○第五中学校改築に伴う電気設備工事	414,381,000	日本コムシス株式会社	R5.6.27～R7.1.31	414,381,000	
○第一中学校改築工事	3,875,168,000	松村・清本建設共同企業体	R5.9.21～R7.10.31	1,358,300,000	（部分払）
○第一中学校改築に伴う機械設備工事	847,352,000	太平・横河建設共同企業体	R5.9.21～R7.10.31	183,600,000	（部分払）
○第一中学校改築に伴う電気設備工事	465,773,000	日本コムシス株式会社	R5.9.21～R7.10.31	21,600,000	（部分払）
学校給食費（学校給食費）					
○北町調理場食器・食缶洗浄機及び浸漬槽更新工事	76,329,000	日本調理機株式会社立川営業所	R6.3.29～R6.9.30	76,329,000	
○北町調理場スポットクーラー等増設及び消音器設置工事	79,200,000	アネス株式会社多摩支店	R7.3.26～R7.12.8	－	

別表10　歳入財源別比較（普通会計）

区　分	5　年　度						
	決算額（A）	構成比	臨時的なもの（B）		経常的なもの（A－B）	左の内訳	
			特定財源	一般財源等		特定財源	一般財源等(C)
市税	44,780,590	56.4		2,952,701	41,827,889		41,827,889
地方譲与税	205,232	0.3			205,232		205,232
利子割交付金	78,363	0.1			78,363		78,363
配当割交付金	416,863	0.5			416,863		416,863
株式等譲渡所得割交付金	447,669	0.6			447,669		447,669
地方消費税交付金	3,811,436	4.8			3,811,436		3,811,436
自動車取得税交付金	1,507	0.0			1,507		1,507
環境性能割交付金	56,395	0.1			56,395		56,395
法人事業税交付金	925,189	1.2			925,189		925,189
地方特例交付金	64,905	0.1			64,905		64,905
地方交付税	15,045	0.0		15,045			
交通安全対策特別交付金	13,648	0.0			13,648		13,648
分担金及び負担金	288,307	0.4	724		287,583	287,583	
使用料及び手数料	1,603,972	2.0			1,603,972	1,340,003	263,969
国庫支出金	11,571,068	14.6	920,421	1,809,333	8,841,314	8,841,314	
都支出金	9,210,230	11.6	2,828,544	191,105	6,190,581	6,190,581	
財産収入	115,524	0.1	30,435	842	84,247	16,770	67,477
寄附金	47,548	0.1	25,352	22,196			
繰入金	793,975	1.0	542,972	251,003			
繰越金	4,157,858	5.2	181,284	3,976,574			
諸収入	649,460	0.8	57,207	423,517	168,736	168,401	335
市債	100,000	0.1	100,000				
合計	79,354,784	100.0	4,686,939	9,642,316	65,025,529	16,844,652	48,180,877
構成比	100.0		5.9	12.2	81.9	21.2	60.7

（単位　千円・％）

	6 年 度							
	決算額（A’）	構成比	臨時的なもの（B’）		経常的なもの（A’－B’）	左の内訳		
(C) の構成比			特定財源	一般財源等		特定財源	一般財源等 (C’)	(C’) の構成比
86.8	46,011,939	50.8		3,080,345	42,931,594		42,931,594	84.5
0.4	205,498	0.2			205,498		205,498	0.4
0.2	108,449	0.1			108,449		108,449	0.2
0.9	559,159	0.6			559,159		559,159	1.1
0.9	816,788	0.9			816,788		816,788	1.6
7.9	3,986,631	4.4			3,986,631		3,986,631	7.8
0.0	697	0.0			697		697	0.0
0.1	75,122	0.1			75,122		75,122	0.2
1.9	977,618	1.1			977,618		977,618	1.9
0.1	739,053	0.8			739,053		739,053	1.5
	15,162	0.0		15,162				
0.0	13,379	0.0			13,379		13,379	0.0
	245,343	0.3	353		244,990	244,990		
0.6	1,595,229	1.8			1,595,229	1,332,578	262,651	0.5
	12,100,820	13.3	622,453	1,749,325	9,729,042	9,729,042		
	10,376,419	11.4	3,669,276	246,536	6,460,607	6,460,607		
0.2	266,212	0.3	91,074	29,455	145,683	18,308	127,375	0.3
	723,312	0.8	208,230	515,082	0			
	4,441,548	4.9	4,158,413	283,135	0			
	3,220,128	3.6	83,728	3,136,400	0			
0.0	1,091,197	1.2	572,415	325,982	192,800	191,558	1,242	0.0
	3,095,500	3.4	3,095,500					
100.0	90,665,203	100.0	12,501,442	9,381,422	68,782,339	17,977,083	50,805,256	100.0
	100.0		13.8	10.3	75.9	19.8	56.1	

別表11　性質別歳出内訳（普通会計）

区分		6年度 決算額	経常的経費	経常経費充当一般財源	決算額構成比	経常収支比率
義務的経費	人件費	10,447,978	10,056,687	9,105,681	12.1	17.9
	扶助費	21,069,854	19,745,485	6,214,458	24.4	12.2
	公債費	1,277,045	1,268,820	1,258,503	1.5	2.5
	計	32,794,877	31,070,992	16,578,642	38.0	32.6
物件費		19,265,675	16,867,390	13,723,334	22.3	27.0
維持補修費		734,804	734,804	714,279	0.8	1.4
補助費等		9,476,369	7,647,146	5,679,260	11.0	11.2
積立金		5,786,763			6.7	
投資及び出資金・貸付金		25,943	24,059	24,059	0.0	0.0
繰出金		5,661,588	4,189,322	3,535,823	6.6	7.0
計		73,746,019	60,533,713	40,255,397	85.4	79.2
投資的経費		12,604,964			14.6	
歳出合計		86,350,983	60,533,713	40,255,397	100.0	
経常一般財源等				50,805,256		

（単位　千円・％）

前年度との比較							
決算額	経常的経費	経常経費充当一般財源	決算額構成比	経常収支比率	増減率		
					決算額	経常的経費	経常経費充当一般財源
9,840,262	9,561,040	8,684,726	12.9	18.0	6.2	5.2	4.8
19,927,662	18,552,411	6,112,449	26.2	12.7	5.7	6.4	1.7
1,373,228	1,373,228	1,360,494	1.8	2.8	△ 7.0	△ 7.6	△ 7.5
31,141,152	29,486,679	16,157,669	40.9	33.5	5.3	5.4	2.6
17,318,359	15,502,307	12,642,377	22.8	26.2	11.2	8.8	8.6
657,648	657,648	647,198	0.9	1.3	11.7	11.7	10.4
9,036,019	7,267,299	5,382,027	11.9	11.2	4.9	5.2	5.5
6,574,541			8.6		△ 12.0		
26,631	23,904	23,904	0.0	0.0	△ 2.6	0.6	0.6
5,638,951	4,053,049	3,429,254	7.4	7.1	0.4	3.4	3.1
70,393,301	56,990,886	38,282,429	92.5	79.5	4.8	6.2	5.2
5,741,355			7.5		119.5		
76,134,656	56,990,886	38,282,429	100.0		13.4	6.2	5.2
		48,180,877					

別表12　財政分析指数年度比較（普通会計）

区分＼年度		4	5	6
財政力指数		1.517	1.589	1.604
実質収支比率（％）		8.9	6.7	8.2
公債費負担比率（％）		2.6	2.4	2.1
経常一般財源比率（％）		103.7	102.6	104.8
経常収支比率（％）		81.2	79.5	79.2
歳入に占める割合（％）	一般財源	69.3	72.9	66.4
	特定財源	30.7	27.1	33.6
	経常的収入	79.3	81.9	75.9
	臨時的収入	20.7	18.1	24.1
歳出に占める割合（％）	義務的経費	40.5	40.9	38.0
	投資的経費	7.8	7.5	14.6
	経常的経費	74.5	74.9	70.1
	臨時的経費	25.5	25.1	29.9
積立金現在高（千円）		53,301,427	59,287,240	60,840,058
（市民1人当たり）（円）		(360,232)	(401,107)	(410,987)
地方債現在高（千円）		11,166,291	9,978,993	11,873,611
（市民1人当たり）（円）		(75,466)	(67,513)	(80,209)
債務負担行為額（千円）		41,732,139	39,919,352	30,981,104
（市民1人当たり）（円）		(282,043)	(270,074)	(209,284)

備　　考
○標準的な行政活動を行うために必要な財政需要に対する税収入等の割合 $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$（単年度ごとの過去３年間の単純平均） ○当年度の剰余金が、財政規模から適正かどうかを見定めるもので、おおむね３～５％程度が望ましいとされている。　$\frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模}} \times 100$ ○公債費による財政負担の割合を示す指標で、比率が高いほど、財政構造の硬直化が進んでいることを表す。 $\frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$ ○100を超える度合が高ければ高いほど経常一般財源に余裕があることを示す。 $\frac{\text{経常一般財源収入額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$ ○財政構造の弾力性を判断するための指標で、比率が高いほど硬直化が進んでいることを表す。 $\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源収入額＋減税補てん債＋臨時財政対策債}} \times 100$
○財政の使途を基準としたもので、独自の立場で行いうる施策の分野を測定し、又は財政力、行政需要への対応力の目安とする。 一般財源 … 使途が特定されておらず、どの経費にも充当することができるもの 特定財源 … 使途が特定されているもの
○収入の継続性と安定性を基準としたもので、財政構造の安定性を知る目安とする。 経常的収入 … 毎年度継続的かつ確実に収入されるもの 臨時的収入 … 特定の事由により収入されるもの
○極めて硬直性の強い経費で、その支出が義務づけられ、任意に削減できないもの ○その支出の効果が、施設等の資本形成の結果、長期にわたって持続するもの
○毎年度継続して固定的に支出されるもの ○一時的、偶発的な行政需要に対応して支出される経費及び支出の方法に規則性のないもの
○積立金とは、一般に財政運営を計画的にするため、又は財源の余裕がある場合において、特定の支出目的のため、年度間の財源変動に備え、財政規模及び税収その他の歳入の安定性の程度に応じて積み立てる金銭をいう。
○地方債とは、地方公共団体が資金調達のために負担する債務であって、その返済が一会計年度を超えて行われるものをいう。
○債務負担行為とは、金銭給付を内容とする債務、つまり、歳出又は支出の義務を負担する行為をいう。

別表13　東京都各市決算状況

区分 / 市名	市町村類型	財政力指数	実質収支比率（％）	経常収支比率（％）	公債費負担比率（％）	市税		
						市民1人当たり（円）	構成比（％）	収入率（％）
八王子	中核市	0.903	3.5	89.4	8.5	166,532	38.5	99.5
立川	Ⅳ－3	1.200	7.4	87.1	4.9	227,295	43.8	99.0
武蔵野	Ⅳ－3	1.570	8.2	79.2	2.1	310,820	50.8	99.1
三鷹	Ⅳ－3	1.166	2.5	90.2	6.0	218,584	49.0	99.1
青梅	Ⅲ－3	0.776	6.6	98.7	7.5	153,066	30.4	97.4
府中	Ⅳ－3	1.261	6.7	81.1	4.8	220,372	41.9	98.7
昭島	Ⅲ－3	1.006	5.4	94.4	5.7	178,178	38.3	98.9
調布	Ⅳ－3	1.225	7.0	92.0	5.5	211,998	45.1	99.2
町田	Ⅳ－3	0.930	8.9	93.8	7.0	165,177	36.4	99.3
小金井	Ⅲ－3	1.021	9.4	94.2	5.9	185,640	38.9	99.3
小平	Ⅳ－3	0.948	7.2	91.7	6.0	176,020	38.3	99.1
日野	Ⅳ－3	0.913	9.5	94.6	7.1	166,817	38.6	99.0
東村山	Ⅳ－3	0.750	9.2	93.1	8.2	143,525	30.3	98.1
国分寺	Ⅲ－3	1.062	7.5	95.7	5.3	194,787	36.2	99.1
国立	Ⅱ－3	1.012	2.7	99.0	7.9	211,889	41.4	99.5
福生	Ⅱ－3	0.711	11.1	89.4	3.5	142,965	20.9	98.2
狛江	Ⅱ－3	0.811	6.4	88.0	6.6	162,214	35.2	99.6
東大和	Ⅱ－3	0.771	12.4	93.1	6.7	153,311	32.6	99.4
清瀬	Ⅱ－3	0.658	7.5	96.2	8.8	134,494	26.2	99.0
東久留米	Ⅲ－3	0.781	1.7	95.3	7.2	151,059	34.0	98.5
武蔵村山	Ⅱ－3	0.770	9.0	96.2	5.9	148,806	27.8	98.6
多摩	Ⅲ－3	1.150	6.2	90.4	4.5	205,251	46.2	99.2
稲城	Ⅱ－3	0.940	4.9	91.8	7.9	182,527	39.1	99.3
羽村	Ⅱ－3	0.925	9.8	94.5	6.0	190,233	37.2	99.1
あきる野	Ⅱ－3	0.687	4.1	99.3	9.8	143,642	30.5	98.8
西東京	Ⅳ－3	0.887	5.9	95.5	8.2	166,020	39.4	98.8
平均		0.955	7.0	92.5	6.4	181,201	37.2	99.0

注

1　この資料は、東京都市監査委員会が令和７年８月６日に編集した資料から作成した。なお、平均は単純平均である。

2　市税の収入率の欄のみ、納税課の資料（令和７年５月末現在）の数値であり、収入済額を調定額で除したものである。なお、平均は加重平均である。

人　件　費		投　資　的　経　費		地方債現在高	積立金現在高	債務負担行為額
市民1人当たり（円）	構成比（%）	市民1人当たり（円）	構成比（%）	市民１人当たり（円）	市民１人当たり（円）	市民１人当たり（円）
54,703	13.0	39,343	9.3	233,446	83,334	267,869
64,231	13.0	50,118	10.2	149,545	212,510	193,257
70,578	12.1	85,149	14.6	80,209	410,987	209,284
63,122	14.4	27,491	6.2	120,974	120,890	48,611
58,734	12.1	38,122	7.8	211,180	127,433	124,237
54,773	10.8	89,958	17.7	178,641	234,230	104,446
56,626	12.5	37,913	8.4	140,937	169,252	24,025
60,938	13.5	29,454	6.5	156,686	107,971	77,272
55,616	12.8	29,584	6.8	197,634	67,958	185,157
55,642	12.2	60,141	13.1	137,586	114,371	201,394
56,498	12.7	43,397	9.8	124,146	111,547	111,295
65,416	15.9	21,870	5.3	156,950	90,176	173,986
61,717	13.6	39,484	8.7	240,227	72,923	22,074
65,811	12.6	85,603	16.4	212,522	77,563	227,463
84,925	16.8	47,438	9.4	158,098	91,986	171,008
76,549	11.7	44,586	6.8	110,849	209,562	80,719
63,429	14.3	35,183	7.9	191,734	103,188	87,735
58,321	13.2	16,087	3.6	191,077	116,009	68,885
64,135	13.0	34,944	7.1	258,676	62,306	103,833
58,905	13.4	22,285	5.1	185,138	97,009	59,415
61,496	11.9	69,098	13.4	179,718	72,017	136,340
60,288	14.0	29,409	6.8	87,659	132,638	51,468
63,888	14.0	69,664	15.3	197,197	71,400	63,473
70,313	14.4	31,581	6.5	201,963	79,291	244,326
67,375	14.6	40,130	8.7	302,954	54,099	42,357
58,618	14.3	13,416	3.3	202,400	81,361	52,594
62,794	13.3	43,517	9.0	177,236	122,000	120,482

水道事業会計決算審査意見書

写

７武監第116号
令和７年９月２日

武蔵野市長　小美濃　安　弘　殿

武蔵野市監査委員　　小　島　麻　里
武蔵野市監査委員　　大　野　あつ子

令和６年度武蔵野市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第２項の規定により審査に付された令和６年度水道事業決算報告書、財務諸表、証書類、事業報告書及び財務諸表付属書類を審査したので、その結果について次のとおり提出します。

目　　次

第１　審査の対象 ····· 83
第２　審査の期間 ····· 83
第３　審査の方法 ····· 83
第４　審査の結果 ····· 83
第５　審査の概要
　Ⅰ　業務実績 ····· 83
　Ⅱ　予算の執行 ····· 84
　Ⅲ　経営成績 ····· 88
　Ⅳ　財政状態 ····· 92
　Ⅴ　資金収支の状況 ····· 94
　Ⅵ　経営成績・財政状態の分析 ····· 95
　Ⅶ　施設整備の状況 ····· 97
第６　まとめ ····· 99
参考資料
　別表１　損益計算書（５年間）····· 104
　別表２　性質別費用構成比較表 ····· 106
　別表３　貸借対照表（５年間） ····· 108
　別表４　有形固定資産増減高調 ····· 112
　別表５　キャッシュ・フロー計算書（５年間）····· 113
　別表６　経営・財務分析指数比較表 ····· 114
　別表７　平均給与（３年間） ····· 115

凡　　例

１　文中及び各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。
２　計数については、原則として表示単位未満を四捨五入しているので、合計等と一致しない場合がある。
３　比率は、原則として小数点以下第２位を四捨五入している。
４　該当数値のないものは「－」と表示した。
５　皆増は、前年度に数値がなく全額増加したもので、皆減は、当年度に数値がなく全額減少したものである。
６　第５ 審査の概要において、Ⅱ予算の執行及びⅦ施設整備の状況については原則として消費税込みの金額で、その他については消費税抜きの金額で記載した。

令和６年度　水道事業会計決算審査意見書

第１　審査の対象

令和６年度武蔵野市水道事業会計決算
令和６年度武蔵野市水道事業会計決算付属書類

第２　審査の期間

令和７年６月２日から同年８月８日まで
説明の聴取　令和７年７月３日

第３　審査の方法

審査にあたっては、武蔵野市監査基準に従い、決算報告書、財務諸表及び決算付属書類が、地方公営企業法その他関係法令に適合しているか、決算の計数は正確であり、かつ、関係諸帳簿と合致しているか、これらの書類が当年度水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを審査した。あわせて、事業の経営内容を分析し、年度比較を行い、事業の経済性の発揮及び公共の福祉の増進について考察した。

第４　審査の結果

「第３　審査の方法」に掲げたとおり審査した限りにおいて、決算諸表は、地方公営企業法その他関係法令におおむね適合し、かつ、正確であることを確認した。
また、決算諸表は、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

第５　審査の概要

Ⅰ　業務実績

給水人口は148,285人で、前年度に比べ206人増加した。
給水世帯数は79,644世帯で、前年度に比べ544世帯増加した。
給水栓数は92,047栓で、前年度に比べ766栓増加した。
年間総給水量は16,380,512㎥で、前年度に比べ10,910㎥減少した。
年間総有収水量は16,128,646㎥で、前年度に比べ66,555㎥増加した。
有収率（年間総有収水量／年間総給水量×100）は98.5％で、前年度に比べ0.5ポイント上昇した。
施設利用率は66.5％で、前年度に比べ0.2ポイント上昇した。
負荷率は93.0％で、前年度に比べ1.2ポイント上昇した。
最大稼働率は71.5％で、前年度と比べ0.7ポイント低下した。

業務実績及び最近３年間の施設の利用状況の推移は、次のとおりである。

業　務　実　績　比　較　表

区　　分	単位	５年度	６年度	比較増減	増減率(%)
行政区域内人口	人	148,079	148,285	206	0.1
計画給水人口	人	151,000	151,000	0	0.0
現在給水人口	人	148,079	148,285	206	0.1
普及率	%	100.0	100.0	0	0.0
給水世帯数	世帯	79,100	79,644	544	0.7
給水栓数	栓	91,281	92,047	766	0.8
年間総給水量	m^3	16,391,422	16,380,512	△ 10,910	△ 0.1
一日平均配水量	m^3	44,785	44,878	93	0.2
一日最大配水量	m^3	48,765	48,250	△ 515	△ 1.1
一日配水能力	m^3	67,500	67,500	0	0.0
年間総有収水量	m^3	16,062,091	16,128,646	66,555	0.4
有収率	%	98.0	98.5	0.5	0.5
導・送・配水管延長	km	298.94	299.00	0.06	0.0
職員数	人	19	20	1	5.3

施設利用状況の推移（３年間）

（単位　%）

区　　分	算　　式	４年度	５年度	６年度
施設利用率	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	66.5	66.3	66.5
負荷率	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$	91.8	91.8	93.0
最大稼働率	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	72.5	72.2	71.5

Ⅱ　予算の執行

１　収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額38億7,128万円に対し、決算額は36億3,777万1千円（収入率94.0%）、収益的支出は、予算額37億9,596万8千円に対し、決算額は36億4,929万9千円（執行率96.1%）となっている。その結果、収益的収支は1,152万8千円のマイナスとなった。

内訳は、次のとおりである。

収　益　的　収　入

（単位　千円・％）

科　　目	予　算　額	決　算　額	予算額に対する決算額の増減	収　入　率
1 営　業　収　益	3,763,721	3,523,922	△ 239,799	93.6
給　水　収　益	3,557,900	3,327,378	△ 230,522	93.5
受　託　工　事　収　益	7,758	7,830	72	100.9
そ　の　他　営　業　収　益	198,063	188,714	△ 9,349	95.3
2 営　業　外　収　益	107,557	113,849	6,292	105.8
受取利息及び配当金	25	1,095	1,070	4,380.0
他　会　計　補　助　金	26,454	25,960	△ 494	98.1
雑　　収　　益	517	1,604	1,087	310.3
消　費　税　還　付　金	0	0	0	－
長　期　前　受　金　戻　入	80,561	82,176	1,615	102.0
引　当　金　戻　入	0	3,014	3,014	－
3 特　別　利　益	2	0	△ 2	0.0
固　定　資　産　売　却　益	1	0	△ 1	0.0
過　年　度　損　益　修　正　益	1	0	△ 1	0.0
そ　の　他　特　別　利　益	0	0	0	－
合　　計	3,871,280	3,637,771	△ 233,509	94.0

収　益　的　支　出

（単位　千円・％）

科　　目	予　算　額	決　算　額	不　用　額	執　行　率
1 営　業　費　用	3,710,536	3,588,286	122,250	96.7
原　水　及　び　浄　水　費	2,197,757	2,146,801	50,956	97.7
配　水　及　び　給　水　費	372,689	364,852	7,837	97.9
受　託　工　事　費	13,517	11,310	2,207	83.7
業　　務　　費	233,129	203,424	29,705	87.3
総　　係　　費	176,973	156,408	20,565	88.4
減　価　償　却　費	674,919	672,163	2,756	99.6
資　産　減　耗　費	41,552	33,328	8,224	80.2
2 営　業　外　費　用	84,430	61,013	23,417	72.3
支　払　利　息　及　び　企　業　債　取　扱　諸　費	38,662	38,308	354	99.1
雑　　支　　出	2,143	915	1,228	42.7
消費税及び地方消費税	43,625	21,790	21,835	49.9
3 特　別　損　失	2	0	2	0.0
過　年　度　損　益　修　正　損	1	0	1	0.0
そ　の　他　特　別　損　失	1	0	1	0.0
4 予　　備　　費	1,000	0	1,000	0.0
合　　計	3,795,968	3,649,299	146,669	96.1

２　資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額3億8,227万5千円に対し、決算額は2億6,971万円（収入率70.6％）、資本的支出は、予算額10億1,766万1千円に対し、決算額は8億7,763万4千円（執行率86.2％）となっている。

その結果、当年度の資本的収支は、6億792万4千円の不足を生じたが、過年度分損益勘定留保資金2億3,814万1千円、当年度分損益勘定留保資金3億288万1千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,975万1千円、減債積立金1,715万1千円で補塡している。

内訳は、次のとおりである。

資　本　的　収　入

（単位　千円・％）

科　　目	予　算　額	決　算　額	予算額に対する決算額の増減	収入率
1 企　業　債	327,271	234,700	△ 92,571	71.7
2 固定資産売却代金	1	218	217	21,800.0
3 負　担　金	55,003	34,792	△ 20,211	63.3
合　計	382,275	269,710	△ 112,565	70.6

資　本　的　支　出

（単位　千円・％）

科　　目		予　算　額	決　算　額	不　用　額	執行率
1 建設改良費		737,944	598,917	139,027	81.2
	事務費	86,421	65,782	20,639	76.1
	配水施設費	454,918	342,646	112,272	75.3
	原水及び浄水施設改良工事費	189,705	187,701	2,004	98.9
	営業設備費	6,900	2,788	4,112	40.4
2 企業債償還金		278,717	278,717	0	100.0
3 予備費		1,000	0	1,000	0.0
合　計		1,017,661	877,634	140,027	86.2

最近３年間の資本的収支の推移は、次のとおりである。

資 本 的 収 支 の 推 移 （ ３ 年 間 ）

（単位　千円）

区分＼年度		4	5	6
収入		255,708	265,491	269,710
支出		823,792	837,347	877,634
差引不足額		568,084	571,856	607,924
補填財源	過年度分損益勘定留保資金	61,661	131,935	238,141
	当年度分損益勘定留保資金	448,074	382,836	302,881
	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	42,310	45,376	49,751
	減債積立金	16,039	11,709	17,151
	建設改良積立金	0	0	0
合計		568,084	571,856	607,924

３　その他の予算の執行

（１） 企業債、一時借入金及びたな卸資産購入限度額

水道事業会計予算第５条で起債の限度額を、第６条で一時借入金の限度額を、第９条でたな卸資産の購入限度額を定めているが、次のとおり予算の範囲内で執行されている。

（単位　千円）

区分	限度額	決算額	余裕額
企業債	327,271	234,700	92,571
一時借入金	200,000	0	200,000
たな卸資産購入限度額	61,959	42,733	19,226

（２）議会の議決を経なければ流用することのできない経費

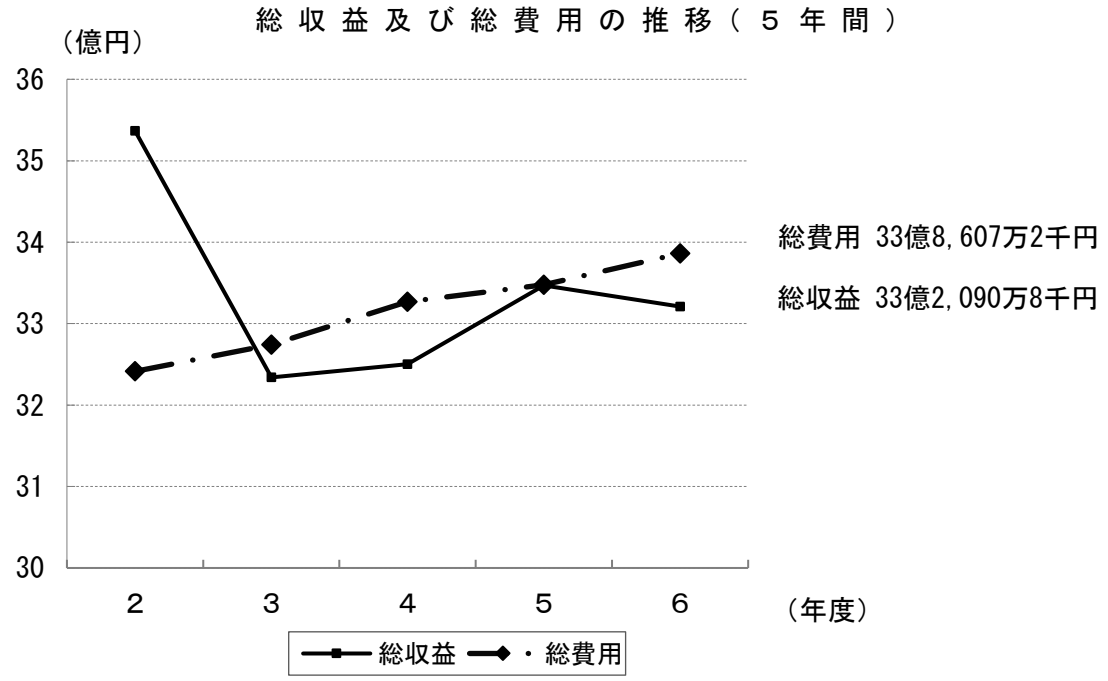
水道事業会計予算第８条では、職員給与費及び交際費と他の経費との間での流用は、議会の議決を経なければならないと定められているが、当年度は、該当する流用は行われていない。

Ⅲ　経営成績

当年度における経営成績は、総収益33億2,090万8千円に対し、総費用33億8,607万2千円で、6,516万4千円の純損失となった。前年度は93万8千円の純損失であった（P104 別表１　損益計算書参照）。

総収支比率（総収益／総費用×100）は98.1％であり、前年度に比べ1.8ポイント低下した。

最近５年間の総収益及び総費用の推移は、次のとおりである。



１　収益

（１）概況

総収益は33億2,090万8千円で、前年度に比べ2,589万8千円（0.8％）減少した。これは、主に営業外収益が4,830万8千円減少したことによるものであるが、営業収益は2,241万円増加している。

（２）給水収益

給水収益は30億2,511万2千円で、前年度に比べ3,814万2千円増加した。

当年度の水道料金の収納率は91.9％で、前年度（91.8％）と比べ0.1ポイント上昇した。現年度分は91.7％で、前年度（91.6％）に比べ0.1ポイント上昇し、過年度分は93.9％で、前年度（93.9％）と同率であった。

最近５年間の水道料金収納状況の推移は、次のとおりである。

水 道 料 金 収 納 状 況 の 推 移 （ ５ 年 間 ）

（単位　千円・％）

年度	区　分	調定額	収入済額	未収給水収益	収入未済額	収納率	現・過年度分を合わせた収納率
2	現年度	3,273,205	2,978,540	－	294,665	91.0	91.1
	過年度	318,446	293,511	8,588	16,347	92.2	
3	現年度	3,268,262	2,980,004	－	288,258	91.2	91.4
	過年度	309,964	289,553	4,756	15,655	93.4	
4	現年度	3,279,579	3,000,288	－	279,291	91.5	91.7
	過年度	303,567	285,605	2,709	15,253	94.1	
5	現年度	3,285,424	3,008,611	－	276,813	91.6	91.8
	過年度	294,340	276,360	2,253	15,727	93.9	
6	現年度	3,327,378	3,052,823	16	274,539	91.7	91.9
	過年度	292,387	274,656	1,888	15,843	93.9	

注　金額は消費税込みである。

不納欠損処分額は、1,904,037円（615件）で、貸倒引当金で処理されている。これは、債権の管理に関する条例第14条第１項第２号及び第３号に該当するため、債権放棄の手続きを経たもの及び法人の消滅により債権が消滅したもので、不納欠損の処分をしたものである。全て未収給水収益である。

還付金の消滅時効による還付不能額は、27,130円（11件）で、営業外収益（雑収益）として処理されている。

不納欠損及び還付不能の状況は、次のとおりである。

不 納 欠 損 及 び 還 付 不 能

（単位　件・円）

種別＼区分		6　年　度		前年度との比較			
		件数 (A)	金　額 (B)	件数 (C)	金　額 (D)	増減件数 (A － C)	増減額 (B － D)
不納欠損	未収給水収益	615	1,904,037	774	2,253,252	△ 159	△349,215
	未収受託工事収益	0	0	0	0	0	0
	合　　計	615	1,904,037	774	2,253,252	△ 159	△349,215
還付不能		11	27,130	11	21,721	0	5,409

２　費用

（１）概況

総費用は33億8,607万2千円で、前年度に比べ3,832万8千円（1.1％）増加した。これは、営業費用が4,162万9千円増加したことによるものであるが、営業外費用は330万1千円減少している。その主な要因を性質別にみると、動力費が2,273万6千円、職員給与費が976万3千円それぞれ増加している。一方、受水費は429万3千円、支払利息は285万7千円それぞれ減少している（P106 別表２ 性質別費用構成比較表参照）。

（２）主な費用

①　受水費

都からの受水量は4,901,000㎥で、前年度に比べ23,600㎥（0.5％）減少し、取水量に占める割合は、29.9％（前年度30.0％）となり、受水費は15億4,126万8千円で、前年度に比べ429万3千円（0.3％）減少した。これは、受水量が減少したことによるものである。

最近３年間の取水量及び受水費の推移は、次のとおりである。

取 水 量 及 び 受 水 費 の 推 移（ ３ 年 間 ）

区分＼年度		4	5	6
取水量	深井戸取水量（㎥）	11,721,515	11,466,822	11,479,512
	受水量（㎥）	4,669,800	4,924,600	4,901,000
	受水率（％）	28.5	30.0	29.9
合計（㎥）		16,391,315	16,391,422	16,380,512
受水費（千円）		1,539,668	1,545,561	1,541,268
受水１㎥当たり平均単価		329円71銭	313円84銭	314円48銭

②　職員給与費

職員給与費は1億5,399万5千円で、前年度に比べ976万3千円（6.8％）増加した。これは、手当が412万5千円、基本給が399万3千円、法定福利費が169万6千円それぞれ増加したことによるものであるが、報酬は5万1千円減少している。

職員数等の他市との比較は、次のとおりである。

区分 / 項目			武蔵野市		昭島市	羽村市
			５年度	６年度	６年度	６年度
給水人口（人）			148,079	148,285	115,727	53,853
年間総有収水量（千㎥）			16,062	16,129	12,299	5,680
職員数	損益勘定所属職員（人）		19	19	24	12
	うち	原・浄・配水関係職員（人）	4	4	24	6
		検針・集金職員（人）	0	0	0	0
	資本勘定所属職員（人）		4	5	7	1
	計		23	24	31	13
有収水量１万㎥／日当たり職員数	損益勘定所属職員（人）		4.3	4.3	7.1	7.7
	うち	原・浄・配水関係職員（人）	0.9	0.9	7.1	3.9
		検針・集金職員（人）	0.0	0.0	0.0	0.0
職員（損益勘定所属）１人当たり	給水人口（人）		7,794	7,804	4,822	4,488
	有収水量（㎥）		845,373	848,876	512,468	473,306
	営業収益（千円）		167,293	168,402	67,492	79,777

注　この資料は、令和６年度地方公営企業決算の状況（水道事業）から、武蔵野市監査委員事務局が作成したもので、昭島市、羽村市の数値については未確定である。
職員数には、会計年度任用職員を含む。

職員（損益勘定所属）１人当たりの有収水量は848,876㎥で、前年度に比べ3,503㎥（0.4％）増加し、１人当たりの営業収益は1億6,840万2千円で、前年度に比べ110万9千円（0.7％）増加している。

Ⅳ　財政状態

資産、負債、資本については、次のとおりである（P108 別表３　貸借対照表参照）。

１　資産

資産は159億5,990万9千円で、前年度に比べ8,058万4千円（0.5%）減少した。

（１）固定資産

固定資産は137億9,416万4千円で、前年度に比べ1億5,647万円（1.1%）減少した。

有形固定資産は137億9,197万1千円で、前年度に比べ1億5,592万2千円減少した。これは、構築物、機械及び装置等の取得により5億4,921万9千円増加したものの、減価償却により6億7,161万5千円、固定資産除却及び売却により3,352万6千円がそれぞれ減少したことによるものである（P106　別表２　性質別費用構成比較表、P112 別表４　有形固定資産増減高調参照）。

無形固定資産は219万3千円で、前年度に比べ54万8千円減少した。

（２）流動資産

流動資産は21億6,574万5千円で、前年度に比べ7,588万6千円（3.6%）増加した。これは、主に現金・預金が5,676万2千円、未収金が1,861万4千円それぞれ増加したことによるものである。

２　負債

負債は46億2,201万3千円で、前年度に比べ1,542万円（0.3%）減少した。

（１）固定負債

固定負債は20億3,747万5千円で、前年度に比べ2,686万6千円（1.3%）減少した。これは、償還期限が１年を超えて到来する企業債が2,686万6千円減少したことによるものである。

なお、企業債については、当年度は2億3,470万円の借入れをし、2億7,871万6千円を償還したので、当年度末現在高は、22億9,904万1千円となった。

当年度の企業債借入及び償還の状況は、次のとおりである。

（単位　千円）

前年度末現在高	当年度借入額	当年度元利償還金			当年度末現在高
		元　金	利　子	計	
2,343,057	234,700	278,716	38,308	317,024	2,299,041

（２）流動負債

流動負債は8億8,659万4千円で、前年度に比べ5,883万1千円（7.1％）増加した。これは、主に未払金が6,008万5千円、預り金が1,560万2千円それぞれ増加したことによるものであるが、償還期限が１年内に到来する企業債は1,715万円減少している。

（３）繰延収益

繰延収益は16億9,794万4千円で、前年度に比べ4,738万5千円（2.7％）減少した。

３　資本

資本は113億3,789万6千円で、前年度に比べ6,516万4千円（0.6％）減少した。

（１）資本金

資本金は79億8,142万8千円で、前年度に比べ1,170万9千円（0.1％）増加した。

（２）剰余金

剰余金は33億5,646万8千円で、前年度に比べ7,687万3千円（2.2％）減少した。これは、利益剰余金が7,687万3千円減少したことによるものである。

①　資本剰余金

資本剰余金は1,646万6千円で、前年度と同額である。

②　利益剰余金

・　積立金

減債積立金は2億6,156万5千円、利益積立金は21億4,719万7千円、建設改良積立金は9億1,408万9千円で、合計33億2,285万1千円である。

・　未処分利益剰余金

前年度の繰越利益剰余金はなく、当年度純損失6,516万4千円は、利益積立金を取り崩し補塡した。また、減債積立金を取り崩したことにより、当年度未処分利益剰余金は1,715万1千円となった。

なお、当年度未処分利益剰余金は、資本金へ1,715万1千円の処分が予定されており、翌年度への繰越利益剰余金はない。

Ⅴ　資金収支の状況

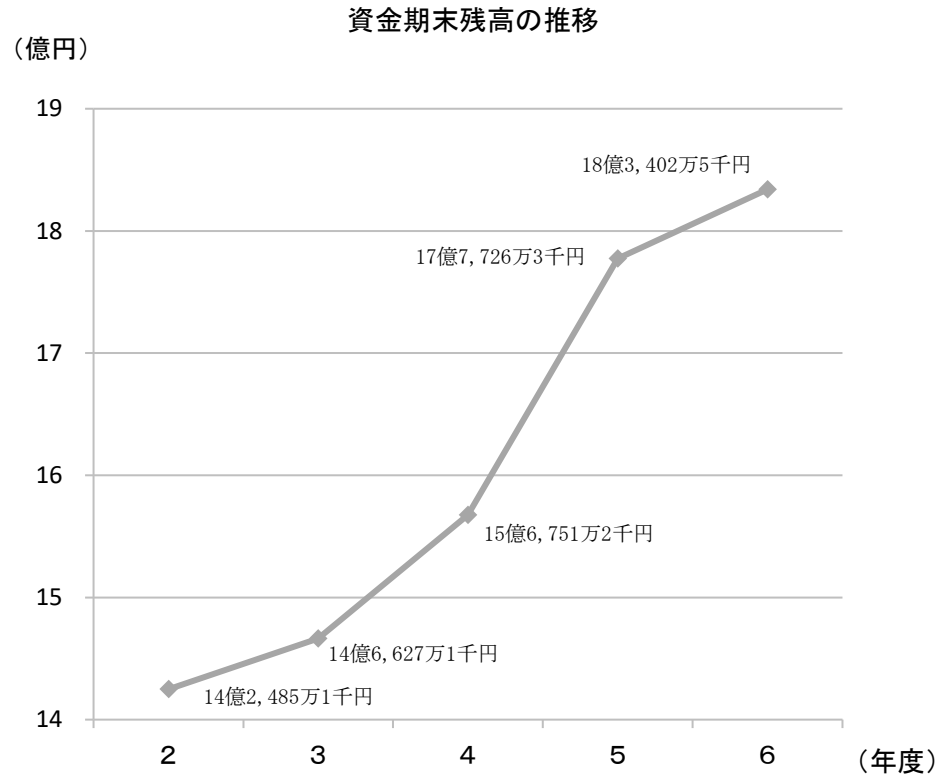
キャッシュ・フローの状況は、次のとおりである（P113　別表５　キャッシュ・フロー計算書参照）。

業務活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費6億7,216万3千円を計上したことなどにより、6億1,493万6千円のプラスとなった。前年度と比べ1億2,129万5千円プラス幅が小さくなっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、負担金による収入3,479万2千円を計上したが、有形固定資産の取得による支出として建設改良費5億4,914万7千円を計上したことにより、5億1,415万7千円のマイナスとなった。前年度と比べ4,820万2千円マイナス幅が大きくなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の借入れによる収入2億3,470万円を計上したが、企業債の償還による支出2億7,871万7千円を計上したことにより、4,401万7千円のマイナスとなった。前年度と比べ1,650万8千円マイナス幅が小さくなっている。

この結果、資金増減額は5,676万2千円のプラスとなり、資金の期末残高は18億3,402万5千円となった。



Ⅵ　経営成績・財政状態の分析

最近３年間の経営成績・財政状態の指標は、次のとおりである。

（単位　%）

区　　分	算　　式	４年度	５年度	６年度
総収支比率	総収益 / 総費用 ×100	97.7	99.9	98.1
経常収支比率	経常収益 / 経常費用 ×100	97.7	99.9	98.1
企業債残高対給水収益比率	企業債残高合計 / 給水収益 ×100	80.6	78.4	76.0
料金回収率	供給単価 / 給水原価 ×100	92.3	91.9	91.9
自己資本構成比率	資本合計＋繰延収益 / 負債＋資本 ×100	82.1	82.0	81.7
流動比率	流動資産 / 流動負債 ×100	251.2	252.5	244.3

総収支比率は98.1%で、前年度に比べ1.8ポイント低下した。この比率は、収益と費用の関連を示すもので、比率が高いほど良好である。前年度に比べ比率が低下したのは、総収益が減少し、総費用が増加したことによるものである。

経常収支比率は98.1%で、前年度に比べ1.8ポイント低下した。この比率は、給水収益や一般会計からの繰入金等の経常収益（営業収益＋営業外収益）で、維持管理費や支払利息等の経常費用（営業費用＋営業外費用）をどの程度賄えているかを表す指標で、100%を下回っている場合、単年度の収支が赤字であることを示している。前年度に比べ比率が低下したのは、経常収益が減少し、経常費用が増加したことによるものである。

企業債残高対給水収益比率は76.0%で、前年度に比べ2.4ポイント低下した。この比率は、給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を示す指標で、低い方が健全だとされている。前年度に比べ比率が低下したのは、企業債残高が減少し、給水収益が増加したことによるものである。

料金回収率は91.9%で、前年度と同率であった。この比率は、給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄われているかを表した指標であり、100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。前年度と同率であったが、前年度に比べ、供給単価と給水原価がそれぞれ上昇している。

自己資本構成比率は81.7%で、前年度に比べ0.3ポイント低下した。この比率は、総資本（負債＋資本）に占める自己資本（資本合計＋繰延収益）の割合を示すもので、比率が高いほど経営の安全性は高いとされている。

流動比率は244.3%で、前年度に比べ8.2ポイント低下した。この比率は、１年以

内に現金化できる資産（流動資産）と１年以内に支払わなければならない負債（流動負債）とを比較して、企業の支払能力をみるもので、適正とされる比率は200％以上とされている。

収益性の良否を判断するために、有収水量１㎥当たりの給水収益（供給単価）及び給水原価をみると、給水原価が給水収益（供給単価）を上回っている。最近３年間の推移は、次のとおりである。

区分＼年度		4	5	6
給水収益（千円）		2,981,656	2,986,970	3,025,112
給水原価（千円）		3,229,410	3,250,681	3,292,625
年間総有収水量（㎥）		16,199,719	16,062,091	16,128,646
有収水量１㎥当たり	給水収益（供給単価）	184円 6銭	185円 96銭	187円 56銭
	給水原価	199円 35銭	202円 38銭	204円 15銭
	差引（供給単価－給水原価）	△ 15円 29銭	△ 16円 42銭	△ 16円 59銭

有収水量１㎥当たりの供給単価は187円56銭で、前年度に比べ1円60銭（0.9％）上昇した。給水原価は204円15銭で、前年度に比べ1円77銭（0.9％）上昇した。給水原価の上昇は、営業費用と有収水量がそれぞれ増加したが、営業費用の増加割合の方が大きかったことによるものである。

その結果、有収水量１㎥当たりの差引（供給単価－給水原価）は、マイナス16円59銭となり、前年度に比べ17銭マイナス幅が大きくなっている。

Ⅶ　施設整備の状況

1　工事請負契約及び執行状況

施設整備に係る工事請負契約は25件、4億6,468万1千円で、前年度に比べ件数は８件増加し、契約金額は4,183万円（9.9％）増加した。

そのうち、建設改良工事は24件、4億5,698万1千円で、前年度に比べ件数は８件増加し、金額は4,326万円（10.5％）増加した。また、維持工事は１件、770万円で、件数は前年度と同数で、契約金額は143万円（15.7％）減少した。

建設改良工事の内訳は、配水施設が９件、2億8,578万円で、主なものは、吉祥寺南町三丁目47番先外３路線配水補助管布設替工事5,632万円、中町二丁目７番先配水補助管布設替工事4,950万円、主要地方道７号線（五日市街道）配水小管布設替工事4,543万円などである。原水及び浄水施設は15件、1億7,120万1千円で、主なものは、第一浄水場６号及び８号配水ポンプ改修工事4,796万円、第二浄水場６号及び７号配水ポンプ改修工事3,102万円、第一浄水場自家用発電機改修工事2,200万円などである。

なお、工事請負契約のうち、指名競争入札は19件（うち工事希望制指名競争入札２件）で、予定価格に対する落札率は、97.4％である。

工事請負契約の状況及び最近３年間の管路整備工事の事業延長の推移は、次のとおりである。

工　事　請　負　契　約

（単位　件・千円・％）

区分 ＼ 種別		6年度		前年度との比較				
		件数 (A)	金額 (B)	件数 (C)	金額 (D)	増減件数 (A-C)	増減額 (B-D)	金額の増減率
建設改良工事	配水施設	9	285,780	6	282,260	3	3,520	1.2
	原水及び浄水施設	15	171,201	10	131,461	5	39,740	30.2
計		24	456,981	16	413,721	8	43,260	10.5
維持工事	配水及び給水設備	1	7,700	1	9,130	0	△ 1,430	△ 15.7
合計		25	464,681	17	422,851	8	41,830	9.9

管路整備工事の事業延長の推移（３年間）

（単位　m）

年度 ＼ 種別	4	5	6
新設工事事業延長	0	0	0
鋳鉄管改良工事事業延長	56	0	156
補助管改良工事事業延長	1,369	1,469	1,291
合計	1,425	1,469	1,447

2 老朽化の状況

施設等の老朽化の状況を表す指標は、次のとおりである。

（単位　%）

区　分	算　式	４年度	５年度	６年度
有形固定資産減価償却率	有形固定資産減価償却累計額 / 有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価 ×100	52.86	54.15	55.29
管路経年化率	法定耐用年数を経過した管路延長 / 管路延長 ×100	16.46	16.51	17.21
管路更新率	当該年度に更新した管路延長 / 管路延長 ×100	0.46	0.49	0.48

有形固定資産減価償却率は55.29%で、前年度に比べ1.14ポイント上昇した。この比率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。

管路経年化率は17.21%で、前年度に比べ0.70ポイント上昇した。この比率は、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示している。

管路更新率は0.48%で、前年度に比べ0.01ポイント低下した。この比率は、当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。

第６ まとめ

１　業務状況について

年間総給水量は16,380,512㎥で、前年度に比べ10,910㎥減少した。深井戸からの取水量は11,479,512㎥で、電気料金の軽減対策や水源井戸の更生工事等による取水停止期間などはあったものの、前年度に比べ12,690㎥（0.1％）増加した。一方、東京都からの受水量は4,901,000㎥と、前年度に比べ23,600㎥（0.5％）減少し、受水率も29.9％と、前年度から0.1ポイント低下した。その結果、受水費も前年度から429万3千円減少した。

なお、年間総有収水量は16,128,646㎥で、前年度に比べ66,555㎥（0.4％）増加し、有収率も98.5％と、前年度に比べ0.5ポイント上昇した。

２　施設整備状況について

建設改良工事は、24件、4億5,698万1千円で、前年度に比べ件数は8件増加し、金額は4,326万円（10.5％）増加した。主なものは、配水施設では吉祥寺南町三丁目47番先外３路線配水補助管布設替工事、中町二丁目７番先配水補助管布設替工事、主要地方道７号線（五日市街道）配水小管布設替工事など、原水及び浄水施設は第一浄水場６号及び８号配水ポンプ改修工事、第二浄水場６号及び７号配水ポンプ改修工事、第一浄水場自家用発電機改修工事などである。

管路の整備については、災害時にも安全で安定的な水道水の供給ができるように、配水管の新設、更新を行い、配水管路の耐震化を推進しており、令和６年度に行った配水補助管改良工事等の事業延長は、1,447ｍである。

３　経営状況について

収益的収支において、主な収入である給水収益は増加し、物価高騰対応臨時補助金2,499万円が一般会計から繰り入れられたものの、総収益は36億3,777万1千円となり、前年度に比べ2,282万5千円（0.6％）減少した。総費用は36億4,929万9千円で、動力費、職員給与費及び委託費の増などにより、前年度に比べ3,664万円（1.0％）増加した。その結果、収益的収支は前年度に比べ5,946万5千円減少し、1,152万8千円のマイナスとなった。

資本的収支においては、配水補助管等の布設替えに伴う配水管路の耐震化及び浄水場施設等の更新等に費用を要し、労務単価や材料単価の上昇等の影響もあり6億792万4千円の不足が生じ、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、減債積立金で補塡した。

事業の根幹収入である水道料金の収納率は91.9％で、前年度に比べ0.1ポイント上昇した。３月検針分は翌年度収納となるため、３月末時点での収納率としては高水準であるといえる。

水道事業の収益性をみると、総収支比率は1.8ポイント低下し、98.1％となり、経常収支比率も1.8ポイント低下し、98.1％となり、下落に転じた。料金回収率は昨年度と同率の91.9％で、６年連続して100％を下回る結果となった。

財政状態については、資産総額は159億5,990万9千円で、前年度に比べ、流動資産は7,588万6千円増加したが、固定資産が1億5,647万円減少したため、全体で0.5％減少した。負債総額は46億2,201万3千円で、企業債の償還などにより、前年度に比べ0.3％減少した。令和６年度末現在の企業債残高は22億9,904万1千円で、前年度末より4,401万6千円減少した。資本総額は113億3,789万6千円で、利益剰余金を取り崩したことにより、前年度に比べ減少した。

資金収支の状況では、業務活動によるキャッシュ・フローは6億1,493万6千円のプラスで、前年度に比べ1億2,129万5千円プラス幅が小さくなった。また、投資活動によるキャッシュ・フローは前年度と比べマイナス幅が4,820万2千円大きい5億1,415万7千円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは前年度と比べ1,650万8千円マイナス幅が小さい4,401万7千円のマイナスとなった。そのことにより、資金増減額は5,676万2千円のプラスとなり、資金の期末残高は18億3,402万5千円となった。

４　今後の経営等について

令和６年度は、長かったコロナ禍からようやく、社会や経済の回復が着実に進み、店舗等の大口径の使用水量が増えたことや、世帯数の増加により給水栓数が増え、基本料金収入が伸びたことで、主な収入である給水収益が増加した。その一方で、長期化する物価高騰や労務単価の上昇等による影響から、動力費や人件費の上昇に伴う委託料等支出も増加した。

給水原価（円/㎥）は、経常費用の増加により、前年度より1円77銭上昇し204円15銭となった。一方、供給単価（円/㎥）も、前年度より1円60銭上昇し187円56銭となった。その結果、令和６年度の給水原価との差額はマイナス16円59銭となり、加えて、水道事業費用全体に占める都からの受水費の割合が高いことから、利益を上げにくい財政環境は続いている。

市民の節水意識の定着や機器の普及及び水道水以外の飲料の利用増などを踏まえると、有収水量及び事業の根幹収入である水道料金収入の伸びは期待できず、今後の経営状況は更に厳しさを増していくことが予想される。令和６年度は、前年度に引き続き、一般会計から物価高騰対応臨時補助金が繰り入れられたものの、４年連続で純損失を計上することとなり、その金額は6,516万円と大きくなった。

純利益を計上できない状況が続けば、財政状態が不安定になる可能性がある。さらに、今後も経済・物価動向、地政学的緊張の高まりや米国の関税政策に対する不透明感といった不確実性の高いリスクを抱えながらの経営となることが予想されることから、連続で純損失を計上している状況を鑑み、財政計画に相当する「経営戦略」を早急に策定し、計画的かつ合理的な経営を行い、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図られたい。

都営水道一元化に向けた協議については、新たな水環境の構築に向け、令和６年４月に市長が都知事に対して、都営水道への早期統合に関する要望書を提出して以降、加速度を増している。具体的には、同年11月に東京都水道局の技術系職員による本市水道施設の現場調査が行われた。本市では、令和７年６月に都営水道一元化推進会議が設置され、一元化に関する情報共有及び課題に対する対応策の検討を行

う等協議の体制が強化されている。
水道料金の収納については、ここ数年継続して一定の収納率を保ち、今年度も微増しているが、市民サービスの向上のためキャッシュレス決済の導入など、新たな収納方法の導入に向けた研究にも引き続き取り組んでいただきたい。
健康被害のリスクの可能性がある有機フッ素化合物のうちＰＦＯＳ及びＰＦＯＡについては、令和８年４月から基準値及び測定頻度等が法令により定められるため、然るべき対応を図られたい。そのうえで、引き続き、必要な情報・知見の収集に努め、水質検査を継続的に実施するとともに、検査結果を公表し、市民の不安解消に努められたい。
令和７年１月には埼玉県八潮市で下水道管の破損に起因する道路陥没事故が発生した。また、６月には神奈川県鎌倉市で水道管の破裂による道路冠水と断水が発生している。基礎インフラである上下水道の持続可能性の確保が、深刻な社会問題になっている中、本市の管路の老朽化の状況をみると、更新工事は行っているが、新たに法定耐用年数を迎える管路があるため、管路経年化率は17.21％で、前年度に比べ0.7ポイント上昇している。管路更新率は0.48％で、前年度に比べ0.01ポイント低下した。耐震化率は、49.2％から49.6％と0.4ポイント上昇している。経営状況等を踏まえると、管路の更新工事等を大幅に拡大できない状況にあることは理解するが、老朽化等に起因する事故の未然防止や災害時の安全な水道水の安定供給のため、配水管の更新を行い、配水管路の耐震化の推進に努められたい。

本決算審査の中で、貸倒引当金の算出方法や貸倒損失の取扱いに齟齬が見られた。会計処理上大きな影響はないとはいえ、財務状況を正確に反映させるため、統一された基準で処理することが重要であり、公営企業会計の連続性及び信頼性の確保のためにも、更なる正確性を求めるものである。
折しも、下水道事業会計で貸倒引当金の算出の過程で使用した数値に誤りが認められた。本市では水道事業及び下水道事業を公営企業として設置しそれぞれで経営しているが、その中で双方の優良事例、公営企業会計独特の会計処理、事務的なノウハウ及びヒヤリハットなどの情報共有を図られたい。

水道事業は、市民生活を支える極めて重要なライフラインであり、本市は令和６年度に通水70周年という節目を迎えた。引き続き、市民の信頼に応え、安全で安定的な水道供給の持続性を高めるため、経営上の最も大きな課題である都営水道事業との一元化の実現に向けた取組を一層推し進められるよう、たゆみない努力を期待する。

参 考 資 料 （ 別 表 ）

別表１

損　益　計　算　書　（　５　年　間　）

年度 / 科目	2			3			
	金　額	構成比	増減率	金　額	構成比	増減率	金　額
１　総収益	**3,536,674**	**100.0**	**4.6**	**3,233,958**	**100.0**	**△ 8.6**	**3,250,044**
（１）営業収益	**3,155,845**	**89.2**	**△ 4.1**	**3,146,569**	**97.3**	**△ 0.3**	**3,161,256**
①　給水収益	2,975,866	84.1	△ 4.2	2,971,369	91.9	△ 0.2	2,981,656
②　受託工事収益	5,941	0.2	△ 11.6	7,795	0.2	31.2	6,943
③　その他営業収益	174,038	4.9	△ 2.1	167,405	5.2	△ 3.8	172,657
（２）営業外収益	**91,942**	**2.6**	**1.7**	**87,389**	**2.7**	**△ 5.0**	**88,788**
①　受取利息及び配当金	52	0.0	△ 52.3	25	0.0	△ 51.9	25
②　他会計補助金	590	0.0	14.6	650	0.0	10.2	810
③　雑収益	449	0.0	△ 19.0	357	0.0	△ 20.5	711
④　長期前受金戻入	86,108	2.5	△ 2.6	86,357	2.7	0.3	85,795
⑤　引当金戻入	4,743	0.1	439.0	－	－	皆減	1,447
（３）特別利益	**288,887**	**8.2**	**皆増**	**－**	**－**	**皆減**	**－**
２　総費用	**3,241,399**	**100.0**	**△ 1.1**	**3,274,371**	**100.0**	**1.0**	**3,326,948**
（１）営業費用	**3,180,671**	**98.1**	**△ 0.8**	**3,220,627**	**98.4**	**1.3**	**3,280,240**
①　原水及び浄水費	1,883,654	58.1	△ 2.0	1,909,290	58.3	1.4	1,961,339
②　配水及び給水費	273,814	8.4	1.9	272,693	8.3	△ 0.4	259,610
③　受託工事費	12,175	0.4	△ 0.7	11,312	0.4	△ 7.1	11,743
④　業務費	171,261	5.3	△ 1.7	172,623	5.3	0.8	174,603
⑤　総係費	131,574	4.1	12.2	133,676	4.1	1.6	130,237
⑥　減価償却費	664,446	20.5	△ 0.2	672,390	20.5	1.2	674,523
⑦　資産減耗費	43,747	1.3	△ 7.8	48,643	1.5	11.2	68,185
（２）営業外費用	**60,728**	**1.9**	**△ 12.6**	**53,744**	**1.6**	**△ 11.5**	**46,708**
①　支払利息及び企業債取扱諸費	59,041	1.8	△ 13.0	51,317	1.5	△ 13.1	45,502
②　雑支出	1,687	0.1	6.4	2,427	0.1	43.9	1,206
（３）特別損失	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**
当年度純利益（△当年度純損失）	295,275		185.9	△ 40,413		△ 113.7	△ 76,904
前年度繰越利益剰余金（△前年度繰越欠損金）	0		－	0		－	0
その他の未処分利益剰余金変動額	261,168		△ 59.8	40,413		△ 84.5	92,943
当年度未処分利益剰余金（△当年度未処理欠損金）	556,443		△ 26.1	0		皆減	16,039

（単位　千円・％）

4		5			6			年度 / 科目
構成比	増減率	金　額	構成比	増減率	金　額	構成比	増減率	
100.0	0.5	3,346,806	100.0	3.0	3,320,908	100.0	△ 0.8	**総収益**
97.3	0.5	3,184,738	95.2	0.7	3,207,148	96.6	0.7	**営業収益**
91.8	0.3	2,986,970	89.3	0.2	3,025,112	91.1	1.3	給水収益
0.2	△ 10.9	6,168	0.2	△ 11.2	7,509	0.2	21.7	受託工事収益
5.3	3.1	191,600	5.7	11.0	174,527	5.3	△ 8.9	その他営業収益
2.7	1.6	162,068	4.8	82.5	113,760	3.4	△ 29.8	**営業外収益**
0.0	0.0	26	0.0	4.0	1,095	0.0	4,111.5	受取利息及び配当金
0.0	24.6	54,826	1.6	6,668.6	25,960	0.8	△ 52.7	他会計補助金
0.0	99.2	20,251	0.6	2,748.2	1,515	0.0	△ 92.5	雑収益
2.6	△ 0.7	85,158	2.5	△ 0.7	82,176	2.5	△ 3.5	長期前受金戻入
0.1	皆増	1,807	0.1	24.9	3,014	0.1	66.8	引当金戻入
－	－	－	－	－	－	－	－	**特別利益**
100.0	1.6	3,347,744	100.0	0.6	3,386,072	100.0	1.1	**総費用**
98.6	1.9	3,305,242	98.7	0.8	3,346,871	98.8	1.3	**営業費用**
59.0	2.7	1,924,905	57.5	△ 1.9	1,954,032	57.7	1.5	原水及び浄水費
7.8	△ 4.8	328,971	9.8	26.7	336,457	9.9	2.3	配水及び給水費
0.4	3.8	11,905	0.3	1.4	11,271	0.3	△ 5.3	受託工事費
5.2	1.1	179,402	5.4	2.7	186,796	5.5	4.1	業務費
3.9	△ 2.6	152,985	4.6	17.5	152,824	4.5	△ 0.1	総係費
20.3	0.3	672,188	20.1	△ 0.3	672,163	19.9	0.0	減価償却費
2.0	40.2	34,886	1.0	△ 48.8	33,328	1.0	△ 4.5	資産減耗費
1.4	△ 13.1	42,502	1.3	△ 9.0	39,201	1.2	△ 7.8	**営業外費用**
1.4	△ 11.3	41,165	1.2	△ 9.5	38,308	1.2	△ 6.9	支払利息及び企業債取扱諸費
0.0	△ 50.3	1,337	0.1	10.9	893	0.0	△ 33.2	雑支出
－	－	－	－	－	－	－	－	**特別損失**
	△ 90.3	△ 938		98.8	△ 65,164		△ 6,847.1	当年度純利益（△当年度純損失）
	－	0		－	0		－	前年度繰越利益剰余金（△前年度繰越欠損金）
	130.0	12,647		△ 86.4	82,315		550.9	その他の未処分利益剰余金変動額
	皆増	11,709		△ 27.0	17,151		46.5	当年度未処分利益剰余金（△当年度未処理欠損金）

別表２

性　質　別　費　用　構　成　比　較　表

区分／科目	６年度 金額（千円）	６年度 １㎥当たり給水原価（円　銭）	６年度 構成比（％）	前年度との 金額（千円）	前年度との １㎥当たり給水原価（円　銭）	前年度との 構成比（％）
職員給与費	153,995	9 54	4.7	144,232	8 98	4.4
支払利息	38,308	2 38	1.2	41,165	2 56	1.3
減価償却費	672,163	41 68	20.4	672,188	41 85	20.7
資産減耗費	33,328	2 07	1.0	34,886	2 17	1.1
動力費	187,418	11 62	5.7	164,682	10 25	5.1
修繕費	44,316	2 75	1.3	38,966	2 43	1.2
材料費	582	0 04	0.0	423	0 03	0.0
薬品費	4,338	0 27	0.1	4,690	0 29	0.1
委託料	598,324	37 10	18.2	590,855	36 79	18.2
受水費	1,541,268	95 56	46.8	1,545,561	96 22	47.5
その他	100,761	6 24	3.1	98,191	6 11	3.0
△長期前受金戻入	82,176	5 10	2.5	85,158	5 30	2.6
費用合計（B）（給水原価）	3,292,625	204 15	100.0	3,250,681	202 38	100.0
供給単価（A）		187 56			185 96	
差引（A）－（B）		△ 16 59			△ 16 42	

注
1　給水原価は、受託工事費等を除く総費用から、長期前受金戻入額を控除して算出している。
2　増減率は、各費用金額に対するものである。
3　児童手当は、その他に含む。
4　この資料は、令和６年度地方公営企業決算の状況（水道事業）から、武蔵野市監査委員事務局が作成したもので、昭島市、羽村市の数値については未確定である。

比較			昭島市（６年度）			羽村市（６年度）		
増減額 （千円）	１㎥当たり給水原価増減額 （円　銭）	増減率 （％）	金　額 （千円）	１㎥当たり給水原価 （円　銭）	構成比 （％）	金　額 （千円）	１㎥当たり給水原価 （円　銭）	構成比 （％）
9,763	0 56	6.8	225,922	18 37	14.6	83,480	14 70	10.2
△ 2,857	△ 0 18	△ 6.9	0	0 00	0.0	26,669	4 70	3.3
△ 25	△ 0 17	0.0	665,117	54 08	43.2	280,837	49 45	34.4
△ 1,558	△ 0 10	△ 4.5	17,647	1 43	1.1	23,241	4 09	2.9
22,736	1 37	13.8	145,198	11 81	9.4	64,033	11 27	7.9
5,350	0 32	13.7	35,206	2 86	2.3	118,358	20 84	14.5
159	0 01	37.6	1,111	0 09	0.1	1,951	0 34	0.2
△ 352	△ 0 02	△ 7.5	2,277	0 19	0.1	1,420	0 25	0.2
7,469	0 31	1.3	338,394	27 51	22.0	194,706	34 28	23.9
△ 4,293	△ 0 66	△ 0.3	16,975	1 38	1.1	24,750	4 36	3.0
2,570	0 13	2.6	121,203	9 85	7.9	19,683	3 47	2.4
△ 2,982	△ 0 20	△ 3.5	28,301	2 30	1.8	23,599	4 16	2.9
41,944	1 77	1.3	1,540,749	125 27	100.0	815,529	143 59	100.0
	1 60			113 02			155 69	
	△ 0 17			△ 12 25			12 10	

別表３

貸 借 対 照 表 （ ５ 年 間 ）

資産の部（借方）

科目＼年度	2			3			
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額
１ 固定資産	14,670,702	89.4	0.8	14,419,925	89.0	△ 1.7	14,156,089
（１）有形固定資産	14,670,626	89.4	0.8	14,419,849	89.0	△ 1.7	14,156,013
① 土地	542,266	3.3	144.2	542,266	3.4	0.0	542,266
② 建物	86,011	0.5	△ 6.0	80,868	0.5	△ 6.0	76,084
③ 構築物	12,250,349	74.6	△ 1.9	12,023,476	74.2	△ 1.9	11,805,671
④ 機械及び装置	1,784,492	10.9	2.5	1,765,865	10.9	△ 1.0	1,724,743
⑤ 車両運搬具	523	0.0	△ 0.2	523	0.0	0.0	523
⑥ 工具器具及び備品	6,985	0.1	4.3	6,851	0.0	△ 1.9	6,726
（２）無形固定資産	76	0.0	△ 1.3	76	0.0	0.0	76
① 電話加入権	73	0.0	0.0	73	0.0	0.0	73
② 施設利用権	3	0.0	△ 25.0	3	0.0	0.0	3
③ その他無形固定資産	－	－	－	－	－	－	－
２ 流動資産	1,748,264	10.6	△ 16.3	1,784,429	11.0	2.1	1,920,530
（１）現金・預金	1,424,851	8.7	△ 19.0	1,466,271	9.1	2.9	1,567,512
（２）未収金	321,047	1.9	△ 1.9	315,040	1.9	△ 1.9	350,626
（３）貯蔵品	2,366	0.0	△ 21.1	3,118	0.0	31.8	2,392
（４）前払金	－	－	－	－	－	－	－
資産合計	16,418,966	100.0	△ 1.3	16,204,354	100.0	△ 1.3	16,076,619

（単位　千円・％）

4		5			6			年　度
構成比	増減率	金　　額	構成比	増減率	金　　額	構成比	増減率	科　目
88.1	△ 1.8	13,950,634	87.0	△ 1.5	13,794,164	86.4	△ 1.1	固定資産
88.1	△ 1.8	13,947,893	87.0	△ 1.5	13,791,971	86.4	△ 1.1	有形固定資産
3.4	0.0	542,266	3.4	0.0	542,266	3.4	0.0	土地
0.5	△ 5.9	71,498	0.4	△ 6.0	68,167	0.4	△ 4.7	建物
73.4	△ 1.8	11,615,011	72.4	△ 1.6	11,438,268	71.7	△ 1.5	構築物
10.7	△ 2.3	1,708,484	10.7	△ 0.9	1,733,718	10.8	1.5	機械及び装置
0.0	0.0	523	0.0	0.0	325	0.0	△ 37.9	車両運搬具
0.1	△ 1.8	10,111	0.1	50.3	9,227	0.1	△ 8.7	工具器具及び備品
0.0	0.0	2,741	0.0	3506.6	2,193	0.0	△ 20.0	無形固定資産
0.0	0.0	0	0.0	皆減	0	0.0	－	電話加入権
0.0	0.0	2	0.0	△ 33.3	2	0.0	0.0	施設利用権
－	－	2,739	0.0	皆増	2,191	0.0	△ 20.0	その他無形固定資産
11.9	7.6	2,089,859	13.0	8.8	2,165,745	13.6	3.6	流動資産
9.7	6.9	1,777,263	11.1	13.4	1,834,025	11.5	3.2	現金・預金
2.2	11.3	309,775	1.9	△ 11.7	328,389	2.1	6.0	未収金
0.0	△ 23.3	2,821	0.0	17.9	3,331	0.0	18.1	貯蔵品
－	－	－	－	－	－	－	－	前払金
100.0	△ 0.8	16,040,493	100.0	△ 0.2	15,959,909	100.0	△ 0.5	資産合計

負債・資本の部（貸方）

科目＼年度	2			3			
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額
3 固定負債	2,278,247	13.9	△ 17.7	2,202,482	13.6	△ 3.3	2,113,157
（1）企業債	2,278,247	13.9	△ 6.5	2,202,482	13.6	△ 3.3	2,113,157
（2）退職給付引当金	0	0.0	皆減	0	0.0	―	0
4 流動負債	724,357	4.4	△ 6.8	693,997	4.2	△ 4.2	764,528
（1）企業債	306,464	1.9	△ 4.6	300,765	1.8	△ 1.9	290,425
（2）未払金	257,643	1.6	△ 13.8	233,017	1.4	△ 9.6	312,290
（3）賞与引当金	19,760	0.1	24.4	20,592	0.1	4.2	19,466
（4）預り金	140,490	0.8	△ 0.7	139,623	0.9	△ 0.6	142,347
5 繰延収益	1,895,047	11.5	1.4	1,826,973	11.3	△ 3.6	1,794,937
負債合計	4,897,651	29.8	△ 9.5	4,723,452	29.1	△ 3.6	4,672,622
6 資本金	7,692,513	46.9	0.0	7,953,680	49.1	3.4	7,953,680
7 剰余金	3,828,802	23.3	8.4	3,527,222	21.8	△ 7.9	3,450,317
（1）資本剰余金	16,466	0.1	0.0	16,466	0.1	0.0	16,466
① 負担金	16,466	0.1	0.0	16,466	0.1	0.0	16,466
（2）利益剰余金	3,812,336	23.2	8.4	3,510,756	21.7	△ 7.9	3,433,851
① 減債積立金	59,965	0.3	皆増	306,464	1.9	411.1	290,425
② 利益積立金	2,330,616	14.2	22.7	2,290,203	14.1	△ 1.7	2,213,298
③ 建設改良積立金	865,312	5.3	0.0	914,089	5.7	5.6	914,089
④ 当年度未処分利益剰余金	556,443	3.4	△ 26.1	0	0.0	皆減	16,039
（△当年度未処理欠損金）							
・当年度純利益（△当年度純損失）	295,275	1.8	185.9	△ 40,413	△ 0.2	△ 113.7	△ 76,904
・前年度繰越利益剰余金	0	0.0	―	0	0.0	―	0
（△前年度繰越欠損金）							
・その他の未処分利益剰余金変動額	261,168	1.6	△ 59.8	40,413	0.2	△ 84.5	92,943
資本合計	11,521,315	70.2	2.6	11,480,902	70.9	△ 0.4	11,403,997
負債・資本合計	16,418,966	100.0	△ 1.3	16,204,354	100.0	△ 1.3	16,076,619

（単位　千円・％）

4		5			6			年度 / 科目
構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	
13.1	△ 4.1	2,064,341	12.9	△ 2.3	2,037,475	12.8	△ 1.3	固定負債
13.1	△ 4.1	2,064,341	12.9	△ 2.3	2,037,475	12.8	△ 1.3	企業債
0.0	－	0	0.0	－	0	0.0	－	退職給付引当金
4.8	10.2	827,763	5.1	8.3	886,594	5.6	7.1	流動負債
1.8	△ 3.4	278,716	1.7	△ 4.0	261,566	1.7	△ 6.2	企業債
2.0	34.0	391,941	2.4	25.5	452,026	2.8	15.3	未払金
0.1	△ 5.5	19,633	0.1	0.9	19,927	0.1	1.5	賞与引当金
0.9	2.0	137,473	0.9	△ 3.4	153,075	1.0	11.3	預り金
11.2	△ 1.8	1,745,329	10.9	△ 2.8	1,697,944	10.6	△ 2.7	繰延収益
29.1	△ 1.1	4,637,433	28.9	△ 0.8	4,622,013	29.0	△ 0.3	負債合計
49.5	0.0	7,969,719	49.7	0.2	7,981,428	50.0	0.1	資本金
21.4	△ 2.2	3,433,341	21.4	△ 0.5	3,356,468	21.0	△ 2.2	剰余金
0.1	0.0	16,466	0.1	0.0	16,466	0.1	0.0	資本剰余金
0.1	0.0	16,466	0.1	0.0	16,466	0.1	0.0	負担金
21.3	△ 2.2	3,416,875	21.3	△ 0.5	3,340,002	20.9	△ 2.2	利益剰余金
1.8	△ 5.2	278,716	1.7	△ 4.0	261,565	1.6	△ 6.2	減債積立金
13.7	△ 3.4	2,212,361	13.8	0.0	2,147,197	13.5	△ 2.9	利益積立金
5.7	0.0	914,089	5.7	0.0	914,089	5.7	0.0	建設改良積立金
0.1	皆増	11,709	0.1	△ 27.0	17,151	0.1	46.5	当年度未処分利益剰余金（△当年度未処理欠損金）
△ 0.5	△ 90.3	△ 938	0.0	98.8	△ 65,164	△ 0.4	△ 6,847.1	当年度純利益（△当年度純損失）
0.0	－	0	0.0	－	0	0.0	－	前年度繰越利益剰余金（△前年度繰越欠損金）
0.6	130.0	12,647	0.1	△ 86.4	82,315	0.5	550.9	その他の未処分利益剰余金変動額
70.9	△ 0.7	11,403,060	71.1	0.0	11,337,896	71.0	△ 0.6	資本合計
100.0	△ 0.8	16,040,493	100.0	△ 0.2	15,959,909	100.0	△ 0.5	負債・資本合計

別表４

有 形 固 定 資 産 増 減 高 調

増 加 高

（単位　円）

区　分	資　産　の　内　訳	増　加　額
建物	施設用建物	1,129,420
	計	1,129,420
構築物	配水設備	354,885,555
	その他構築物	3,884,813
	計	358,770,368
機械及び装置	電気設備	50,377,223
	ポンプ設備	132,189,820
	メータ	2,787,980
	その他機械装置	3,964,580
	計	189,319,603
車両運搬具		0
合　計		549,219,391

減 少 高

（単位　円）

区　分	資　産　の　内　訳	取得価格 減 少 額 (A)+(B)	減価償却累計額減少額 (A)	処 分 額 (B)	内 容
建物	施設用建物	0	0	0	
	計	0	0	0	
構築物	配水設備	51,633,503	45,370,530	6,262,973	除 却
	その他構築物	297,960	142,019	155,941	
	計	51,931,463	45,512,549	6,418,914	
機械及び装置	電気設備	22,791,754	19,710,878	3,080,876	
	ポンプ設備	68,495,218	47,988,588	20,506,630	
	メータ	2,799,015	1,414,080	1,384,935	
	その他機械装置	3,060,406	1,124,103	1,936,303	
	計	97,146,393	70,237,649	26,908,744	
車両運搬具		3,975,741	3,776,954	198,787	売 却
合　計		153,053,597	119,527,152	33,526,445	

別表５

キャッシュ・フロー計算書（５年間）

（単位　千円）

科目＼年度	2 金額	3 金額	4 金額	5 金額	6 金額	6 増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	**550,109**	**574,022**	**627,015**	**736,231**	**614,936**	**△ 121,295**
当年度純利益	295,275	△ 40,413	△ 76,904	△ 938	△ 65,164	△ 64,226
減価償却費	664,446	672,390	674,523	672,188	672,163	△ 25
資産減耗費	43,747	48,643	68,185	34,886	33,328	△ 1,558
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 4,794	95	△ 95	857	△ 350	△ 1,207
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 331,037	0	0	0	0	0
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 1,060	△ 3	△ 131	55	222	167
長期前受金戻入額	△ 86,108	△ 86,357	△ 85,795	△ 85,158	△ 82,176	2,982
受取利息及び受取配当金	△ 52	△ 25	△ 25	△ 26	△ 1,095	△ 1,069
支払利息	59,041	51,317	45,502	41,165	38,308	△ 2,857
未収金の増減額（△は増加）	11,079	5,912	△ 35,491	39,994	△ 18,264	△ 58,258
未払金の増減額（△は減少）	△ 41,147	△ 24,626	79,272	79,651	60,085	△ 19,566
たな卸資産の増減額（△は増加）	633	△ 752	727	△ 430	△ 510	△ 80
預り金の増減額（△は減少）	△ 925	△ 867	2,724	△ 4,874	15,602	20,476
過年度損益修正益	0	0	0	0	0	0
小計	609,098	625,314	672,492	777,370	652,149	△ 125,221
利息及び配当金の受取額	52	25	25	26	1,095	1,069
利息の支払額	△ 59,041	△ 51,317	△ 45,502	△ 41,165	△ 38,308	2,857
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	**△ 709,820**	**△ 451,138**	**△ 426,109**	**△ 465,955**	**△ 514,157**	**△ 48,202**
有形固定資産の取得による支出	△ 806,808	△ 469,421	△ 479,867	△ 501,506	△ 549,147	△ 47,641
有形固定資産の売却による収入	0	0	0	0	198	198
補助金、負担金等による収入	96,988	18,283	53,758	35,551	34,792	△ 759
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	**△ 173,433**	**△ 81,464**	**△ 99,665**	**△ 60,525**	**△ 44,017**	**16,508**
建設改良費等の財源に充てるための企業債の借入による収入	147,700	225,000	201,100	229,900	234,700	4,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 321,133	△ 306,464	△ 300,765	△ 290,425	△ 278,717	11,708
資金増減額（△は減少）	**△ 333,144**	**41,420**	**101,241**	**209,751**	**56,762**	**△ 152,989**
資金期首残高	**1,757,995**	**1,424,851**	**1,466,271**	**1,567,512**	**1,777,263**	**209,751**
資金期末残高	**1,424,851**	**1,466,271**	**1,567,512**	**1,777,263**	**1,834,025**	**56,762**

別表６　　経営・財務分析指数比較表

項目＼都市名			武蔵野市	昭島市	羽村市	算式
給水人口（人）			148,285	115,727	53,853	
負荷率（%）			93.0	93.2	91.5	1日平均配水量 / 1日最大配水量 ×100
施設利用率（%）			66.5	73.4	59.9	1日平均配水量 / 1日配水能力 ×100
最大稼働率（%）			71.5	78.8	65.5	1日最大配水量 / 1日配水能力 ×100
有収率（%）			98.5	96.1	94.4	年間総有収水量 / 年間総配水量 ×100
職員一人当たり	給水人口（人）		7,804	4,822	4,488	現在給水人口 / 損益勘定所属職員数
	有収水量（㎥）		848,876	512,468	473,306	年間総有収水量 / 損益勘定所属職員数
	営業収益（千円）		168,402	67,492	79,777	営業収益－受託工事収益 / 損益勘定所属職員数
有収水量一万㎥／日当たり職員数	損益勘定所属職員（人）		4.3	7.1	7.7	損益勘定所属職員数 / 年間総有収水量÷365 ×1万㎥
	うち	原・浄・配水関係職員（人）	0.9	7.1	3.9	原浄配水関係職員数 / 年間総有収水量÷365 ×1万㎥
		検針集金職員（人）	0.0	0.0	0.0	検針集金職員数 / 年間総有収水量÷365 ×1万㎥
総収支比率（%）			98.1	115.4	119.4	総収益 / 総費用 ×100
経常収支比率（%）			98.1	115.3	119.4	経常収益 / 経常費用 ×100
企業債残高対給水収益比率（%）			76.0	0.0	264.8	企業債残高合計 / 給水収益 ×100
料金回収率（%）			91.9	90.2	108.4	供給単価 / 給水原価 ×100

都市名 / 項目	武蔵野市	昭島市	羽村市	算式
供給単価（円／㎥）	187.56	113.02	155.69	給水収益 ／ 年間総有収水量
給水原価（円／㎥）	204.15	125.27	143.59	経常費用－受託工事費－材料・不用品売却原価－長期前受金戻入 ／ 年間総有収水量
自己資本構成比率（%）	81.7	97.4	66.9	資本合計＋繰延収益 ／ 負債＋資本 ×100
流動比率（%）	244.3	1497.6	198.1	流動資産 ／ 流動負債 ×100
有形固定資産減価償却率（%）	55.3	46.0	61.8	有形固定資産減価償却累計額 ／ 有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価 ×100
管路経年化率（%）	17.2	22.9	35.0	法定耐用年数を経過した管路延長 ／ 管路延長 ×100
管路更新率（%）	0.5	0.6	1.4	当該年度に更新した管路延長 ／ 管路延長 ×100

注　この資料は、令和６年度地方公営企業決算の状況（水道事業）から、武蔵野市監査委員事務局が作成したもので、昭島市、羽村市の数値については未確定である。

別表７

平均給与（３年間）

項目 / 年度	4	5	6
基本給（円）	423,013	441,662	437,129
手当（円）	149,540	168,653	175,531
平均年齢（歳）	47.4	47.4	49.4
平均勤続年数（年）	24.2	24.1	26.2

注　基本給には、扶養手当及び地域手当を含む。手当には、期末勤勉手当は含むが、退職手当、児童手当は含まない。

下水道事業会計決算審査意見書

写

7 武 監 第 117 号
令和 7 年 9 月 2 日

武蔵野市長　小美濃　安　弘　殿

武蔵野市監査委員　　小　島　麻　里
武蔵野市監査委員　　大　野　あつ子

令和６年度武蔵野市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第２項の規定により審査に付された令和６年度下水道事業決算報告書、財務諸表、証書類、事業報告書及び財務諸表付属書類を審査したので、その結果について次のとおり提出します。

目　　次

第１　審査の対象 ····· 121
第２　審査の期間 ····· 121
第３　審査の方法 ····· 121
第４　審査の結果 ····· 121
第５　審査の概要
　Ⅰ　業務実績 ····· 121
　Ⅱ　予算の執行 ····· 122
　Ⅲ　経営成績 ····· 126
　Ⅳ　財政状態 ····· 129
　Ⅴ　資金収支の状況 ····· 131
　Ⅵ　経営成績・財政状態の分析 ····· 132
　Ⅶ　施設整備の状況 ····· 134
第６　まとめ ····· 135
参考資料
　別表１　損益計算書（５年間） ····· 140
　別表２　貸借対照表（５年間） ····· 142
　別表３　有形固定資産増減高調 ····· 146
　別表４　キャッシュ・フロー計算書（５年間） ····· 147
　別表５　経営・財務分析指数比較表 ····· 148

凡　　例

１　文中及び各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。
２　計数については、原則として表示単位未満を四捨五入しているので、合計等と一致しない場合がある。
３　比率は、原則として小数点以下第２位を四捨五入している。
４　該当数値のないものは「－」と表示した。
５　皆増は、前年度に数値がなく全額増加したもので、皆減は、当年度に数値がなく全額減少したものである。
６　第５ 審査の概要において、Ⅱ予算の執行については原則として消費税込みの金額で、その他については消費税抜きの金額で記載した。

令和６年度　下水道事業会計決算審査意見書

第１　審査の対象

令和６年度武蔵野市下水道事業会計決算
令和６年度武蔵野市下水道事業会計決算付属書類

第２　審査の期間

令和７年６月２日から同年８月８日まで
説明の聴取　令和７年７月３日

第３　審査の方法

審査にあたっては、武蔵野市監査基準に従い、決算報告書、財務諸表及び決算付属書類が、地方公営企業法その他関係法令に適合しているか、決算の計数は正確であり、かつ、関係諸帳簿と合致しているか、これらの書類が当年度下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを審査した。あわせて、事業の経営内容を分析し、年度比較を行い、事業の経済性の発揮及び公共の福祉の増進について考察した。

第４　審査の結果

「第３　審査の方法」に掲げたとおり審査した限りにおいて、決算諸表は、地方公営企業法その他関係法令におおむね適合し、かつ、正確であることを確認した。
また、決算諸表は、下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

第５　審査の概要

Ⅰ　業務実績

処理区域内人口は148,285人で、前年度に比べ206人増加した。
年間総処理水量は23,238,785㎥で、前年度に比べ339,848㎥増加した。
年間有収水量は16,580,549㎥で、前年度に比べ23,762㎥減少した。
有収率（年間有収水量／年間汚水処理水量×100）は87.8％で、前年度に比べ12.2ポイント低下した。
本市は、昭和27年から下水道事業に着手し、昭和62年に普及率100％を達成した。
本市の下水道は、３つの処理区を設定し、９割以上が汚水と雨水を同じ管に流す合流式下水道である。また、本市は単独で運営する水再生センターを有していないため、汚水は東京都の水再生センターに送水し処理している。

業務実績は、次のとおりである。

業　務　実　績　比　較　表

区　　分	単位	５年度	６年度	比較増減	増減率(%)
行政区域内人口	人	148,079	148,285	206	0.1
処理区域内人口	人	148,079	148,285	206	0.1
普及率	%	100.0	100.0	0	0.0
水洗化率	%	100.0	100.0	0	0.0
処理区域	ha	1,073	1,073	0	0.0
年間総処理水量	㎥	22,898,937	23,238,785	339,848	1.5
年間汚水処理水量	㎥	16,597,939	18,890,249	2,292,310	13.8
年間有収水量	㎥	16,604,311	16,580,549	△ 23,762	△ 0.1
有収率	%	100.0	87.8	△ 12.2	△ 12.2
雨水管きょ延長	m	20,696.5	20,642.6	△ 53.9	△ 0.3
汚水管きょ延長	m	11,549.0	11,549.0	0	0.0
合流管きょ延長	m	275,930.3	274,767.0	△ 1,163.3	△ 0.4

注　有収率については、令和５年度まで、不明水を雨水処理水量に含めていたが、地方公営企業決算状況調査表作成要領において、「「汚水処理水量」には、不明水量が含まれること。」との記載があるため、令和６年度から汚水処理水量に含めている。これにより、有収率が令和５年度より減少することとなった（P148 別表５　経営・財務分析指数比較表参照）。

Ⅱ　予算の執行

１　収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額29億393万2千円に対し、決算額は28億9,530万6千円（収入率99.7%）、収益的支出は、予算額28億3,151万6千円に対し、決算額は27億2,396万9千円（執行率96.2%）となっている。その結果、収益的収支は1億7,133万7千円のプラスとなった。

内訳は、次のとおりである。

収　益　的　収　入

（単位　千円・％）

科　　目	予　算　額	決　算　額	予算額に対する決算額の増減	収　入　率
1 営　業　収　益	2,337,337	2,306,117	△ 31,220	98.7
下　水　道　使　用　料	1,495,522	1,492,014	△ 3,508	99.8
他　会　計　負　担　金	841,261	813,622	△ 27,639	96.7
そ　の　他　営　業　収　益	554	481	△ 73	86.8
2 営　業　外　収　益	566,593	589,189	22,596	104.0
受　取　利　息　及　び　配　当　金	18	635	617	3,527.8
他　会　計　負　担　金	59,371	60,440	1,069	101.8
補　助　金	18,750	7,875	△ 10,875	42.0
長　期　前　受　金　戻　入	488,417	514,911	26,494	105.4
雑　収　益	37	5,328	5,291	14,400.0
3 特　別　利　益	2	0	△ 2	0.0
固　定　資　産　売　却　益	1	0	△ 1	0.0
過　年　度　損　益　修　正　益	1	0	△ 1	0.0
合　　計	2,903,932	2,895,306	△ 8,626	99.7

収　益　的　支　出

（単位　千円・％）

科　　目	予　算　額	決　算　額	不　用　額	執　行　率
1 営　業　費　用	2,645,098	2,555,946	89,152	96.6
管　き　ょ　費	374,946	346,684	28,262	92.5
ポ　ン　プ　場　費	67,707	62,706	5,001	92.6
流域下水道等管理費	1,104,985	1,042,453	62,532	94.3
総　係　費	297,839	276,183	21,656	92.7
減　価　償　却　費	799,181	802,416	△ 3,235	100.4
資　産　減　耗　費	440	25,504	△ 25,064	5,796.4
2 営　業　外　費　用	184,417	168,023	16,394	91.1
支　払　利　息　及　び　企　業　債　取　扱　諸　費	104,203	102,381	1,822	98.3
消費税及び地方消費税	79,214	65,550	13,664	82.8
雑　支　出	1,000	92	908	9.2
3 特　別　損　失	1	0	1	0.0
過　年　度　損　益　修　正　損	1	0	1	0.0
4 予　備　費	2,000	0	2,000	0.0
合　　計	2,831,516	2,723,969	107,547	96.2

2　資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額6億5,173万8千円に対し、決算額は4億9,855万4千円（収入率76.5%）、資本的支出は、予算額10億6,199万2千円に対し、決算額は8億9,664万円（執行率84.4%）となっている。

その結果、当年度の資本的収支は、3億9,808万6千円の不足を生じたが、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,273万8千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,330万6千円、過年度分資本的収支収入超過額3億4,204万2千円で補塡している。

内訳は、次のとおりである。

資　本　的　収　入

（単位　千円・%）

科目		予算額	決算額	予算額に対する決算額の増減	収入率
1 企業債		359,800	277,800	△ 82,000	77.2
2 出資金		24,059	24,059	0	100.0
3 補助金		112,805	70,050	△ 42,755	62.1
	国庫補助金	75,103	48,200	△ 26,903	64.2
	都補助金	37,702	21,850	△ 15,852	58.0
4 負担金等		155,073	126,645	△ 28,428	81.7
	他会計負担金	150,065	126,645	△ 23,420	84.4
	都負担金	5,008	0	△ 5,008	0.0
5 固定資産売却代金		1	0	△ 1	0.0
合計		651,738	498,554	△ 153,184	76.5

資　本　的　支　出

（単位　千円・%）

科目		予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 建設改良費		698,239	536,808	0	161,431	76.9
	事務費	50,728	31,659	0	19,069	62.4
	管きょ建設改良費	476,415	376,378	0	100,037	79.0
	ポンプ場建設改良費	14,107	13,638	0	469	96.7
	流域下水道建設等負担金	156,989	115,133	0	41,856	73.3
2 固定資産購入費		2,921	0	0	2,921	－
3 企業債償還金		359,832	359,832	0	0	100.0
4 基金積立金		0	0	0	0	－
5 予備費		1,000	0	0	1,000	0.0
合計		1,061,992	896,640	0	165,352	84.4

最近３年間の資本的収支の推移は、次のとおりである。

資 本 的 収 支 の 推 移 （ ３ 年 間 ）

（単位　千円）

区分＼年度		4	5	6
収入		419,551	1,540,418	498,554
支出		812,988	1,050,831	896,640
差引不足額		393,437	△ 489,587	398,086
補填財源	過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	0	0	32,738
	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	22,850	0	23,306
	過年度分損益勘定留保資金	225,311	0	0
	当年度分損益勘定留保資金	145,276	0	0
	過年度分資本的収支収入超過額	0	0	342,042
	合計	393,437	0	398,086

３　その他の予算の執行

（１）企業債及び一時借入金

下水道事業会計予算第５条で起債の限度額を、第６条で一時借入金の限度額を定めているが、次のとおり予算の範囲内で執行されている。

（単位　千円）

区分	限度額	決算額	余裕額
企業債	359,800	277,800	82,000
一時借入金	1,000,000	0	1,000,000

（２）議会の議決を経なければ流用することのできない経費

下水道事業会計予算第８条では、職員給与費と他の経費との間での流用は、議会の議決を経なければならないと定められているが、当年度は、該当する流用は行われていない。

（３）一般会計繰入金

負担金としての一般会計繰入金は、予算額10億5,069万7千円に対し、決算額は10億70万7千円である。収益的収入の8億7,406万2千円については、流域下水道等管理費（維持管理負担金等）、減価償却費、企業債利息等に充当し、資本的収入の1億2,664万5千円については、管きょ建設改良費、流域下水道建設等負担金、ポンプ場建設改良費等に充当した。

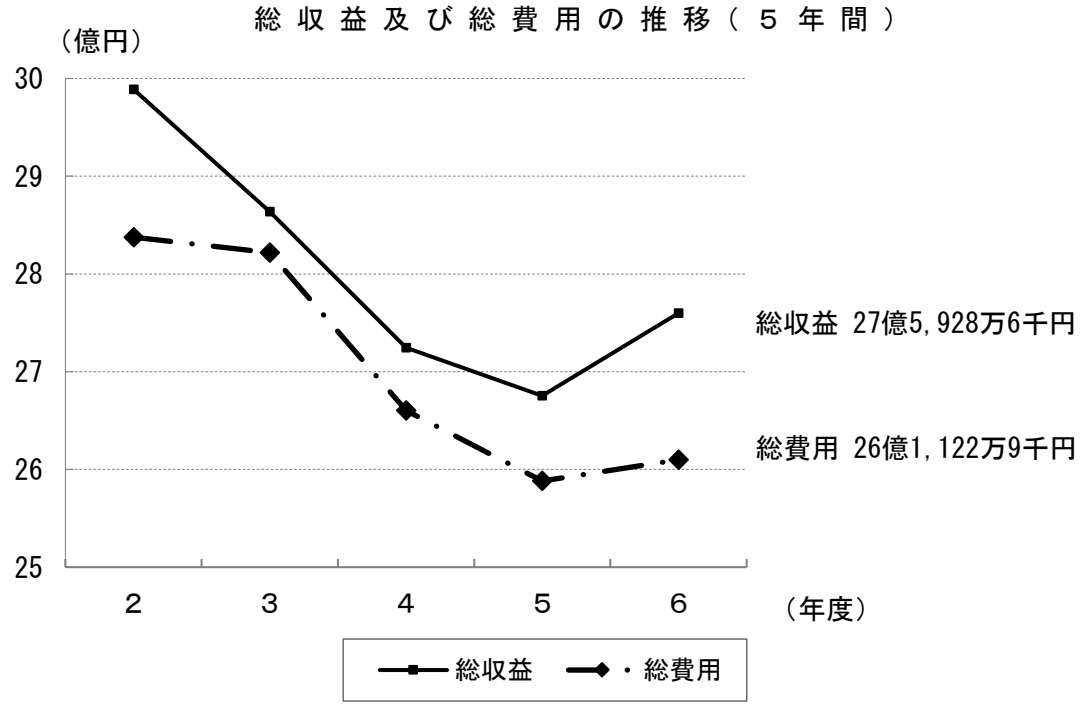
出資金としての一般会計繰入金は、予算額2,405万9千円に対し、決算額は2,405万9千円であり、資本金に組み入れた。

Ⅲ　経営成績

当年度における経営成績は、総収益27億5,928万6千円に対し、総費用26億1,122万9千円で、純利益は前年度に比べ6,085万4千円増加し、1億4,805万7千円となった（P140 別表１　損益計算書参照）。

総収支比率（総収益／総費用×100）は105.7％であり、前年度に比べ2.3ポイント上昇した。

最近５年間の総収益及び総費用の推移は、次のとおりである。



１　収益

（１）概況

総収益は27億5,928万6千円で、前年度に比べ8,390万3千円（3.1％）増加した。これは、営業収益が8,095万8千円、営業外収益が294万5千円それぞれ増加したことによるものである。

（２）下水道使用料

下水道使用料は13億5,637万6千円で、前年度に比べ5,621万6千円（4.3％）増加した。当年度の収納率は83.8％で、前年度（84.5％）に比べ0.7ポイント低下した。現年度分は81.3％で、前年度（82.0％）に比べ0.7ポイント低下し、過年度分は97.7％で、前年度（97.5％）に比べ0.2ポイント上昇している。

最近５年間の下水道使用料収納状況の推移は、次のとおりである。

下水道使用料収納状況の推移（５年間）

（単位　千円・％）

年度	区　分	調定額	収入済額	不　納 欠損額	収入未済額	収納率	現・過年度分を 合わせた収納率
2	現年度	1,394,926	1,126,411	－	268,515	80.8	83.4
	過年度	275,421	266,552	1,602	7,267	96.8	
3	現年度	1,406,809	1,142,103	－	264,706	81.2	83.8
	過年度	275,411	266,942	2,495	5,974	96.9	
4	現年度	1,423,109	1,157,911	－	265,198	81.4	83.9
	過年度	270,614	263,464	1,817	5,333	97.4	
5	現年度	1,430,176	1,173,100	－	257,076	82.0	84.5
	過年度	271,206	264,528	1,677	5,001	97.5	
6	現年度	1,492,014	1,212,857	－	279,157	81.3	83.8
	過年度	266,874	260,620	1,533	4,721	97.7	

注　金額は消費税込みである。

不納欠損処分額は、1,532,609円（1,120件）で、貸倒引当金で処理されている。これは、地方自治法第236条に該当するため、不納欠損の処分をしたものである。全て未収下水道使用料である。

還付金の消滅時効による還付不能額は、13,525円（15件）で、営業外収益（雑収益）として処理されている。

不納欠損及び還付不能の状況は、次のとおりである。

不納欠損及び還付不能

（単位　件・円）

区分／種別	6年度		前年度との比較			
	件数 (A)	金額 (B)	件数 (C)	金額 (D)	増減件数 (A－C)	増減額 (B－D)
不納欠損	1,120	1,532,609	1,220	1,677,473	△ 100	△ 144,864
還付不能	15	13,525	6	6,090	9	7,435

２　費用

総費用は26億1,122万9千円で、前年度に比べ2,304万9千円（0.9％）増加した。これは、営業費用が2,198万円、営業外費用が106万9千円それぞれ増加したことによるものである。その主な要因を性質別にみると、委託料が1億6,461万4千円、流域下水道等管理費が1,128万円それぞれ増加している。一方、修繕費は1億3,089万3千円、減価償却費は5,211万6千円それぞれ減少している。

性質別費用構成及び維持管理負担金の状況は、次のとおりである。

性 質 別 費 用 構 成 表

（単位　千円・％）

区分 / 項目	６年度		前年度との比較			
	金　額	構成比	金　額	構成比	増減額	増減率
職員給与費	127,969	4.9	117,599	4.5	10,370	8.8
支払利息	102,381	3.9	103,135	4.0	△ 754	△ 0.7
減価償却費	802,416	30.7	854,532	33.0	△ 52,116	△ 6.1
資産減耗費	25,504	1.0	15,230	0.6	10,274	67.5
動力費	3,345	0.1	2,565	0.1	780	30.4
修繕費	452	0.0	131,345	5.1	△ 130,893	△ 99.7
材料費	1,714	0.1	1,388	0.1	326	23.5
薬品費	0	0.0	0	0.0	0	－
委託料	443,356	17.0	278,742	10.8	164,614	59.1
流域下水道等管理費	1,016,032	38.9	1,004,752	38.8	11,280	1.1
その他	88,060	3.4	78,892	3.0	9,168	11.6
費用合計	2,611,229	100.0	2,588,180	100.0	23,049	0.9

維 持 管 理 負 担 金

（単位　千円・％）

区分 / 科目	６年度	前年度との比較		
	金　額	金　額	増減額	増減率
井の頭ポンプ場維持管理負担金	47,444	42,159	5,285	12.5
区部流入維持管理負担金	751,814	754,373	△ 2,559	△ 0.3
野川処理区流域下水道維持管理負担金	250,658	238,319	12,339	5.2
荒川右岸処理区流域下水道維持管理負担金	39,982	37,098	2,884	7.8

注　金額は消費税込みである。

Ⅳ　財政状態

資産、負債、資本については、次のとおりである（P142 別表２ 貸借対照表参照）。

１　資産

資産は244億4,442万円で、前年度に比べ3,239万1千円（0.1％）減少した。

（１）固定資産

固定資産は221億9,194万4千円で、前年度に比べ2億4,015万4千円（1.1％）減少した。

有形固定資産は194億5,463万6千円で、前年度に比べ2億5,629万9千円減少した。これは、構築物、機械及び装置等の取得により4億5,449万5千円、建設仮勘定が1,494万5千円それぞれ増加したものの、減価償却により6億8,869万4千円、建設仮勘定が2,897万8千円、固定資産除却により806万6千円がそれぞれ減少したことによるものである。（P146 別表３　有形固定資産増減高調参照）。

無形固定資産は27億3,730万8千円で、前年度に比べ1,614万5千円増加した。

（２）流動資産

流動資産は22億5,247万6千円で、前年度に比べ2億776万3千円（10.2％）増加した。これは、主に現金・預金が5億7,560万4千円増加したことによるものであるが、未収金は3億6,784万3千円減少している。

２　負債

負債は207億5,379万7千円で、前年度に比べ2億450万6千円（1.0％）減少した。

（１）固定負債

固定負債は72億6,138万2千円で、前年度に比べ8,732万8千円（1.2％）減少した。これは、償還期限が１年を超えて到来する企業債が8,732万8千円減少したことによるものである。

なお、企業債については、当年度は2億7,780万円の借入れをし、3億5,983万2千円を償還したので、当年度末現在高は、76億2,651万円となった。

当年度の企業債借入及び償還の状況は、次のとおりである。

（単位　千円）

前年度末現在高	当年度借入額	当年度元利償還金			当年度末現在高
		元　金	利　子	計	
7,708,542	277,800	359,832	102,381	462,213	7,626,510

注　当年度末現在高のうち一般会計が負担すると見込まれる額は5,187,287千円である。

（２）流動負債

流動負債は10億5,288万3千円で、前年度に比べ1億2,717万8千円（13.7％）増加した。これは、主に未払金が1億1,981万円、償還期限が１年内に到来する企業債が529万6千円それぞれ増加したことによるものである。

（３）繰延収益

繰延収益は124億3,953万2千円で、前年度に比べ2億4,435万6千円（1.9％）減少した。

３　資本

資本は36億9,062万3千円で、前年度に比べ1億7,211万5千円（4.9％）増加した。

（１）資本金

資本金は24億2,651万5千円で、前年度に比べ2,405万9千円（1.0％）増加した。

（２）剰余金

剰余金は12億6,410万8千円で、前年度に比べ1億4,805万6千円（13.3％）増加した。これは、主に利益剰余金が1億4,805万7千円増加したことによるものである。

①　資本剰余金

資本剰余金は7億7,129万8千円で、前年度と同額である。

②　利益剰余金

・　積立金

利益積立金は2億5,755万円、建設改良積立金は8,720万3千円で、合計3億4,475万3千円である。

・　未処分利益剰余金

未処分利益剰余金は前年度繰越利益剰余金が0円であったため、当年度純利益のみで1億4,805万7千円である。これは、前年度に比べ、6,085万4千円（69.8％）の増加となっている。

なお、当年度未処分利益剰余金は、建設改良積立金へ1億4,805万7千円の処分が予定されており、翌年度への繰越利益剰余金はない。

Ⅴ　資金収支の状況

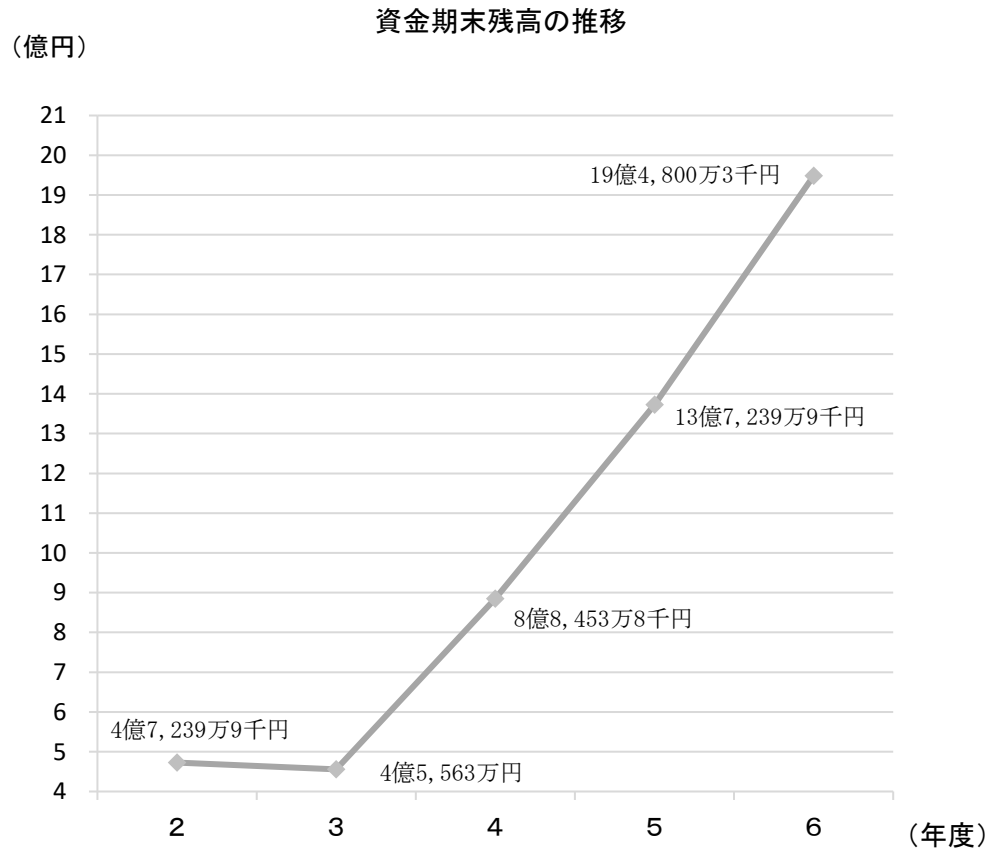
キャッシュ・フローの状況は、次のとおりである（P147　別表４　キャッシュ・フロー計算書参照）。

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益1億4,805万7千円、減価償却費8億241万6千円を計上したことなどにより、4億3,326万7千円のプラスとなった。前年度と比べ、3,164万4千円プラス幅が大きくなっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、負担金による収入1億2,711万3千円を計上したが、有形固定資産の取得による支出として2億2,170万6千円を計上したことなどにより、1億6,120万6千円のマイナスとなった。前年度と比べ、5億7,100万3千円マイナス幅が大きくなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の償還による支出3億6,161万5千円を計上したが、企業債による収入6億4,110万円を計上したことなどにより、3億354万3千円のプラスとなった。前年度と比べ、6億2,710万2千円プラス幅が大きくなっている。

この結果、資金増減額は5億7,560万4千円のプラスとなり、資金の期末残高は19億4,800万3千円となった。



Ⅵ　経営成績・財政状態の分析

最近３年間の経営成績・財政状態の指標は、次のとおりである。

（単位　%）

区　分	算　式	４年度	５年度	６年度
総収支比率	総収益 / 総費用 × 100	102.4	103.4	105.7
経常収支比率	経常収益 / 経常費用 × 100	102.4	103.4	105.7
企業債残高対事業規模比率	企業債残高合計 － 一般会計負担額 / 営業収益 － 受託工事収益 － 雨水処理負担金 × 100	187.8	185.5	179.8
経費回収率	下水道使用料 / 汚水処理費 × 100	102.5	103.8	102.1
自己資本構成比率	資本合計＋繰延収益 / 負債＋資本 × 100	66.1	66.2	66.0
流動比率	流動資産 / 流動負債 × 100	117.5	220.9	213.9

総収支比率は105.7%で、前年度に比べ2.3ポイント上昇した。この比率は、収益と費用の関連を示すもので、比率が高いほど良好である。前年度に比べ比率が上昇したのは、総収益と総費用がそれぞれ増加したが、総収益の増加割合の方が大きかったことによるものである。

経常収支比率は105.7%で、前年度に比べ2.3ポイント上昇した。この比率は、使用料収入や一般会計からの繰入金等の経常収益（営業収益＋営業外収益）で、維持管理費や支払利息等の経常費用（営業費用＋営業外費用）をどの程度賄えているかを表す指標で、100%を上回っている場合、単年度の収支が黒字であることを示している。前年度に比べ比率が上昇したのは、経常収益と経常費用がそれぞれ増加したが、経常収益の増加割合の方が大きかったことによるものである。

企業債残高対事業規模比率は179.8%で、前年度に比べ5.7ポイント低下した。この比率は、使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を示す指標で、低い方が健全だとされている。前年度に比べ比率が低下したのは、主に企業債残高が減少し、営業収益が増加したことによるものである。

経費回収率は102.1%で、前年度に比べ1.7ポイント低下した。この比率は、使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、100%を上回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料の収入で賄われていることを意味する。前年度に比べ比率が低下したのは、下水道使用料と汚水処理費がそれぞれ増加したが、汚水処理費の増加割合の方が大きかったことによるものである。

自己資本構成比率は66.0%で、前年度に比べ0.2ポイント低下した。この比率は、

総資本（負債＋資本）に占める自己資本（資本合計＋繰延収益）の割合を示すもので、比率が高いほど経営の安全性は高いとされている。

流動比率は213.9％で、前年度に比べ7.0ポイント低下した。この比率は、１年以内に現金化できる資産（流動資産）と１年以内に支払わなければならない負債（流動負債）とを比較して、企業の支払能力をみるもので、適正とされる比率は200％以上とされている。前年度に比べ比率が低下したのは、下水道使用料改定に伴う下水道使用料収入や企業債収入に伴い現金・預金がそれぞれ増加したが、未払金や企業債償還金等の流動負債も併せて増加したことによるものである。

収益性の良否を判断するための、使用料と汚水処理原価の最近３年間の推移は、次のとおりである。

区分＼年度		4	5	6
使用料（千円）		1,293,735	1,300,160	1,356,376
汚水処理費（千円）		1,262,754	1,252,066	1,328,383
年間有収水量（㎥）		16,724,390	16,604,311	16,580,549
有収水量１㎥当たり	使用料（料金単価）	77円36銭	78円30銭	81円81銭
	汚水処理原価	75円50銭	75円41銭	80円12銭
	差引（料金単価－汚水処理原価）	1円86銭	2円89銭	1円69銭

有収水量１㎥当たりの料金単価は81円81銭で、前年度に比べ3円51銭（4.5％）上昇した。汚水処理原価は80円12銭で、前年度に比べ4円71銭（6.2％）上昇した。

その結果、有収水量１㎥当たりの差引（料金単価－汚水処理原価）は、1円69銭となり、前年度に比べ1円20銭プラス幅が小さくなっている。

Ⅶ　施設整備の状況

施設等の老朽化の状況を表す指標は、次のとおりである。

（単位　%）

区　　分	算　　式	４年度	５年度	６年度
有形固定資産減価償却率	有形固定資産減価償却累計額 / 有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価 ×100	12.97	15.93	18.68
管きょ老朽化率	法定耐用年数を経過した管きょ延長 / 下水道管きょ布設延長 ×100	51.47	60.04	68.99
管きょ改善率	改善（更新・改良・維持）管きょ延長 / 下水道管きょ布設延長 ×100	0.15	0.24	0.20

有形固定資産減価償却率は18.68％で、前年度に比べ2.75ポイント上昇した。この比率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。

管きょ老朽化率は68.99％で、前年度に比べ8.95ポイント上昇した。この比率は、法定耐用年数を超えた管きょ延長の割合を表す指標で、管きょの老朽化度合を示している。

管きょ改善率は0.20％で、前年度に比べ0.04ポイント低下した。この比率は、当該年度に更新した管きょ延長の割合を表す指標で、管きょの更新ペースや状況を把握できる。

なお、経営成績・財政状態、施設の老朽化の状況の指標については、近隣市（三鷹市・小金井市・西東京市）との比較表をP148の別表５に掲載した。

第６　まとめ

１　業務状況について

年間総処理水量は23,238,785㎥で、前年度に比べ339,848㎥（1.5％）増加した。

また、年間有収水量は16,580,549㎥で、前年度に比べ23,762㎥（0.1％）減少したが、有収率は87.8％と、前年度に比べ12.2ポイント低下した。これは、国に提出する地方公営企業決算状況調査の記載要領に従い、令和６年度から汚水処理水量に不明水量を含める取扱いとしたためである。

２　施設整備状況について

建設、改良及び保存工事は、22件、4億4,841万2千円である。主なものは、建設工事では、主要地方道７号線（五日市街道、吉祥寺北町四丁目）管きょ布設替え工事、改良工事では、主要地方道７号線（五日市街道、関前三丁目）管きょ更生工事のほか、下水道ストックマネジメント計画に基づく改築工事（中町三丁目地内）、保存工事では、緊急対応（維持修繕工事）などである。このうち、令和６年度から試行的に導入している長期包括業務委託分は、改良工事４件中１件及び保存工事16件全件で、総額は2億5,221万5千円である。

３　経営状況について

収益的収支において、営業収益が増加したことにより、総収益は28億9,530万6千円となり、前年度に比べ8,554万1千円（3.0％）増加した。総費用は27億2,396万9千円で、前年度に比べ3,411万8千円（1.3％）増加した。その結果、収益的収支は前年度に比べ5,142万3千円プラス幅が増加し、1億7,133万7千円のプラスとなった。

資本的収支においては、基金を取り崩して流動資産に振替え、かつ、下水道ストックマネジメント計画に基づく前年度分の改築工事を繰り越した昨年度と比較すると、収入、支出ともに減少している。3億9,808万6千円の不足額については、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額並びに過年度分資本的収支収入超過額で補塡した。

事業の根幹収入である下水道使用料の現･過年度分を合わせた収納率は83.8％で、前年度に比べ0.7ポイント低下した。水道料金の収納率と比較して低いのは、２か月分の使用料が翌年度収納となるためである。

下水道事業の収益性をみると、総収支比率及び経常収支比率はそれぞれ2.3ポイント上昇し、105.7％となり、単年度の収支は黒字となった。なお、経費回収率は、汚水処理費の増加により1.7ポイント低下し、102.1％となった。

財政状態については、資産総額は244億4,442万円で、前年度に比べ、流動資産が2億776万3千円増加したものの、固定資産が2億4,015万4千円減少したため、全体で0.1％減少した。負債総額は207億5,379万7千円で、償還期限が１年を超えて到来する企業債や繰延収益の減少により、前年度に比べ1.0％減少した。令和６年度末現在の企業債残高は76億2,651万円で、前年度末より8,203万2千円減少した。資本総額は36億9,062万3千円で、利益剰余金等の増加により、前年度に比べ4.9％増加した。

資金収支の状況では、業務活動によるキャッシュ・フローは、4億3,326万7千円のプラスで、前年度に比べ3,164万4千円プラス幅が大きくなった。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べマイナス幅が5億7,100万3千円大きい1億6,120万6千円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べプラス幅が6億2,710万2千円大きい3億354万3千円のプラスとなった。この結果、資金増減額は5億7,560万4千円のプラスとなり、資金の期末残高は19億4,800万3千円となった。

4　今後の経営等について

下水道事業を取り巻く経営環境は、節水型社会の進行による有収水量の減少や施設等の老朽化に伴う更新需要の増大などに加え、燃料価格の高騰や物価の上昇、また、労務単価の上昇等により厳しさを増しており、全国的に経営健全化の取り組みが求められている。

本市の下水道事業においても、有収水量は、今後も減少傾向にあると予想されており、令和６年度末時点で総延長約312㎞の管きょが整備されてはいるが、老朽化に対する修繕・改築需要が増大していく状況にある。

そのような中、令和６年度の下水道使用料収益は増加傾向にあり、純利益は1億4,805万7千円となり、前年度との比較では6,085万4千円の増となっている。今後も安定した経営を維持するため、継続的な経営基盤強化に努められたい。

下水道は、市民の生活環境を支える極めて重要なライフラインであり、本事業には都市型浸水や地震による被害への更なる対策、望ましい水環境の保全・創出の役割をも求められている。

加えて、令和７年１月に発生した埼玉県八潮市の道路陥没事故は、下水道管の破損に起因し、関係する自治体住民約120万人に影響を与えるとともに、公共下水道の持続可能性の確保が、深刻な社会問題になった。

令和６年度から長期包括業務委託が試行的に導入された。今後増加する下水道施設の老朽化への対応や効率的・安定的な事業運営等を目指すとともに、最適なストックマネジメントが計画に則って行われることを、これまで以上に強く期待するものである。

本決算審査の中で、貸倒引当金の算出の過程で使用した数値に誤りが認められた。貸倒見積額の誤差が少額であり、会計処理上大きな影響はないとはいえ、公営企業会計の連続性及び信頼性の確保のためにも、更なる正確性を求めるものである。

また、令和５年度決算審査の中で、固定資産の計上漏れを指摘したが、未実施となっている。これは、令和６年度定期監査において、工事しゅん工届の提出による固定資産の市への帰属について課題が見つかったためであり、適切な移行ができるよう、解決に向け法的な整備を進められたい。

折しも、水道事業会計で貸倒引当金の算出方法や貸倒損失の取扱いに齟齬が見られた。本市では下水道事業及び水道事業を公営企業として設置しそれぞれで経営しているが、その中で双方の優良事例、公営企業会計独特の会計処理、事務的なノウ

ハウ及びヒヤリハットなどの情報共有を図られたい。

今後とも、下水道事業経営戦略（2023）を基に、更なる経営基盤の強化に向けて、より一層の経営努力と健全化に努め、同時期に策定された、下水道総合計画（2023）により、各事業を総合的に捉え、さらに、下水道ストックマネジメント計画（第２期）（令和７年度～令和９年度）に則り、将来にわたり安全で安定的な下水道事業を推し進められるよう、計画的に取り組まれたい。

参 考 資 料 （ 別 表 ）

別表１　　損　益　計　算　書　（　５　年　間　）

年度 / 科目	2		3			
	金　額	構成比	金　額	構成比	増減率	金　額
１　総収益	**2,988,961**	**100.0**	**2,863,633**	**100.0**	**△ 4.2**	**2,724,597**
（１）営業収益	**2,067,703**	**69.1**	**2,145,462**	**74.9**	**3.8**	**2,097,141**
①　下水道使用料	1,268,120	42.4	1,278,917	44.7	0.9	1,293,735
②　他会計負担金	798,936	26.7	865,904	30.2	8.4	802,811
③　その他営業収益	647	0.0	641	0.0	△ 0.9	595
（２）営業外収益	**724,889**	**24.3**	**718,171**	**25.1**	**△ 0.9**	**627,456**
①　受取利息及び配当金	7	0.0	18	0.0	157.1	17
②　他会計負担金	75,913	2.5	58,292	2.0	△ 23.2	52,695
③　補助金	5,250	0.2	7,812	0.3	48.8	9,450
④　長期前受金戻入	641,682	21.5	651,987	22.8	1.6	565,033
⑤　雑収益	2,037	0.1	62	0.0	△ 97.0	261
（３）特別利益	**196,369**	**6.6**	**0**	**0.0**	**皆減**	**0**
①　過年度損益修正益	196,369	6.6	0	0.0	皆減	0
２　総費用	**2,837,647**	**100.0**	**2,821,707**	**100.0**	**△ 0.6**	**2,660,288**
（１）営業費用	**2,654,438**	**93.5**	**2,688,740**	**95.3**	**1.3**	**2,533,851**
①　管きょ費	210,629	7.4	241,750	8.6	14.8	233,995
②　ポンプ場費	52,713	1.9	50,498	1.8	△ 4.2	56,372
③　流域下水道等管理費	1,043,709	36.8	1,034,794	36.7	△ 0.9	1,020,761
④　総係費	273,653	9.6	249,432	8.8	△ 8.9	261,858
⑤　減価償却費	1,072,153	37.8	1,079,681	38.3	0.7	916,419
⑥　資産減耗費	1,581	0.0	32,585	1.1	1,961.0	44,446
（２）営業外費用	**135,922**	**4.8**	**132,967**	**4.7**	**△ 2.2**	**126,437**
①　支払利息及び企業債取扱諸費	115,241	4.1	109,794	3.9	△ 4.7	105,277
②　雑支出	20,681	0.7	23,173	0.8	12.0	21,160
（３）特別損失	**47,287**	**1.7**	**0**	**0.0**	**皆減**	**0**
①　その他特別損失	47,287	1.7	0	0.0	皆減	0
当年度純利益（△当年度純損失）	151,314		41,926		△ 72.3	64,309
前年度繰越利益剰余金（△前年度繰越欠損金）	0		151,314		皆増	193,241
その他の未処分利益剰余金変動額	0		0		―	0
当年度未処分利益剰余金（△当年度未処理欠損金）	151,314		193,240		27.7	257,550

注　当年度未処分利益剰余金（令和３年度）と前年度繰越利益剰余金（令和４年度）については、同額（193,240,861円）であるが、千円単位表示の調整により表中の数字となっている。

（単位　千円・％）

4		5			6			年度 / 科目
構成比	増減率	金　額	構成比	増減率	金　額	構成比	増減率	
100.0	△ 4.9	2,675,383	100.0	△ 1.8	2,759,286	100.0	3.1	**総収益**
77.0	△ 2.3	2,089,502	78.1	△ 0.4	2,170,460	78.7	3.9	**営業収益**
47.5	1.2	1,300,160	48.6	0.5	1,356,376	49.2	4.3	下水道使用料
29.5	△ 7.3	788,871	29.5	△ 1.7	813,622	29.5	3.1	他会計負担金
0.0	△ 7.2	471	0.0	△ 20.8	462	0.0	△ 1.9	その他営業収益
23.0	△ 12.6	585,881	21.9	△ 6.6	588,826	21.3	0.5	**営業外収益**
0.0	△ 5.6	18	0.0	5.9	635	0.0	3,427.8	受取利息及び配当金
1.9	△ 9.6	49,966	1.9	△ 5.2	60,440	2.2	21.0	他会計負担金
0.4	21.0	10,815	0.4	14.4	7,875	0.3	△ 27.2	補助金
20.7	△ 13.3	518,765	19.4	△ 8.2	514,911	18.6	△ 0.7	長期前受金戻入
0.0	321.0	6,317	0.2	2,320.3	4,965	0.2	△ 21.4	雑収益
0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—	**特別利益**
0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—	過年度損益修正益
100.0	△ 5.7	2,588,180	100.0	△ 2.7	2,611,229	100.0	0.9	**総費用**
95.2	△ 5.8	2,461,329	95.1	△ 2.9	2,483,309	95.1	0.9	**営業費用**
8.8	△ 3.2	276,249	10.7	18.1	318,573	12.2	15.3	管きょ費
2.1	11.6	52,976	2.0	△ 6.0	61,332	2.4	15.8	ポンプ場費
38.4	△ 1.4	1,004,752	38.8	△ 1.6	1,016,032	38.9	1.1	流域下水道等管理費
9.8	5.0	257,590	10.0	△ 1.6	259,452	9.9	0.7	総係費
34.4	△ 15.1	854,532	33.0	△ 6.8	802,416	30.7	△ 6.1	減価償却費
1.7	36.4	15,230	0.6	△ 65.7	25,504	1.0	67.5	資産減耗費
4.8	△ 4.9	126,851	4.9	0.3	127,920	4.9	0.8	**営業外費用**
4.0	△ 4.1	103,135	4.0	△ 2.0	102,381	3.9	△ 0.7	支払利息及び企業債取扱諸費
0.8	△ 8.7	23,716	0.9	12.1	25,539	1.0	7.7	雑支出
0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—	**特別損失**
0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—	その他特別損失
	53.4	87,203		35.6	148,057		69.8	当年度純利益（△当年度純損失）
	27.7	0		皆減	0		皆増	前年度繰越利益剰余金（△前年度繰越欠損金）
	—	0		—	0		—	その他の未処分利益剰余金変動額
	33.3	87,203		△ 66.1	148,057		69.8	当年度未処分利益剰余金（△当年度未処理欠損金）

別表２　　貸　借　対　照　表　（　５　年　間　）

資産の部（借方）

科目＼年度	2		3			
	金　額	構成比	金　額	構成比	増減率	金　額
１　固　定　資　産	23,952,259	95.9	23,866,943	96.4	△ 0.4	23,440,113
（１）有形固定資産	20,363,318	81.6	20,270,079	81.9	△ 0.5	19,843,065
①　土　地	1,328,886	5.3	1,328,886	5.4	0.0	1,328,886
②　建　物	65,678	0.3	61,959	0.3	△ 5.7	58,784
③　構　築　物	18,290,374	73.3	18,447,481	74.5	0.9	17,925,065
④　機械及び装置	401,990	1.6	382,933	1.5	△ 4.7	367,001
⑤　車両運搬具	80	0.0	15	0.0	△ 81.3	7
⑥　工具、器具及び備品	1,332	0.0	1,472	0.0	10.5	1,638
⑦　建設仮勘定	274,978	1.1	47,333	0.2	△ 82.8	161,684
（２）無形固定資産	2,732,692	10.9	2,720,615	11.0	△ 0.4	2,700,799
①　施設利用権	2,721,841	10.9	2,712,477	11.0	△ 0.3	2,695,374
②　ソフトウェア	10,851	0.0	8,138	0.0	△ 25.0	5,425
（３）投資その他資産	856,249	3.4	876,249	3.5	2.3	896,249
①　基　金	856,249	3.4	876,249	3.5	2.3	896,249
２　流　動　資　産	1,014,370	4.1	901,149	3.6	△ 11.2	1,171,528
（１）現金・預金	472,399	1.9	455,630	1.8	△ 3.5	884,538
（２）未　収　金	541,958	2.2	445,505	1.8	△ 17.8	286,973
（３）前　払　金	13	0.0	14	0.0	7.7	17
資　産　合　計	24,966,629	100.0	24,768,092	100.0	△ 0.8	24,611,641

（単位　千円・％）

4		5			6			年　度
構成比	増減率	金　　額	構成比	増減率	金　　額	構成比	増減率	科　目
95.2	△ 1.8	22,432,098	91.6	△ 4.3	22,191,944	90.8	△ 1.1	固定資産
80.6	△ 2.1	19,710,935	80.5	△ 0.7	19,454,636	79.6	△ 1.3	有形固定資産
5.4	0.0	1,328,886	5.4	0.0	1,328,886	5.4	0.0	土地
0.2	△ 5.1	55,819	0.2	△ 5.0	52,883	0.2	△ 5.3	建物
72.8	△ 2.8	17,932,428	73.3	0.0	17,715,709	72.5	△ 1.2	構築物
1.5	△ 4.2	350,572	1.4	△ 4.5	328,312	1.4	△ 6.3	機械及び装置
0.0	△ 53.3	7	0.0	0.0	7	0.0	0.0	車両運搬具
0.0	11.3	1,246	0.0	△ 23.9	895	0.0	△ 28.2	工具、器具及び備品
0.7	241.6	41,977	0.2	△ 74.0	27,944	0.1	△ 33.4	建設仮勘定
11.0	△ 0.7	2,721,163	11.1	0.8	2,737,308	11.2	0.6	無形固定資産
11.0	△ 0.6	2,718,450	11.1	0.9	2,737,308	11.2	0.7	施設利用権
0.0	△ 33.3	2,713	0.0	△ 50.0	0	0.0	皆減	ソフトウェア
3.6	2.3	0	0.0	皆減	0	0.0	－	投資その他資産
3.6	2.3	0	0.0	皆減	0	0.0	－	基金
4.8	30.0	2,044,713	8.4	74.5	2,252,476	9.2	10.2	流動資産
3.6	94.1	1,372,399	5.6	55.2	1,948,003	8.0	41.9	現金・預金
1.2	△ 35.6	672,300	2.8	134.3	304,457	1.2	△ 54.7	未収金
0.0	21.4	14	0.0	△ 17.6	16	0.0	14.3	前払金
100.0	△ 0.6	24,476,811	100.0	△ 0.5	24,444,420	100.0	△ 0.1	資産合計

負債・資本の部（貸方）

科目＼年度	2		3			4	
	金額	構成比	金額	構成比	増減率	金額	構成比
3 固定負債	7,609,047	30.5	7,433,188	30.0	△ 2.3	7,345,242	29.8
（1）企業債	7,609,047	30.5	7,433,188	30.0	△ 2.3	7,345,242	29.8
① 建設改良費等の財源に充てるための企業債	7,609,047	30.5	7,433,188	30.0	△ 2.3	7,345,242	29.8
4 流動負債	1,020,128	4.1	796,454	3.2	△ 21.9	997,333	4.1
（1）企業債	330,135	1.3	342,858	1.4	3.9	349,246	1.4
① 建設改良費等の財源に充てるための企業債	330,135	1.3	342,858	1.4	3.9	349,246	1.4
（2）未払金	667,768	2.7	442,398	1.8	△ 33.7	588,453	2.4
（3）前受金	9,048	0.0	0	0.0	皆減	46,973	0.2
（4）引当金	13,177	0.1	11,013	0.0	△ 16.4	11,794	0.1
① 賞与引当金	13,177	0.1	11,013	0.0	△ 16.4	11,794	0.1
（5）その他流動負債	－	－	185	0.0	皆増	867	0.0
5 繰延収益	13,083,624	52.4	13,219,123	53.4	1.0	12,861,666	52.3
（1）長期前受金	13,725,307	55.0	14,505,598	58.6	5.7	14,693,990	59.7
（2）長期前受金収益化累計額	△ 641,683	△ 2.6	△ 1,286,475	△ 5.2	100.5	△ 1,832,324	△ 7.4
負債合計	21,712,799	87.0	21,448,765	86.6	△ 1.2	21,204,241	86.2
6 資本金	2,331,217	9.3	2,354,788	9.5	1.0	2,378,552	9.6
7 剰余金	922,613	3.7	964,539	3.9	4.5	1,028,848	4.2
（1）資本剰余金	771,299	3.1	771,299	3.1	0.0	771,298	3.1
① 受贈財産評価額	104,946	0.4	104,946	0.4	0.0	104,945	0.4
② 国庫補助金	496,500	2.0	496,500	2.0	0.0	496,500	2.0
③ 都補助金	24,825	0.1	24,825	0.1	0.0	24,825	0.1
④ 負担金等	145,028	0.6	145,028	0.6	0.0	145,028	0.6
（2）利益剰余金	151,314	0.6	193,240	0.8	27.7	257,550	1.1
① 利益積立金	0	0.0	0	0.0	－	0	0.0
② 建設改良積立金	0	0.0	0	0.0	－	0	0.0
③ 当年度未処分利益剰余金（△当年度未処理欠損金）	151,314	0.6	193,240	0.8	27.7	257,550	1.1
・当年度純利益（△当年度純損失）	151,314	0.6	41,926	0.2	△ 72.3	64,309	0.3
・前年度繰越利益剰余金（△前年度繰越欠損金）	－	－	151,314	0.6	皆増	193,241	0.8
・その他の未処分利益剰余金変動額	－	－	－	－	－	－	－
資本合計	3,253,830	13.0	3,319,327	13.4	2.0	3,407,400	13.8
負債・資本合計	24,966,629	100.0	24,768,092	100.0	△ 0.8	24,611,641	100.0

注　次の科目については、令和２年度からそれぞれ同額であるが、千円単位表示の調整により表中の数字となっている。
・資本剰余金　金額：771,298,368円
・受贈財産評価額　金額：104,945,591円
・当年度未処分利益剰余金（令和３年度）及び前年度繰越利益剰余金（令和４年度）金額：193,240,861円

（単位　千円・％）

	5			6			年度 / 科目
増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	
△ 1.2	7,348,710	30.0	0.0	7,261,382	29.7	△ 1.2	固定負債
△ 1.2	7,348,710	30.0	0.0	7,261,382	29.7	△ 1.2	企業債
△ 1.2	7,348,710	30.0	0.0	7,261,382	29.7	△ 1.2	建設改良費等の財源に充てるための企業債
25.2	925,705	3.8	△ 7.2	1,052,883	4.3	13.7	流動負債
1.9	359,832	1.5	3.0	365,128	1.5	1.5	企業債
1.9	359,832	1.5	3.0	365,128	1.5	1.5	建設改良費等の財源に充てるための企業債
33.0	554,605	2.3	△ 5.8	674,415	2.8	21.6	未払金
皆増	0	0.0	皆減	0	0.0	―	前受金
7.1	11,011	0.0	△ 6.6	12,927	0.0	17.4	引当金
7.1	11,011	0.0	△ 6.6	12,927	0.0	17.4	賞与引当金
368.6	257	0.0	△ 70.4	413	0.0	60.7	その他流動負債
△ 2.7	12,683,888	51.8	△ 1.4	12,439,532	50.9	△ 1.9	繰延収益
1.3	15,030,136	61.4	2.3	15,269,699	62.5	1.6	長期前受金
42.4	△ 2,346,248	△ 9.6	28.0	△ 2,830,167	△ 11.6	20.6	長期前受金収益化累計額
△ 1.1	20,958,303	85.6	△ 1.2	20,753,797	84.9	△ 1.0	負債合計
1.0	2,402,456	9.8	1.0	2,426,515	9.9	1.0	資本金
6.7	1,116,052	4.6	8.5	1,264,108	5.2	13.3	剰余金
0.0	771,299	3.2	0.0	771,298	3.2	0.0	資本剰余金
0.0	104,946	0.5	0.0	104,945	0.5	0.0	受贈財産評価額
0.0	496,500	2.0	0.0	496,500	2.0	0.0	国庫補助金
0.0	24,825	0.1	0.0	24,825	0.1	0.0	都補助金
0.0	145,028	0.6	0.0	145,028	0.6	0.0	負担金等
33.3	344,753	1.4	33.9	492,810	2.0	42.9	利益剰余金
―	257,550	1.0	皆増	257,550	1.0	0.0	利益積立金
―	0	0.0	―	87,203	0.4	皆増	建設改良積立金
33.3	87,203	0.4	△ 66.1	148,057	0.6	69.8	当年度未処分利益剰余金 （△当年度未処理欠損金）
53.4	87,203	0.4	35.6	148,057	0.6	69.8	当年度純利益 （△当年度純損失）
27.7	0	0.0	皆減	0	0.0	―	前年度繰越利益剰余金 （△前年度繰越欠損金）
―	―	―	―	―	―	―	その他の未処分利益剰余金変動額
2.7	3,518,508	14.4	3.3	3,690,623	15.1	4.9	資本合計
△ 0.6	24,476,811	100.0	△ 0.5	24,444,420	100.0	△ 0.1	負債・資本合計

別表３

有 形 固 定 資 産 増 減 高 調

増 加 高

（単位　円）

区　分	資　産　の　内　訳	増　加　額
構築物	管路施設	0
	その他構築物	449,750,353
	計	449,750,353
機械及び装置	電気計装設備	0
	沈砂地設備	0
	その他機械及び装置	4,744,773
	計	4,744,773
建設仮勘定	建設仮勘定	14,945,000
	計	14,945,000
合　計		469,440,126

減 少 高

（単位　円）

区　分	資　産　の　内　訳	取得価格 減 少 額 (A)+(B)	減価償却累 計額減少額 (A)	処 分 額 (B)	内　容
構築物	管路施設	12,386,724	5,706,809	6,679,915	除　却
	その他構築物	0	0	0	
	計	12,386,724	5,706,809	6,679,915	
機械及び装置	電気計装設備	1,600,000	334,080	1,265,920	
	沈砂地設備	2,400,000	2,280,000	120,000	
	その他機械及び装置	0	0	0	
	計	4,000,000	2,614,080	1,385,920	
建設仮勘定	建設仮勘定	28,977,859	0	28,977,859	資産に 振　替
	計	28,977,859	0	28,977,859	
合　計		45,364,583	8,320,889	37,043,694	

別表４　　キャッシュ・フロー計算書（５年間）

（単位　千円）

科目＼年度	2	3	4	5	6	
	金　額	金　額	金　額	金　額	金　額	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	**525,271**	**535,655**	**565,910**	**401,623**	**433,267**	**31,644**
当年度純利益	151,314	41,926	64,309	87,203	148,057	60,854
減価償却費	1,072,153	1,079,681	916,419	854,532	802,416	△ 52,116
賞与引当金の増減額（△は減少）	9,583	△ 1,080	100	613	1,511	898
貸倒引当金の増減額（△は減少）	2,305	△ 118	△ 248	△ 225	181	406
固定資産除却費	1,581	9,646	31,462	8,708	25,504	16,796
受取利息及び配当金	△ 7	△ 18	△ 17	△ 18	△ 635	△ 617
長期前受金戻入	△ 641,682	△ 651,987	△ 565,033	△ 518,765	△ 514,911	3,854
支払利息及び企業債取扱諸費	115,241	109,793	105,277	103,135	102,381	△ 754
未収金の増減額（△は増加）	△ 201,617	198,916	△ 5,751	6,974	△ 7,101	△ 14,075
前払金の増減額（△は増加）	△ 13	△ 1	△ 3	3	△ 1	△ 4
未払金の増減額（△は減少）	157,064	△ 74,753	85,589	△ 18,219	△ 9,238	8,981
前受金の増減額（△は減少）	9,048	0	46,973	0	0	0
その他流動負債の増減額（△は減少）	0	185	682	△ 610	156	766
その他	△ 34,465	△ 66,760	△ 8,589	△ 18,729	△ 13,169	5,560
小計	640,505	645,430	671,170	504,602	535,151	30,549
利息及び配当金の受取額	7	18	17	18	635	617
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 115,241	△ 109,793	△ 105,277	△ 102,997	△ 102,519	478
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	**△ 44,132**	**△ 412,860**	**△ 79,209**	**409,797**	**△ 161,206**	**△ 571,003**
有形固定資産の取得による支出	△ 346,145	△ 966,722	△ 276,573	△ 550,822	△ 221,706	329,116
有形固定資産の除却による支出	△ 1,000	0	0	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	△ 55,324	△ 96,216	△ 90,320	△ 113,645	△ 148,127	△ 34,482
基金への積立による支出	△ 18,000	△ 20,000	△ 20,000	0	0	0
基金の取崩による収入	0	0	0	896,249	0	△ 896,249
国庫補助金等による収入	0	66,723	34,000	40,498	81,514	41,016
負担金による収入	376,337	603,355	273,684	137,517	127,113	△ 10,404
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	**△ 143,426**	**△ 139,564**	**△ 57,793**	**△ 323,559**	**303,543**	**627,102**
建設改良目的企業債による収入	153,700	167,000	261,300	0	641,100	641,100
建設改良目的企業債の償還による支出	△ 321,179	△ 330,135	△ 342,859	△ 347,463	△ 361,615	△ 14,152
他会計からの出資による収入	24,053	23,571	23,766	23,904	24,058	154
資金増減額（△は減少）	**337,713**	**△ 16,769**	**428,908**	**487,861**	**575,604**	**87,743**
資金期首残高	**134,686**	**472,399**	**455,630**	**884,538**	**1,372,399**	**487,861**
資金期末残高	**472,399**	**455,630**	**884,538**	**1,372,399**	**1,948,003**	**575,604**

別表５

経営・財務分析指数比較表

都市名 / 項目	武蔵野市	三鷹市	小金井市	西東京市	算式
処理区域内人口（人）	148,285	190,508	125,349	206,301	
有収率（%）	87.8	87.9	99.7	83.4	年間有収水量 / 年間汚水処理水量 × 100
総収支比率（%）	105.7	104.9	104.0	105.4	総収益 / 総費用 × 100
経常収支比率（%）	105.7	104.9	104.0	105.4	経常収益 / 経常費用 × 100
企業債残高対事業規模比率（%）	179.8	302.8	25.1	279.6	企業債残高合計－一般会計負担額 / 営業収益－受託工事収益－雨水処理負担金 × 100
経費回収率（%）	102.1	87.8	124.0	107.1	下水道使用料 / 汚水処理費 × 100
料金単価（円／㎥）	81.81	83.79	79.61	94.86	下水道使用料 / 年間有収水量
汚水処理原価（円／㎥）	80.12	95.48	64.19	88.56	汚水処理費 / 年間有収水量
自己資本構成比率（%）	66.0	48.1	89.9	78.4	資本合計＋繰延収益 / 負債＋資本 × 100
流動比率（%）	213.9	68.1	335.8	261.0	流動資産 / 流動負債 × 100
有形固定資産減価償却率（%）	18.7	17.7	29.8	25.4	有形固定資産減価償却累計額 / 有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価 × 100
管きょ老朽化率（%）	69.0	68.4	30.9	0.1	法定耐用年数を経過した管きょ延長 / 下水道管きょ布設延長 × 100
管きょ改善率（%）	0.2	0.1	0.1	0.0	改善（更新・改良・維持）管きょ延長 / 下水道管きょ布設延長 × 100

注　この資料は、令和６年度地方公営企業決算の状況（下水道事業）から、武蔵野市監査委員事務局が作成したもので、三鷹市、小金井市、西東京市の数値については未確定である。